

## 第一部 インターネットと情報政治

# 一 情報戦の政治学—グローバル化の時代に

## 1 はじめに—「ネチズンカレッジ」主宰者として

「情報」という概念は、これまであまり正面から扱われたことのない領域で、私は「情報政治学」を提唱している。しかしまだ少数派で、学問的には認知されていない。

ただし、私が日本一だと誇り得るものがある。それは、私が持っているインターネット上の個人ホームページ「ネチズンカレッジ」、要するに「インターネット市民の大学」で、これがほぼ百万ヒットになっており、日本の学術サイトとしては屈指の、大きなデータベースサイトになっている。

その「ネチズンカレッジ」の経験を含めて、以下、「グローバル化と情報」の問題を考えてみよう。

## 2 グローバリゼーションと情報化

### モノ・カネ・ヒトの国際化、プラス情報？

グローバル化と情報化は、ともに二〇世紀の最後の局面でクローズアップされるようになった現象で、重なり合う部分が多い。それは、情報の哲学的概念、歴史的意義、思想的なとらえ方と関係する。

情報と金融は、グローバル化の要で、世界経済発展の推進母体で最先端である、という話がよく聞かれる。かつて、一九七〇年代から八〇年代にかけてよく使われた「国際化」という言葉では、おおむね三段階の歩みが想定されていた。第一が「モノの国際化」、つまり商品が国境を越え貿易が始まった。第二が「カネの国際化」、つまり貿易決済のために貨幣や信用の規格化・ルール化が進み、海外投資が盛んになり、国際金融市場や国際通貨体制がつくられた。それに続いて、移民・難民から始まり、労働力も国境を越えて移動するようになって、第三の「ヒトの国際化」が進んだ、と。

その後、「グローバル化」「グローバル化」という言葉が使われるようになった段階で、モノ・カネ・ヒトに加えて「情報の国際化」が語られた。つまり「モノ・カネ・ヒトの国際化」プラス第四段階が「情報の国際化」という位置づけである。情報までが国際化されたところで国際化は完成し、一つの地球（グローブ）になる、グローバル化の時代に入ったという歴史的なとらえ方がある。

この場合、「情報」は、モノ・カネ・ヒトと並ぶ国際化のもう一つの領域、第四の領域ということになる。二一世紀の最先端産業はIT領域だ、情報ベンチャー企業が経済活性化の推進力になる、といった場合に使われる。

### 情報は、モノ・カネ・ヒトにつきまとう結節点？

ところが、もう一つの立場がありうる。私はその立場だが、情報とは、モノ、カネ、ヒトのそれぞれに本来つきまどっているのではないかと捉えることもできる。

例えば貿易とか国際金融とか、あるいは労働力移動という場合には、商品が動いたり、お金が動いたり、人が動いたりするだけではなく、情報も動いている。情報という概念は、モノ、カネ、ヒトの動き全体を結びつける媒体、結節点の役割を果たしている、あるいは、モノにもカネにもヒトにも情報がつきまどっていることによって国際化は進んできたという、もうひとつのとらえ方がある。

つまり、情報はモノ、カネ、ヒトと同じレベルではなく、別次元にある。それらに内在する結節点、上位概念として情報をとらえようというとらえ方である。

私は、「情報」はモノ、カネ、ヒトと同じ次元で並ぶものではなく、情報があるからこそ国際化からグローバル化へという変化も可能になったというとらえ方をしている。

### 「ウィキペディア」の情報概念

しかし、このような混乱には、それなりの理由がある。

今では『情報学事典』（弘文堂）や情報科学の教科書も出ているが、実は「情報 information」という概念には、確固たる定説はない。

情報とは何かについて、例えば生物学だったら、環境とのかかわりで個体が種として再生産されるときに伝えられる遺伝子情報がクローズアップされる。情報に似た、近い言葉で、データとか知識とか諜報とかメディアも

ある。社会科学の場合には、「ニュース」と同じ意味で使われる場合も多い。

インターネット上のフリー百科事典「ウィキペディア」では、二〇〇七年一月末段階では、次のようになっている。こう断るのは、「ウィキペディア」の定義は常に書き換え可能で、事実、一月初め段階では、「情報（じょうほう、英 Information）とは、事象、事物、過程、事実などの対象について知りえたことで、概念を含んでおり、一定の文脈の中において特定の意味をもつもの。意味のあるデータ」という、新定義の二節目の元になった別の定義が載っていたからである。

情報（じょうほう、英 **Information**）は、一定の文脈の中で意味を持つものを広く指す概念であり、言語、貨幣、法律、環境中の光や音、神経の発火やホルモンなどの生体シグナルを始め、あらゆるものを「情報」とみなすことができる。たとえば、＜私＞の意識にのぼるあらゆるものは、＜私＞にとって意味があるものであり、＜私＞にとっての「情報」であると言える。

歴史的には、事象、事物、過程、事実などの対象について知りえたこと、「知らせ」の意味で使われてきたもので、情報学の発展の中で、より広い意味で使われるようになったものである。

一方、今日では、コンピュータによる情報処理を前提とした情報（データ）が問題にされることも多い。情報の本来の定義に基づき、情報とデータを区別して、情報を「意味を持つデータ」と考える見方もあるが、こうした分野では、全体的に情報の意味が問題にされないことが多いため、結果として、情報とデータは区別されないことになる。この場合、情報は「意味が問題にされない情報」として扱われていることになり、本来の「意味が問題にされる情報」とは区別して考える必要がある。

### 情報概念の多義性・多様性

このような辞書的定義の混乱が起こるのは、日本語の「情報」は、近代の産物、それも第二次世界大戦後に広がった言葉であり、それを論じる論者も、多様な意味で使っているからである。例えばグーグルで検索すると、(財)電気通信総合研究所が集めた一七個の定義や、さらに多様な二三個の定義を見いだすことが出来る。

結論的に言えば、「ウィキペディア」が示唆していたように、「すべての記号体系」を情報ととらえる広義の情報概念の立場と、その中の「有意味なもの」「役に立つもの」を情報とみなそうという狭義の情報概念が、並立している。経済企画庁と国土庁という官庁同士の定義の違いも面白い。

- 1 ウィナー（一九五四）(N. Wiener) 我々が外界に適応しようと行動し、またその調節行動の結果を外界から感知する際に、我々が外界と交換するものの内容
- 2 マッハルプ（一九六二）(F. Machlup) 知られているという内容、知っているという状態が知識であり、すべての知識は情報である
- 3 マクドノウ（一九六三）(A. M. McDonough) 特定の状況における価値が評価されたデータ。ある問題の解決に必要なデータ。
- 4 梅棹忠夫（一九六三）人間と人間との間で伝達されるいっさいの記号系列
- 5 藤竹 暁（一九六八）人間の環境適応行動にとって、ある事象について判断を下すための材料となる刺激としてのメッセージ
- 6 林雄二郎（一九六九）可能性の選択指定作用に伴うことがらの知らせ(単なる知らせでは情報にならず、知らせによって意思決定に何らかの影響を与えたとき、はじめて情報となる)
- 7 シャノン（一九六九）(C. E. Shannon) ある体系が一定量の不確実性を持っているとき、この不確実性の量を減らす役割をするもの
- 8 村上泰亮（一九七〇）単なる抽象的な内容ではなく、具体的な表現形態を持ち、伝達の経路を経たもの
- 9 電気通信総合研究所（一九七〇）コミュニケーション・システムの中で伝送され、処理され、蓄積され

る有意味な記号の集合体

- 10 加藤秀俊（一九七二）環境からの刺激、個体を環境に結ぶもの
- 11 吉田民人（一九七二）物質・エネルギーの時間的・空間的、定性的・定量的パターン
- 12 マーシャック（一九七二）(J. Marshak) 不確実性下の意思決定に直面している人間にとって最大期待効用を増大させるもの
- 13 野口悠紀雄（一九七四）微少のエネルギーで複製可能であり、かつ複製された後も、なお同一の状態を保つようなものについて、その複製された内容
- 14 中江剛毅（一九七六）あるものに関して、一つが生産プロセスに従って作られたとしたら、それと同じものが生産プロセスを経ずに、単なる複製によって作られるもの
- 15 ポラト（一九七七）(M. U. Porat) 組織化され、伝達されるデータ
- 16 ベル（一九八〇）(D. Bell) 特化された目的に応じたパターン認識であり、これをデザインする判断の体系たる知識とは区別される。
- 17 林紘一郎（一九八四）実用的価値（非選択的価値）に選択的価値を与えるもの
- 18 今井賢一（一九八四）システムの秩序度を与えるもの（情報Aないし形式的情報）あるいは意味ある記号の系列（情報Bないし意味的情報）
- 19 増田米二（一九八五）情報は人間の目的達成を増すための手段であり、情報の価値はそれを利用して、最適な行動を選択し、その目的を達成することによって、はじめて実現する
- 20 ウエイナー（一九九〇）(R. Weiner) 何らかの手段で得た知識、何らかの方法で伝えられた考えや概念、一般に情報伝達者によって与えられ、正確でないこともあるニュースや事実の知識
- 21 経済企画庁『新情報論』「メディア」（伝える手段）と「メッセージ」（伝えられる意味内容）が一体となったもので、複数の主体間でコミュニケーションされ共有されるもの
- 22 ホーケン (P. Hoken) 設計、効用、細工、耐久性であり、物質に付加されている知識
- 23 国土庁「情報基盤の役割と方向に関する調査研究」人間およびハードウェア施設を含む情報の送り手と受け手である通信主体の間で伝達される認知可能なすべての記号体系  
（「情報に関する統計的研究」（財）電気通信総合研究所、一九八三年、廣松・大平『情報経済のマクロ分析』一九九〇などから、<http://www.icit.jp/lecture/kouhokuku/information.html>）

### 不確実性を減らす情報の機能？

グローバリゼーションとの関係でいうと、問題になるのは、自然科学的な意味での情報概念と社会科学的な意味での情報概念の違い、もう一つは、社会科学的概念の中にも、広い意味と狭い意味があることである。

自然科学との関係でいうと、いわゆる情報科学・情報工学という領域が、この問題を専門的に扱う。二一世紀の高等学校教育では、かつての職業科課程が情報科になっている。その教科書の多くは、情報工学的な観点で書かれ、コンピュータの原理は0と1の二進法でつくられて云々という技術的な説明から入る。

自然科学の情報の概念は、エントロピーの概念に関連づけられる。物理学の要素概念として、物質、エネルギー、エントロピー、情報が挙げられ、自然科学上のあらゆる物質は、情報により秩序をつくっていると位置づける。

エントロピーとは無秩序、カオスなのに対して、情報という概念は、エントロピーを減らし、秩序化を推し進めるとされる。

情報工学のパイオニアであるC・E・シャノンの情報の定義は、これを応用し、「ある体系が一定量の不確実性を持っているとき、この不確実性の量を減らす役割をするもの」だった。

### 社会科学における情報概念の広義と狭義

社会科学や人文科学では、情報を「記号・シンボルの体系」ととらえる。しかし、記号体系とは一体何かという問題がある。先に見た情報についての二三個の定義は、学問分野による違いをも表現している。

サイバネティクスのN・ウィナーは、「我々が外界に適応しようと行動し、またその調節行動の結果を外界から感知する際に外界と交換するもの、環境と交換するもの」という。

文化人類学の梅棹忠夫は、日本の情報社会論の先駆者として知られるが、「人間と人間の間で伝達される一切の記号系列」を情報だと言う。

これらは人間と人間の間で何かが行われているときには必ず情報を交換し合っている、というとらえ方で、広義の情報概念を想定している。

それに対して、例えば社会学のダニエル・ベルは、「特化された目的に応じたパターン認識」、あるいは経済学

の今井賢一は、「システムの秩序度を与えるもの」とする。これは、先にみた自然科学的な情報概念、つまり不確実性を減らす、秩序化を推し進めるという観点を社会科学に持ち込み、「意味づけ」ないし「秩序化」という観点から、情報をとらえようとしている。

「情報＝記号体系」という場合にも、人と人が交換する何かという広い理解と、何らかの意味づけをそこに加えようとする狭い定義があるのだ。

これらを総合したのが、社会学の吉田民人の情報の定義である。

「広い意味では物質・エネルギーの時間的・空間的、定性的・定量的なパターンのこと」。それに対して、「狭い意味では、有意味的なシンボルの集合である」と位置づける。

### 政治学における情報概念の不在

実は、政治学では、情報概念を本格的に扱ったものは、ほとんどない。

一九五四年に、丸山真男らが編集した『政治学事典』が平凡社から出ているが、そこには「情報」という項目はない。「情報活動」と「情報機関」の二つは項目になったが、「情報活動」は「情報機関を見よ」となっており、その「情報機関」では、戦前日本の内閣情報局やナチス・ドイツの宣伝省、アメリカCIAなどが扱われた。関連項目は「→諜報 intelligence 活動、宣伝、言論統制」で、明らかに第二次世界大戦と東西冷戦開始期の問題設定を、色濃く反映していた。ちなみに、「情報機関」の執筆者は、若き新聞学者の内川芳美であった。政治学プロパーでは、定義しにくかったのである。

一九七八年の阿部斉・内田満編『現代政治学小辞典』（有斐閣）の段階になると、一応独立項目になる。「情報」受け手になんらかの形で伝達されるメッセージの内容。受け手の意思決定（人間の場合、態度・評価・感情の形成を含めて）に有用な度合（将来の可能性を含めて）に応じて価値が高まる。人間が受け手の場合、言語の形式で伝達されることが多いが、高級品の所持をステータス・シンボルとして誇示するなど言語以外の形式で伝えられることも少なくない。情報の観念は、情報工学や通信工学の発展に伴って、これら諸科学の発想や概念を援用して論じられることが多い」となっている。

つりあいのとれた記述だが、情報概念の政治学的規定はなく、関連項目も「情報化社会」のみで、後の政治学テキストである松下圭一『現代政治の基礎理論』（東京大学出版会、一九九五年）などに頻出する「情報公開」のような項目はない。

理論的には、日本政治学会の「年報政治学」（岩波書店）一九七九年版特集『政治学の基礎概念』で、猪口孝が「情報」を正面から扱った。情報科学の「不確実度を取り去るか減少させるもの」という定義を前提しつつ、政治学の文脈で扱うために、通信を媒介とした送信者→受信者のコミュニケーション過程のなかに情報を措定して、「情報は、政治目標をもつ政治主体に対して、政治環境についての不確実度を減少させ、政治目標の達成をより容易にする確率を高める。いいかえると、政治目標の達成のための政治環境の操作を成功させる度合を高めうる要素のひとつとして考えられる」と定義した。

この猪口の定義は、「環境について、不確実度を減少させ、目標の達成をより容易にする」もの、つまり「秩序化に向けて意味づけが可能になるようなものを情報と呼ぶ」というとらえ方で、自然科学的な概念を加味しながら、茫漠とした記号体系の中の有意味なもの、秩序化し得るものだけを情報として取り上げようという狭義の系列になる。

### 情報は不確実性を減らすか、雑音や誤報、虚報も含むのか？

狭義の情報概念の場合には、「ノイズ (noise)」という概念が、「情報＝インフォメーション」の対立概念になる。noise は通常「雑音」と訳されるが、「情報＝information インフォメーション」が「意味のあるもの」「役に立つもの」だとすれば、ノイズは、「秩序を攪乱するもの」「役に立たないもの」となる。そのほかに、misinformation 「誤報」とか disinformation 「虚報」というものもある。

経営学のH・A・サイモンのように、「データ」と「インフォメーション (情報)」と「インテリジェンス (諜報・概念)」の三層に分けて、「データ」と「インフォメーション」は「ノリジ (knowledge 事実知識)」のレベルに属するが、「インテリジェンス」は「コンセプト (concept 理解、解釈、概念)」で、それだけ有意味性が増すというとらえ方もある。この場合は、「情報」はデータとインテリジェンスの中間で、「有意味なデータ」だが「解釈は含まないもの」となる。

吉田民人の「広い定義」との関係でいうと、端的に、虚報も誤報もノイズも生データで「情報」ではないかというとらえ方が一方にある。他方、ノイズやディスインフォメーションと区別される有意味なもの、秩序化し得るものだけが「情報」だとする「狭い定義」がある。

この二つのとらえ方の違いが、政治学の世界にもある。

今日のグローバリゼーションの段階では、このどちらで情報をとらえるかで、対象が大きく違ってくる。端的

に言えば、猪口孝のような「狭い定義」では、インターネット上にある情報は無限だが、その中に役に立つ情報、秩序化し得る情報がある。雑音や誤報、虚報を含むデータの山の中から、有意味なデータのみを情報として抽出し、諜報・概念に仕上げるという考え方になる。

それに対して、世の中の流れには、デマもうわさも、ノイズも誤報・虚報も、首相の演技やテレビのコメンテーターが発する解釈やメッセージが無数に入っている、それに意味を付与し、有意味と無意味に仕分けるのは、むしろ受け手の側だという考え方がある。Aにとっては無意味でも、Bにとっては重要だという情報はいくらでもある。

この「受け手」に引きつけた場合には、世界中が情報にあふれている、有意味なものだけではなく無意味なもの、攪乱するもの、ノイズもすべて情報概念に含まれるという、広い意味の情報が問題になる。「情報リテラシー」といって、あらゆる情報を収集し処理する能力が問題になる。

### 「人間とは情報の束である」(アルベルト・メルッチ)

私は、後者の立場で、「広義の情報」を扱う。情報学とか情報研究というのは、雑音や虚報まで含めて研究しなければならない、人々が情報として受け止めているものの中には、無意味なもの、無用なデータが無数に含まれている、という考え方をしている。

こういう考え方に私になった一つの理由は、アルベルト・メルッチという有名な社会学者が、亡くなる一年ぐらい前に日本に来たときの対話である。メルッチに、「あなたの見方からすると、人間というのは一体何ですか」と聞くと、彼は、「人間とは情報の束である (a bundle of information)」と答えた。

私の方は、カール・マルクスの「人間とは社会的諸関係のアンサンブルである」、つまり、人間と人間とのさまざまな関係が個人の身体に凝集しているという『ドイツ・イデオロギー』の中の言葉を想定してメルッチに聞いたのだが、メルッチは「いや、人間とは情報の束である」という言い方をした。

マルクスの場合には、「社会的諸関係」のなかの「生産関係」に決定的意味を見いだしていくのだが、メルッチは、マルクスで言えば「交通関係」というより広い概念から人間を位置づけ、「情報の束」と規定したのだと感じた。そういう観点から、人類史の中でノマド nomad——「遊牧民」と訳される——、つまり定住地を持たないけれども空間を移動しながら、さまざまな知らせ、情報を世界中に伝えて歩くような人たちが、人類史の中で重要な役割を果たしてきたことを、メルッチは見いだしたのだろう。

接合理論 articulation theory も、情報論に役立つ。私たちが意味を理解するとき、あるものを認識するとき、情報をさまざまに分節化することが可能で、それらのつながり方、組み合わせ方を認識する、articulateの仕方を認識することによって、我々はあるものは真であり、あるものは偽であり、あるものは自分にとって意味があり、あるものは意味がないという風に考える。人間の思考のあり方の中には、常にこの articulation (接合のほか、節合、分節節合などと訳される) の作用が入り込んでいる。

これは、言語学や身体論などでも同じである。言語学でいうと、分節化とは、例えばインフォメーションであれば in-for-ma-tion となるが、さまざまな言葉の中のそれぞれに意味がありながら、それらのくっつき方によって違った意味が出てくるという話になる。あるいは言葉、単語も、前後の言葉・単語とのつながり方で理解する、テキストを孤立して読むのではなく、コンテキスト (文脈)、センテンス (文節) のなかで解釈するという考え方ができる。身体論なら、独立した機能を持ったさまざまな部分が、関節や血液で有機的につながって、一つの身体になる。

グローバリゼーションとは、そういう意味では、地球上のさまざまな文化のもとにあるモノやカネやヒトが、それらに付随する情報を伴って世界に広がって、世界の人々が無限に情報化してくる時代である。諸個人の中に情報が蓄積され、取捨選択され、次の新しい情報に接合されたり捨てられたりという動きになる。グローバリゼーションは、雑音も誤報、虚報も含む、情報の動きの巨大化・地球化としてとらえる見方になる。

### 冷戦崩壊を導いた情報革命と「マクドナルド化」

ただ、政治学で情報を語る場合に、もっとポピュラーなのは、例えば一九八九年に東欧で「ベルリンの壁」が崩壊したときに、圧制の下にあった東ドイツの市民が、西ドイツから「壁」を越えて流れてくるテレビの画面を見て、資本主義は腐敗して社会主義は優位にあるという政府の宣伝はウソだと見抜いたとか、チェコスロヴァキアで「ビロードの革命」が行われたとき、反体制派の人たちの情報が口コミの情報ネットワークでつながり可能になったケースがクローズアップされる。

一九八九年当時、東欧ではコピーが禁止されていて、電話は盗聴され、インターネットはなかった。それでもさまざまな手段を通じて情報が流され、連帯が広がったという意味で、情報革命といわれた。つまり東西冷戦を崩壊させたのは情報化であり情報革命だという観点である。

その延長上で、その後の湾岸戦争での、情報機器を用いてピンポイント爆撃を可能にした戦争とか、汚れた野

鳥の映像によるイメージ操作とか、イラク戦争開始時のアメリカによる大量破壊兵器についてのCIAを用いた情報操作といった論点で、グローバリゼーションと情報政治の関係が語られてきた。

グローバリゼーションの中では、例えば「マクドナルド化」という問題がある。マクドナルドのハンバーガーの定型化された調理情報が、世界中にある種の定型化されたパターンで入っていった。しかもマクドナルドがインドに入るときには、例えばビーフバーガーだと宗教的な理由で食べてもらえないので、チキンバーガーで似たような味になるようにつくって、宗教や文化との接合も採り入れ定着した。だからグローバル化とは、アメリカ化、米国の「帝国」化だという議論がある。

つまり、情報がグローバリゼーションに乗って広がる際には、受け手の問題、グローバリゼーションで新たな商品や外国人労働者が入ってくることに對して起こる反発や文化摩擦も考慮する必要がある。

日本ではIT革命、インフォメーション・テクノロジーのレボリューションと言われるが、欧米の文献ではICT (Information & Communication Technology) というふうに、C (コミュニケーション) を入れることが多い。グローバリゼーションと情報という問題は、インフォメーションのあり方がコミュニケーションの様式を変えるという問題と密接に関係している。

### インターネット元年＝ボランティア革命の始まり

歴史的に見ると、グローバリゼーションとの関係で情報が問題になったのは、日本でいえば、一九九五年の阪神大震災、オウム真理教事件があった時で「インターネット元年」といわれる。それが同時に、日本におけるボランティア活動の出発点で「ボランティア元年」となった。

阪神大震災で問題になったのは、被災地での情報の欠如と混乱であった。一九九五年は、ちょうどウインドウズ95が発売され、インターネットが大学や情報科学者の狭いサークルから市民レベルに広がり、eメールのシステム等が入り始めた頃だった。そこから、市民たちの自発的な社会活動の中で、情報ネットワークが生かされる局面が生まれた。

端的には Non Governmental Organization (NGO)、あるいは Non Profit Organization (NPO)、非政府機関や非営利機関がどんどん大きくなっていくのと、グローバリゼーションが一致する。その基盤になったのが、情報とコミュニケーションの広がりだった。

例えば国連のホームページにアクセスすると、そこには「グローバル市民社会 Global Civil Society」と出てくる。そこでは、政府も企業も、NGOやNPOも一緒になって、世界を一つにしていましようと呼びかけている。

情報が広がることによって、例えば従来の government (政府) の概念とか、あるいは civil society (市民社会) という概念に、global という形容詞がつけられた。後に述べる global governance という、今日国際政治学などで焦点になっている概念も、その流れの中でつくられた。情報の広がり、学問にも新しい領域をつくりだしている。

## 3 情報政治の現段階——インターネットを中心に

### 情報＝メディア・プラス・メッセージ

情報を誤報、虚報やノイズも含むという広義の社会科学的見方に立つと、「情報」概念は、二つの要素から成る。

一つはメディア、情報の媒体である。情報手段といってもいい。もう一つはメッセージ、情報の内容である。二つのM、 $I = M + M$ で、インフォメーション＝メディア＋メッセージとなる。これが信号体系としての、広い情報概念になる。

この場合、メディアは、例えばラジオ、テレビ、電話、新聞、雑誌等々だけでなく、個々の商品もそうで、コマーシャルや商品の写真が印刷された物品とか包み紙等々も含め、メディアになる。送り手と受け手の間を媒介する何かで、もちろん演説とかファクスとか手紙も、この意味ではメディアである。

それに対してメッセージというのは、メディアを通じて送り手と受け手の間で取引される意味内容、コンテンツである。情報とは、メディアを通じてメッセージを交換し合う送り手と受け手、発信者と受信者との関係になる。

とりわけ二〇世紀の後半におけるメディアの多様化、映像化、速報化は著しい。カメラや映画、電信電話から始まり、ラジオ、テレビ、携帯電話、ファクス、インターネット、あるいは複写機等々、さまざまな情報機器が発達することによって、そこでやりとりされるメッセージの量も、飛躍的に大きくなった。

その様相を、ナチス期ドイツのヴァルター・ベンヤミンは、『複製技術時代の芸術作品』(一九三六年)で、人類の知覚における「大衆の登場」と「アウラ (Aura 霊性) の凋落」と評した。写真や映画が現れたことで、一回

限りというオリジナルの真正性と権威を揺るがし、芸術文化の時間と空間の存在様式を変えた。伝統的芸術作品の「アウラの凋落」を導き、貴族やエリートたちの秘教的な「礼拝的価値」を、大衆が眺め評価する「展示的価値」に置き換えた。要するに、受け手を大衆的なものにし、情報を民衆のものにした。

そのメディアの発達で、地球上を行き交うメッセージを膨大なものにし、受け手の側がそれをうまくコントロールして受容することができない問題、さまざまなコンフリクトを起こすような時代に入った。

### メッセージの巨大化と若者文化

私の学生時代は一九六〇年代末で、いわゆる団塊の世代に属するが、このころの出版物は、雑誌を含めて年にせいぜい数千種類だったという。これが、その後倍々ゲームで進んで、今日本語の書物は、年に数万点が出ている。テレビやインターネットがあるのに、古いメディアである出版情報も巨大化している。

いまどきの学者は大変である。この巨大化したメッセージをどうやって消化するかで、手いっぱいになる。古典や歴史の問題なら限られるが、今日的な何かの問題を研究しようとする、大変な時間をかけて情報収集し、それを取捨選択して判断しなくてはならない。

「ゆとり」教育で子供たちの学力が問題になっている。現代の子供たちは、覚えなくてはいけない知識量が二〇世紀後半に飛躍的に大きくなったので、その父母、祖父母世代に比して、高度な知識の吸収を要求される。つまり、最新の人類の知識の総量と最高の到達点を基準に、それを理解するための基礎的な事柄を全部教えようと思ったら、微分積分や行列式はどうしても高校で必要だということになる。

知識量の問題もあるが、ノイズを含むメッセージが氾濫することによって、さまざまな社会問題が生まれる。新しいタイプの犯罪が生まれ、殺人や自殺のマニュアルまで容易に手に入る。変化が早くて、古い世代はついていけない。

### 子供たちの情報環境こそ教育を考える条件

教育学の世界では、かつては学校と家庭と地域という三つを見ていけば、だいたい子供社会はわかるといわれた。ところが最近では、地域社会、近隣関係が崩壊している。家族も、子供部屋の普及とか塾の勉強とかで、親子の対話がなくなってくる。そして学校も大変で、先生方は子どもたちを掌握し管理するのに精いっぱい、一人一人に行き届いた教育、尊敬と信頼にもとづく教師と生徒の関係などとても作れない。

その中で、何が子供たちの精神形成に重要な役割を果たしているかという、実は、広い意味での情報、若者の情報文化である。例えば携帯電話の新しい機種がどうなったとか、週刊誌のコミックで主人公がどうなったか、それを最初にだれが知ったかといった問題が、子供たちのコミュニケーションの入り口になっている。

そうすると、子供たちは家族+学校+地域で育てられるという伝統的見方より、子供たちを囲んでいる情報環境がどうであるかという観点から、子供たちの成長とか教育を考えなくてはならない。まさにアルベルト・メルッチが言った「人間とは情報の束である」という観点で見ないと、子供たちの世界はわからない時代になりつつある。

### 中国でもインドでも携帯電話とインターネット

しかも、グローバリゼーションによって、例えば中国でもインドでも、いまやインターネットと携帯電話の時代である。ケーブル電話線が通る前に携帯電話が普及してしまい、それがインターネット以上の勢いで普及している。

中国とインドで地球上の人口の三分の一になるが、そこに急速に情報が普及し入り込んでいる。中国のインターネット人口は、あっという間に日本を追い越し、一億人を越えた。インドのネット人口は六千万だが急速に増えており、世界のコンピュータ・ソフト開発の最前線になっている。

情報手段としてのパソコンとインターネット、携帯電話は、もともと先進国で生まれ、段階的に発達し、伝統文化に溶け込むかたちで展開してきたが、それが発展途上国に流れて普及するさいには、開発段階を飛び越え、最新バージョンが入る。若者たちが急速に携帯電話を持ち、インターネットにはまったりしている。

経済史でガーゼンクロンが述べた「後発効果」「後発利益」が、鮮やかに現れる。

### セーフティからセキュリティへ

それによって起こる、さまざまな摩擦、紛争がある。

典型的には、二〇〇一年九月一日の同時多発テロである。ニューヨークの超高層ビルやワシントンの政府の建物に、超高速の航空機が飛び込み、数千人が犠牲になる。しかもそれが、国家間の戦争ではなく、多国籍のテロリスト集団が、インターネットで情報を交換しあっておこしたらしい。

情報政治学の側から見ると、テロリスト計画者のネットワークや、事前にその情報があつたにもかかわらず雑音と

して処理してきた米国情報体制も問題だが、とりわけその情報的効果が重要である。

ニューヨークの貿易センタービルというグローバリズムの象徴と、米国国防総省ペンタゴンという米国軍事力の心臓部を、現地の朝方、同時に、全世界でテレビで見られるかたちで攻撃した。その象徴的意味、メッセージは、あるゆるメディア媒体を通じて今日なお報じられ、アフガニスタン、イラクという二つの国家の政権を倒す世界的な戦争の口実になり、導火線となった。

これまでのセーフティ、「安全」という考え方から、セキュリティ＝「安全保障」、つまり安全を確保し保障するためにはどういう条件が必要かということ、全部シミュレーションしておかないと安心できない、セーフな気分にならない時代になった。

「セーフティからセキュリティへ」「安全から安全保障へ」の変化は、ドイツの社会学者ウルリヒ・ベックの言葉でいえば「危険社会」の出現である。つまり、現代はリスク・ソサイアティで、あらゆるところに危険（リスク）があり、それに対して人々が常に不安を感じ、安全安心を求めるためにセキュリティを確保しなくてはという強迫観念を生み出す。これが、グローバリゼーションと情報化を介して、世界化している。

### 「大正生れ」の歌、男性編の反響

インターネットの時代に情報を究める意味について、いくつかの経験を紹介しておこう。

「大正生れ」という歌がある。私は岩波書店のブックレットで、一九九〇年に『戦後意識の変貌』を書きおろした。そのときイントロに使ったのが、「大正生れ」という歌だった。歌詞は、次のようになっている。

- (1 番) 大正生れの俺(おれ)たちは／明治の親父(おやじ)に育てられ  
忠君愛国そのままに／お国のために働いて  
みんなのために死んでいきや／日本男子の本懐と  
覚悟は決めていた／なあお前
- (2 番) 大正生れの青春は／すべて戦争(いくさ)のただなかで  
戦い毎(ごと)の尖兵(せんぺい)は／みな大正の俺たちだ  
終戦迎えたその時は／西に東に駆けまわり  
苦しかったぞ／なあお前
- (3 番) 大正生れの俺たちにや／ 再建日本の大仕事  
政治経済教育と／ただがむしゃらに40年  
泣きも笑いも出つくして／やっとなふりむきや乱れ足  
まだまだやらなきや／なあお前
- (4 番) 大正生れの俺たちは／五十、六十のよい男  
子供もいまではパパになり／可愛い孫も育てる  
それでもまだまだ若造だ／やらねばならぬことがある  
休んじゃならぬぞなあお前／しっかりやろうぜなあお前

歌詞を見ただけでもイメージがわくが、軍歌調で書かれている。九〇年に岩波ブックレットで紹介したが、これが近年急にリバイバルして、問い合わせが殺到した。

理由は、二つあった。一つは、私のブックレットが増刷され、再刊されたことである。

もう一つは、『朝日新聞』のコラムで、論説委員の早野透が、カネボウ社長だった永田正夫のお別れの会に行ったさい、永田の同級生だった人たちがこの歌を替え歌にして、葬儀で歌ったという。それを早野が、私のブックレットを引用して『朝日新聞』で紹介した。

そしたら、ぜひ全体の歌詞を知りたい、メロディはどうなっているかと、九州の老人ホームのお年寄りや、カルフォルニアの二世の方などから、次々に問い合わせがきた。

その新聞を見ての問い合わせの中に、どうも歌詞は「大正生れ」の男たちの歌になっているが、女性たちだって苦労したし、女性版もあるはずだ、というのがあった。

### インターネットを用いて「大正生れ」女性編を発見

そこで、私が何をやったかということ、ホームページからよびかけた。私のホームページ「ネチズンカレッジ」は、月に一万人のリピーターの人々が覗きに来る。そこで、「大正生れ」の歌は男の歌になっているが、どうもこの歌には女性編もあるらしい、については女性編の歌詞をご存じの方はいませんかと、インターネットのホームページのトップでよびかけた。

三日目に、電子メールで、最初の反応があった。「もともこの『大正生れ』の歌は、あなたの本で初めて紹

介されたように『朝日』では書いていたけれども、これは既に一九八〇年ごろに西村晃さんというテレビで水戸黄門役をした俳優がレコードに吹き込んだことがある」という内容である。早速調べたら、その通りだった。西村晃自身が大正生まれで、特攻隊あがりだった。

別の情報では、もともとは和歌山中学出身の小林朗という軍隊体験のある人が歌詞をつくったという。それを西村晃がレコードにする時に、当時のドーナツ版レコードにはA面とB面があって、A面に「大正生れ」を入れたら、裏に何か入れなくてはならない。それでそのときに女性編が作詞され、B面には玉城百合子が歌った女性編が入っている、という情報だった。

そこで、このニュースを再びインターネットで速報し、筑波山の麓に住む八〇歳を越えてインターネットを使いこなす元気なおじいちゃんが見つけてくれたのが、次の「大正生れ（女性編）」の歌詞だった。

- (1 番) 大正生まれの私たち／明治の母に育てられ  
勤労奉仕は当たり前／国防婦人の襷掛け  
皆の為に頑張った／これぞ大和撫子と  
覚悟を決めていた／ねえあなた
- (2 番) 大正生まれの私たち／すべて戦争の青春で  
恋も自由もないままに／銃後の守りを任された  
終戦迎えたその時は／頼みの伴侶は帰らずに  
淋しかったわ／ねえあなた
- (3 番) 大正生まれの私たち／再建日本の女房役  
姑に仕える子育てと／ただがむしゃらに三十年  
泣きも笑いも出尽くして／やっとなり向きゃ白い髪  
それでもやらなきや／ねえあなた
- (4 番) 大正生まれの私たち／五十、六十の良い女  
子供も良いパパママになり／可愛い孫のお守り役  
今では嫁も強くなり／それでも引かれぬ事もある  
休んじやならないねえあなた／しっかりやりましょねえあなた

つまり、予想通り「なあお前」に対して「ねえあなた」と応える女性編があったことが、インターネットを通じてわかった。

### 「大正生れ」は戦争の最大犠牲者

さらに作詞作曲の小林朗氏が大阪で健在で、ついにこの歌の誕生の秘密まで、聞き取り調査ができた。これは、出身校である和歌山桐蔭高校の同窓会の方々が協力してくれた。

小林氏によると、作ったのは高度成長の終焉した一九七五年とのことである。石油危機でトイレット・ペーパーのパニック騒ぎがあった、あの頃である。

その頃小林氏は、「ただがむしゃらに三十年」のサラリーマン生活の末に、病気で入院していた。その時病床で、大学卒業直後に動員され戦死した友人達を想い、その後の生き様を振りかえって作った歌だという。「太平洋戦争の犠牲者で一番多いのが、大正生れだったんです」と、しみじみと語った。

その歌詞が、テレビ局勤務の友人の眼にとまり、それに「恋さんのラブコール」などフランク永井や松尾和子の作曲をしていた大野正夫が曲をつけた。一九七五年に藤木良という歌手がレコードに吹き込み、カラオケで普及し、さらに七九年に西村晃がぜひ歌いたいと言ってきてレコードにしたさい、女性編がつくられたことがわかった。

こんな具合に、ある情報、有意味な情報が欲しいと思ったときに、インターネットのホームページやブログを通じて、こういう情報を探していますと発信する。そうすると、受け手の中に、それに関心を持っている人がいれば、そこから新しい情報が入ってくる。そこで、「大正生れ」には男性編と女性編があり、その男性編に込められている意味と女性編に込められている意味が、今風にいえばジェンダー的にどうかと比較できた。

私のインターネットを利用した「歴史探偵」で、比較的知られているのは、戦前旧ソ連のスターリン粛清で殺された日本人の研究である。

ソ連崩壊で現れた秘密文書から日本人の名前を探し出し、そうした人たちの情報を、新聞社の協力も得て、インターネットで尋ね人風によびかけ、モスクワでこんな名前の日本人が殺されたことがわかりました、どなたかご存じありませんか、と情報を発信してきた。

これは発表後、ほぼ三日ぐらいで確実に情報が集まり、それまで肉親が旧ソ連に入って行方不明のままだった

ご遺族に連絡がついた。今まで十人近くの日本人肅清犠牲者のご遺族に、殺された理由と処刑された場所・命日をお知らせし、遺品がある場合には遺品を届けるボランティア活動をやってきた。

このように、さまざまな領域で情報を得ることが、あるいはこれまでの情報に新たな情報を加えて新しい問題を解いていくことが、インターネットにより可能になった。

### 戦争体験の継承はインターネットで

私のホームページ中には、いくつかの情報データベースやポータルサイトがある。その中の「戦争の記憶」というデータベースは、戦争体験のインターネットによる継承をめざしている。

一九八〇年代ぐらいまでは、日本の無名の人々の戦争体験は、自費出版で、大体一五〇万円ぐらいで、地方の出版社などから出ている。それが親族・友人に配られる、その地方の図書館に寄贈されて入るといった形で、普通の人々の戦争体験が伝承された。

一九九五年が戦後五〇年で、この年に、全国の地方自治体の教育委員会や図書館が、「我が町の戦争体験」という類の手記・証言を幅広く集め、冊子や報告書になった。ちょうどそれが、大正生まれ世代が第一線を退き、六五歳から七五歳ぐらいになる頃だった。

二〇〇五年は戦後六〇年だった。この十年間で、戦争体験の継承、データベース作りが、様変わりしている。自費出版も出てはいるが、最近ほとんどがインターネット上に自分で打ち込むか、子供か孫がお父さん、おじいさんの話をホームページに入れるという形で、戦争の記憶が、インターネット上に膨大な規模と量で出ている。

インターネット上の記録は、無料でできる。写真や戦場でかいたスケッチ、日記や回顧録の字体をそのまま画像にして、それをそのまま人に見せることができる。これは別に日本だけではなく、アメリカの大戦中の記録、ベトナム戦争の記録などもずいぶん出ている。

インターネットについては、文字と文字で交わされる対話（チャットやブログ）の部分がクローズアップされるが、それ以外にも、大変に大きな記録機能を持っています。費用はただで、画像も音声も、動画やビデオも記録として残せる。だから、子供たちや孫たちが、おじいちゃん、おばあちゃんの聞き語りをそのままホームページに載せるというパターンの戦争体験が増えている。

学校でも今、先生が子どもたちに戦争体験を聞き取りさせているところがある。おじいちゃんから戦争の話を聞いてこいと宿題を出し、それで作文に書かせる。そしてそれが、デジタル情報になって世界中に公開される。

私が実際に集めているものでは、例えばアメリカ西海岸やブラジル日系移民の人たちの戦時中の話が、外国のサイトでも日本語でいっぱいできていて、戦時中の日系人強制収容所の体験談や「勝ち組、負け組」の話も簡単に集められる。

そういう形で、これまで書物や一家のアルバムに所蔵されていた体験が、インターネットの世界に投げ出され、歴史の記憶が記録になり、データベースとして膨大に情報公開されるようになった。メディアや技術的情報手段の発達がバックになって、普通の人々が自分の記録を残すことが、イージーで気楽に、しかも安価にできるようになった。

### 環境NGOから始まった『一〇〇人の地球村』

こうした手法を、政治の世界で使った一つの事例が、『世界がもし一〇〇人の村だったら』という有名な本である（マガジンハウス社、二〇〇一年一二月）。これは、九・一一の直後に池田香代子＝ダグラス・ラミス訳が本になって、一五〇万部の大ベストセラーになった。この広がり方が、グローバリゼーション時代の情報の流れの一つの典型である。

「現在の人類統計比率をきちんと盛り込んで、全世界を一〇〇人の村に縮小するとどうなるでしょう。その村には、五七人のアジア人、二人のヨーロッパ人、一四人の南北アメリカ人、八人のアフリカ人がいます」で始まる『世界がもし一〇〇人の村だったら』がどのように作られ広がったかの物語を、私は「イマジン」という平和運動専用のホームページで、「一〇〇人の地球村の誕生」という特別のページを設け、探求している。

これが日本では、本になってベストセラーになる前に、インターネットの世界であつという間に広がった。どういう形で広がったかという、まず、世界銀行に勤めていた日本人女性が、もともと環境NGOの世界で英語で広がっていた詩を、日本語に訳した。それを、二〇〇一年春、九・一一同時多発テロ事件の半年前にインターネット上に発表した。つまり、もともと九・一一とは直接の関係はない詩だった。

ところが日本では、春からインターネット上の環境NGOのサイトに巻頭詩として掲げられていたこの詩が、九・一一同時テロ事件の後に、わずか一カ月間で爆発的に広がった。おそらく数百万人にあつという間に伝えられた。

## 原作者は『成長の限界』の執筆者メドウズ夫人

もともこの詩は、アメリカの環境学者ドネラ・メドウズが、一九九〇年に書いた学術論文「一〇〇〇人の地球村」が下敷きになっている。メドウズは、一九七二年に資源枯渇・地球環境・自然生態系危機の警鐘を鳴らした有名なローマ・クラブ報告書『成長の限界』が出た時に、ローマ・クラブの事務局にいた執筆者の一人であった。地球環境問題は深刻だということを、統計を駆使して、もし地球が一〇〇〇人で成り立っているとすれば、今森林はどのぐらい破壊されている、オゾン層はどうなっている、砂漠化はこんなに進んでいるという状況を、学術的に論じたものだった。

それを一九九二年のブラジル地球環境サミットのときに、あるNGO団体が、原作者メドウズから承諾を得てポスターに使った。それが一〇〇〇人ではわかりにくいから一〇〇人でいこうと、一〇〇人に縮小し単純化した詩につくり変えられた。

それが世界中の環境団体、NGOの中で、なかなかこれはわかりやすいと電子メールで流布した。それを世界銀行勤務の中野裕弓さんという日本人女性が日本語に訳した。二〇〇一年三月ごろ、あの九・一一の半年ぐらい前にネット上に発表され、それが環境NGOのサイトなどで流れていた。

### 九・一一後の日本における『一〇〇人の地球村』の広がり方

ところがこれが広がったのは、NHKが追跡調査したところ、二〇〇一年の九月二四日からだった。九月二四日、倉敷市のある先生が、初夏に一度見ていたこの「一〇〇人の地球村」という詩を、自分たちのメーリングリスト（ML）に流した。それは、九・一一で始まった世界貿易センタービルの破壊やペンタゴンへのジェット機の突入を理解する上で、直接には役立たないが、今なぜこんな問題が起こるのかという背景を理解する上で意味があると考えたからであった。「百人の地球村」は、子供たちにもわかりやすいということで、学校の先生が、これを教師たちの通信ネットに載せた。

そのネットで詩を見た千葉県市原市の中学の先生が、九・一一の二週間後の九月二五日に、それを自分の学級の生徒たちの親に宛てた「学級通信」というメーリングリストに載せた。父兄に毎週、皆さんの子供たちは今どうなっていますというニュースを送っていた熱心な先生だが、その父母用ニュースに、この詩を載せた。

その通信を受け取った父兄の一人、千葉県市原市の酒屋さんが、この詩は素晴らしいということで、全国の酒屋さんのネットワークのメーリングリストに、こんなのが流れてきましたよというコメントを添えて流した。

そしたらこれが、酒屋組合のネットワークによって全国に流れ、これはいいということで、全国の環境ボランティア、学校の先生方や業界団体の人たちまでが、友人・知人に流すようになった。それがたちまち広がって、九・一一の一か月後には、インターネット上で二十幾つものウェブサイトが大きく出て、だれもがアクセスでき、みんなが知っているものになっていた。

### 「イマジン」と共通する『一〇〇人の地球村』のメッセージ

ちょうど同じ頃、ビートルズのジョン・レノンの夫人だったオノ・ヨーコが、『ニューヨーク・タイムズ』のページ全面を使って「IMAGINE」という、白地に八文字だけの意見広告を載せた。

『ニューヨーク・タイムズ』の全面意見広告は五百万円以上必要だが、「一〇〇人の地球村」を広めたインターネット上の環境グループは、アメリカによるアフガニスタン報復攻撃が日程に上ったところで、『ニューヨーク・タイムズ』に日本人の平和の声を意見広告で載せよう、みんなでお金を出しあおうと、インターネット上でよびかけた。

よびかけ文を、銀行口座名を入れて流したところ、二週間で一五〇〇万円集まった。そのために、『ニューヨーク・タイムズ』に二回も意見広告を掲載し、それでも余ってアラビア語やイタリア語の新聞にも日本からの意見広告を載せることができた。

これは、日本の政治や平和運動では、画期的なできごとだった。なぜならば、日本ではその半年前、小泉純一郎が首相になるときに、自民党支持者の中に小泉純一郎を支援する草の根勝手連ができた。自民党内では少数派で、特に国会議員の中では少数派だけれどもぜひ総裁になってほしいという、小泉を推す若手党员グループが、インターネット上で一か月かけて一〇〇万円集めたのが、それまでの記録とされていた。

それが二〇〇一年一〇月段階では、簡単に二週間で一五〇〇万円集まるようになった。ちょうど韓国でも、「落選運動」というインターネットを通じた汚職腐敗議員追放選挙が成功し、話題になっていた。

私自身も、その翌二〇〇二年冬、『ニューヨーク・タイムズ』に横田めぐみさんから日本人の拉致問題を世界に訴える意見広告の呼びかけ人の一人になったが、このときもインターネットだけで、二週間で二〇〇〇万円以上も集まった。

## 情報戦・心理戦から生まれたインターネット

私が「情報」概念を広くとって、ノイズやディスインフォメーションまで含めて情報ととらえるべきだ、情報政治は「情報戦」ととらえるべきだと主張するのは、こうしたインターネット政治の成功例だけを、見ているからではない。

いうまでもなく、政府や権力の側も、情報を利用し、管理し、情報操作を行っている。正しい情報だけが情報だということで、お互いが正直にものを言えば対話ができるような世界は、情報学でいえばほんの狭いところで、権力と民衆という関係の中で、権力の側は情報操作・情報管理を進める。

二〇世紀の第二次世界大戦期が、一つの転換期である。この戦争は、ファシズム枢軸国対民主主義連合国の国民戦・総力戦、遂に原子爆弾が使われた科学技術戦の性格を持っていた。同時に情報戦としても、時代を画するものであった。

例えば、インターネット上に巨大なデータがある、戦時中の米国情報機関＝戦略情報局（OSS＝戦後CIAの前身）の資料では、早くから、いかに戦況の不利を日本兵に宣伝し士気をくじくか、投降をよびかけるかというホワイト・プロパガンダと共に、諜報で秘密裏に得た情報をもとに、虚報やデマによる攪乱、謀略のブラック・プロパガンダも研究されていた。アメリカの国立公文書館でみつけたOSS文書では、地震のうわさが日本人を動揺させるのに有効だから原爆によって人口地震を起こす、軍部のクーデターの噂を流すといった工作案が入っている。それがそのまま朝鮮戦争時の謀略宣伝に使われた形跡もある。

インターネットという発想自身が、東西冷戦期に軍事的必要から生まれた。そもそもなぜ脱中心的なネットワークという発想が生まれたかということ、一九六〇年代に、ICBMという大陸間弾道弾ミサイルが開発されて、ソ連から核基地を先制攻撃されたら米国本土が壊滅するという、冷戦時代の核の脅威があった。その脅威を避け、核兵器及び貯蔵庫を一カ所に集中するとそこが攻撃されるとおしまいなので、基地と格納庫を多数作り、核ミサイルがどこにあるかわからないようにすれば危険が分散し、反撃も可能になると考えた。ミサイル格納庫を米国全土に多数作り、ある時点でそのどこにあるかは相手側にわからないようにする、ダミーも含めて一か月に一度ずつ移動する、この手法がネットワークという発想につながった。

そこから多弾道ミサイル、多数の爆弾を同時にいくつもの場所に落とすミサイルが開発され、それに対抗してレーダー網や迎撃ミサイルが発達していく。そのさい、相手のシミュレーションをずらすニセ情報（ノイズや虚報）をどう送るかかが検討された。そういう軍事技術と結びついて、情報技術が発達した。

つまり、インターネットの政治には、生まれた時から権力と民衆という問題が入っていた。しかしそれを、民衆のものにする動きもあった。

私はアップルコンピュータを使っているが、アップルの創業者たちは、政府が軍事用に考案したコンピュータ技術を民生用に組み替えられないかと考え、パーソナル・コンピュータ、小型で軽量の移動可能なパソコンを開発した。しかも難しいコンピュータ言語が分からなくても操作できるように、画面上のアイコンをクリックして使えるシステムを開発する。その技術を、マイクロソフトのビル・ゲイツが大量生産型に商業化し、ウィンドウズの時代になる。

## 情報政治は権力と民衆の情報戦

つまり、情報政治の世界そのものが、権力と民衆の往復運動の中でつくられた。

発足時の小泉内閣の目玉の一つは、今日では質問のやらせと報酬によるサクラ動員が明らかになった「タウン・ミーティング」だった。

もう一つが「小泉内閣メールマガジン」で、一時は二百数十万部に達した。私は今でも研究用に登録しているが、毎週無料で送られてくる政府発のニュースである。「安部内閣メールマガジン」として今日も続いているが、今は実質多分百万ぐらいに減っている。政府が何を考えているかが日常的にわかる材料が、黙っていても我々のほうに送られてくる。

ただしこれは、一方的に送られてくるだけで、返事や質問を出しても回答がない。「国民からの意見」という欄ができたが、あたりさわりのない質問に答えるだけだった。インターネットの双方向性を生かして、政府が丁寧な答えるシステムが出来れば、それはある程度有効な市民参加の手段になるはずだが、今はむしろ政府の情報操作手段・動員手段に留まっている。

政府に対抗する民衆側のサイトは無数にある。二一世紀に入ってから日本の反戦平和運動は、ほとんどがインターネット上で組織された。典型的には、二〇〇三年二月一五日に、世界で一五〇〇万人がイラク戦争反対で街頭に出た。日本では五万人ぐらいだったが、イタリアやイギリスでは一〇〇万人デモが行われた。それは、その二週間前にアメリカとイギリスのNGOが呼びかけて、再来週の日曜日何時にハイドパークに集まろう、タイムズスクウェアに行こうとインターネットで呼びかけ、それで一〇〇万人デモが可能になった。そういう意味では、権力と民衆、参加と動員という政治学で従来扱っていた問題が、そっくりそのまま情報の世界に受け継がれた。

ただしそれは、旧来の政治のたんなる繰り返しではない。古代社会のポリスは、市民がせいぜい十万人以下の「マイクロポリス」だった。近代になってそれが、数千万の国民国家を統治する「マクロポリス」ないし「メトロポリス」になった。首都をセンターに中心・周辺構造を持つ政治で、ポリスそのものが広がり、政治のあり方が変わった。

それと同じようなことが、今起ころうとしている。日本大学の岩崎正洋教授は、それを「サイバーポリス」と呼ぶ。バーチャルという、日本語では「仮想」と訳されて、何かニセモノというイメージが出てしまうので、あえて「サイバー」という。空間の広がりから、「メガポリス」という場合もある。情報化が進んで、政治空間そのものが従来とは比較にならないほど広がったことを、「サイバーポリス」なり「メガポリス」という形で位置づける。私自身は「グローバル・ポリティクス＝地球政治」とよび、情報の役割がかつてなく大きくなったと考える。

### インターネット政治とネット・デモクラシー

アメリカの大統領選挙では、資金集めも票集めも、いまやインターネットが主流になってきた。「e（電子）デモクラシー」といわれ、何らかの政治的アクションを起こそうとするときに、かつての署名とか集会とか、あるいはホテルでパーティを開いて金集めというスタイルから、インターネットを使っての新しい市民参加、民衆動員が可能になっている。

韓国の政治は、日本よりも、この面では進んでいる。二〇〇一年の「落選運動」は、好きな政党・候補者に投票し当選させる運動ではなく、こういう候補者は落選させようという汚職・悪徳政治家の問題点と名前を市民団体がインターネット上に発表し、そうした候補者には投票するなとよびかける運動だった。ネガティブ・キャンペーンともいう。

これが大成功を収め、劇的な政治変動をひきおこした。ノ・ムヒョン大統領が当選した大統領選挙の最後の局面も、三十代を中心とした若い人たちがインターネットや携帯電話で投票をよびかけるネットワーク運動だった。この面は、ブロードバンドを早期に国家的に導入した韓国の方が、はるかに進んでいる。

無論日本でも、そういう新しい動きがある。たとえば作家なだ・いなだらの「老人党」結成である。日本政治の中で最も虐げられているのは、定年退職後の老人たちだ。「大正生まれ」で豊かな日本を必死で築いてきたのに、高齢化社会でまだまだ人生はあるのに、政治の世界ではお荷物扱いされ年金も心許ない。若者はインターネットや携帯電話でコミュニケーションするが、一人暮らしの老人には情報さえ入ってこない。それを改めさせるために、なだ・いなだは、老人よ声をあげよとよびかけて、「老人党」という大きなホームページ、インターネット上だけの政党を作った。

老人の要求、例えば年金とか福祉の問題では、政党や自治体の政策は全階層を相手にして全部薄められてしまい、むしろ若い働き盛り世代の負担をどうするかという話になりがちだ。だから年寄りはお荷物扱いされる。そうではなく、これまで戦後再建や高度成長にこんなに貢献してきたのだから、老人は自分たちの要求を堂々と出すというのが、「老人党」結党の趣旨である。

これが全国に広がり、二〇〇四年総選挙の前に、たちまち私の「ネチズンカレッジ」のヒット数を追い越した。党首のなだ・いなだ自身が雑誌や新聞・テレビに出て宣伝した。インターネットは若者の世界といわれるけれども、何とかそれを使いこなして自分たちの世代の意見を主張し、双方向討論の世界に投げかけるお年寄りがいっぱい現れた。

### 「2ちゃんねる」を用いたオンデマンド実験講義

別のタイプの経験もある。「2ちゃんねる」という、悪名高いインターネット・サイトがある。私は大学の講義でこれを取りあげて、「情報政治学」という実験授業をした。

これはまず、「情報政治学」受講者のための特別のホームページとメーリングリストを設け、そこに参考になるサイトを紹介し宿題を出す。そしてレポートを電子メールで送らせて、コメントを返信する。学生同士にはメーリングリストで議論させて、海外出張中も授業ができた。

これは、早稲田大学や慶應義塾大学藤沢で始まっていた、オンデマンド講義にならったものだった。学生も、大学まで行かなくても自宅から授業に参加できると喜ぶ。その代わりに、それなりに勉強させようと、学生たちに「2ちゃんねる」を分析させ討論させた。

「2ちゃんねる」は、インターネット上にあるノイズとディスインフォメーション、雑音、誤報、虚報の巨大な山である。現代版「トイレの落書き」とか「情報のごみため」などと評され、時には犯罪の温床や誹謗中傷、いじめの場にもなっている。

そこから何らかの有意義な情報を見いだせるか、どんなメリット、デメリットがあるか、討論の仕方はどうか、コミュニケーションは成立しているか、等々を議論させた。毎週講義するよりも、はるかに教育的効果はあった

と思える反応だった。

次節でのべるグローバル時代のインターネット情報の特徴は、その時学生たちと一緒に見出しとめたものである。

#### 4 情報戦・情報政治にどう立ち向かうか

##### グローバリゼーション下の情報の特徴

以上に述べたインターネットを中心とした情報のグローバリゼーションの特徴を、まとめてみよう。「2ちゃんねる」を用いて行った実験授業「情報政治学」講義で、学生たちが見いだしたものである。

一つは、「脱国家性」ないし「脱国境性」、簡単に国境を越えられることである。現在、中国政府は、外国から変な情報が入ってこないようにと、大量の労力とカネを使って、敵対的な情報——中国共産党にとっての雑音＝ノイズ——を、何とか規制し排除しようとしている。しかし、インターネット人口も一億数千万人に達して、事実上それは成功していない。いろいろな形で、例えば奥地山間部の農民の反乱みたいな情報も、すぐにインターネットで入ってくるようになった。ビザやパスポートによるヒトの出入国管理とは違って、電波の国境越えは簡単で、グローバルを容易に実感できる世界が、インターネットである。

第二は、「脱中心性」である。情報世界、特にインターネットの世界は、それまでのラジオやテレビのメディアだったら、一方的にアナウンサーからニュースが報道され、受け手はそれを受け取るだけだった。その極端なかたちが、戦時中の大本営発表だった。そういう意味での、どこかにセンターがあって、それがピラミッド型に情報を一方的に垂れ流すシステムは、インターネット上にはない。至るところに中心があり、至るところに周辺があるという、「ネットワーク」のかたちになっている。

第三は、「開放性」である。インターネット上に公開された情報は、誰でも簡単に、ほとんど無料で入手でき、転送も改作も無限にでき、一瞬にして広がる。「ウィキペディア」が「みんなで作る百科事典」と銘打っているのが象徴的であるが、ベンヤミンの述べた「アウラの凋落」は、インターネットにおいてこそ際立つ。

著作権＝コピーライトに対して、コピーレフトともよばれるが、インターネット上の情報は、技術的には人類全体で共有できる、独占されないかたちが可能である。コピーレフトとは、著作権の左翼という意味ではなく、著作権放棄、著作権を手放し情報を共有するという意味である。インターネット上にいったん流してしまえば、どんなに「極秘」とか「マル秘」などと押印されていても、どこでどう使われているかわからない世界が、実際に生まれている。

そのメリットを使っているのが、リナックス・システムである。マイクロソフトのウィンドウズOSに対抗して、無償のオープンソース・ソフトウェアを、ネットワーク上で開発した。つまりOSそのものを無料にし、その代わり。世界の知恵を集めて改良していこうという運動になった。そういう意味での「開放性」である。

もっとも逆に、個人情報や犯罪情報、核兵器の作り方から自殺の仕方まで、ネット上には無数の有害情報も含まれ、情報セキュリティが深刻な問題になる。

そして第四が、「双方向性」である。確かにインターネット上でのチャットでは、議論が増幅され極論化し、悪罵や差別用語が飛び交うこともある。しかしインターネット上でのコミュニケーションの最大のメリットは、携帯電話もそうだが、簡単に対話ができることだと学生たちは診断した。インターネットだったらテレビと違って、すぐに視聴者との対話ができる、反応を知ることができる。

第五は、犯罪との関係でしばしば問題になる「匿名性」である。匿名だから雑音や虚報も流せる。「名無しさん」の議論がエスカレートして誹謗中傷・悪罵になる、という面は否定できない。

しかし、基本的には、インターネット上での情報コミュニケーションは、名前を出さなくてもできる。だから企業の内部告発や、政治家の汚職腐敗の監視もできる。最近では、国会議員のみならず、あらゆるレベルの政党・政治家・議員がホームページを持ち、そこに市民との対話の窓口を設けている。それらが膨大なネットワークによってつながっているのが今日の状態で、いわゆる「小泉劇場」のひとつの基盤となった。

##### 情報化が招いたアジア金融危機とエシュロンによる情報監視体制

グローバリゼーションの副産物として、一九九七年のアジア金融危機とか、あるいは二〇〇一年の九・一一テロとかが世界中に波及し、局地的な紛争問題が、たちどころに世界化する。

アメリカの国家安全保障局は、「エシュロン」という、世界中の電話、ファクス、インターネットを全部検閲できるシステムを持っている。日本の三沢基地にも大きなアンテナがあり、二四時間、世界中の情報の動きを監視している。

しかし、九・一一テロで明らかになったのは、あまりにも情報が膨大過ぎて、何が重要であるかを検索できないことだった。後でそれらしい情報も入っていたとわかった。

エシュロンがどういう仕組みかという、「テロ」とか「クライム」とか検索するキーワードが幾つかあって、それにひっかかったものだけが保存され分析されるシステムである。キーワードがないと絞り込めない、かといってキーワードを増やすとチェックすべき情報は無限に広がり、とてもこなしきれない。つまり、米国政府でも把握できない情報の海があり、ネットワークの結節点が無数にある無政府状態ということになる。

### 二一世紀の戦争は情報戦になる

私は、花伝社の前著『二〇世紀を超えて』（二〇〇一年）以来、二一世紀は情報戦の時代だと述べてきた。「一九世紀の戦争は武力と兵士を主体とした機動戦、街頭戦だった。二〇世紀の戦争は、経済力と国民動員を柱にした陣地戦、組織戦だった。二一世紀の戦争は、メディアと言説を駆使して、グローバルな世界で正統性を競い合う情報戦、言説戦になる」と考えている。

実際にも、イラク・アブグレイブ刑務所の虐待写真事件が典型だが、情報によって軍事戦の意味や帰趨が大きく変わる時代に入った。

似たようなことを、ハーバード大学のヨゼフ・ナイ教授は「ハードパワーからソフトパワーへ」といい、東大の国際政治学者田中明彦教授は「言力政治」と言っている。

要するに、政治でも経済でも、情報の意味、情報の果たす役割・機能が格段に大きくなったのが、グローバリゼーションの時代である。

### 世界経済フォーラム（WEF）と世界社会フォーラム（WSF）の定点観測

グローバルな情報戦が一体どうなっているのか、これからどうなるかを見るのに一番手っ取り早いのは、毎年一月末に開かれる、二つのグローバルな国際会議を、定点観測することである。

一つは、スイスのダボスで開催される「世界経済フォーラム(World Economic Forum)」、WEFである。こちらは、世界の経済・政治・言論界のVIP二千人が高級ホテルに集まって行われる有名な会議で、その年の世界経済・政治の基本的方向を論議し、IMF、世界銀行、WTOなど国際機関や各国政府への提言も行っている。

それに対抗する形で、二〇〇一年から、始めはブラジルのポルトアレグレで、二〇〇四年はインドのムンバイ、二〇〇七年はアフリカのケニアに会場を移して、「世界社会フォーラム(World Social Forum)」WSFが開催される。世界中から十万人もの人たちが一同に集い、市民運動、労働運動、環境運動、女性運動、途上国支援のNGO・NPO等が、多様な国際会議、セミナー、パネルを開く。

WSFの合言葉は「もうひとつの世界は可能だ Another world is possible」、あるいは「代替的グローバリゼーション alternative globalization」である。時に「反グローバリゼーション」と言われるが、確かにIMF（国際通貨基金）、WTO（世界貿易機構）、世界銀行の今日のあり方を批判するが、国際組織自体に反対するのではなく、むしろ国際法や国際機構を途上国、グローバル弱者の立場から組み替えようという運動である。ブラジルのルナ大統領、ヨーロッパの社会民主主義政党の活動家、世界銀行の実務を経験してノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツらも参加したことがある。

つまり毎年一月末に、グローバル化がどうなるかについて、世界のエリートたちと民衆代表たちが、それぞれ大きな会議を開く。WEF対WSFの世界的対抗が毎年見られる。

加えて一月末には、アメリカ合衆国大統領が年頭一般教書演説を行うから、ワシントンを含めた三点を定点観測すると、二一世紀の大まかな動きを毎年見通すことができる。

### グローバル・ガバナンスの必要性

最後に「グローバル・ガバナンス」の問題である。ノイズやディスインフォメーションまで含めた無秩序な情報が世界中にあふれたところで、九・一一、アフガン、イラク戦争が起こり、一体二一世紀の世界秩序はどうなるのかと不安が広がった。それに対する一つの回答が、「グローバル・ガバナンス (global governance)」という概念である。

これには、二つほどの意味がある。一つは、情報化が進んだグローバリゼーションの時代には、一国規模ではどうにもならない問題がでてくる。ある国の問題がすぐに他国に波及する。関税による貿易制限とか出入国管理で労働力移動を制限することはできても、情報が国境を越えることをコントロールできない時代に入ったという認識がある。もちろん地球生態系・環境問題や核兵器の問題は、一国レベルでは解決できない。したがって、国民国家ないし一国単位で政治経済社会秩序を考えるのではなく、グローバルな世界秩序を、何らかの形で考えなくてはならない。

もう一つは、その際の主体が、これまでの国際関係 international relation では主権国家だったが、もう国家、政府だけでは限界があることである。グローバリゼーションの時代は、政府はまだ大きな役割を果たし、国連や国際機関もそれなりの機能は果たすが、それだけでは足りない。多国籍企業やNGO、NPO、あるいは社会集

団や個々の市民でさえも、グローバルな政治のアクターになりうる。

例えば私は、英語版のホームページを通じて、世界中の人たちと日常的につながっている。そういうことが可能になっている。情報の世界では、国境をあっさり飛びこえ、コントロールなしで戻ることができる。

したがって、ガヴァメントではなくてガヴァナンス。政府だけではなくてさまざまな社会团体や個人が世界秩序を担う。ガヴァナンスは、日本語に訳すのが難しく、日本政府の公式文書では「協治」と訳されている。しかし私は、「コーポレート・ガバナンス（企業統治）」という言葉も定着しているから、片仮名でいいと思う。

いずれにしても、グローバルなガバナンスが必要であり、グローバルなガバナンスは、政府のみではなく、政府以外のさまざまなアクターも加わり織りなす情報の束、つまり社会関係の結節点で、「さまざまなネットワークをつなぐネットワーク」になる。

逆に言えば、かつてカントやケルゼンが想定した「世界政府」のような一つのセンターをつくるのが問題なのではなく、情報が世界中に瞬時に行き渡るということを前提に、さまざまなセンターと多様なレベルでの秩序を、政府、企業、市民団体、諸個人が一緒になってつくっていく時代に入った。ヨーロッパの欧州連合（EU）は、その最先端の実験場である。グローバルな情報秩序のためにも、グローバル・ガヴァナンスが必要になっている。

## 5 インフォテックからインフォアーツへ

### インターネット犯罪とインフォテックの中で

しかし、そんな情報の氾濫、情報戦のなかで、市民はどうすればいいのか。情報教育が一つの問題である。二〇〇三年度から、高校教育に情報科が新設された。大学でも情報科学が広く講義されている。ただし、中味はコンピュータ教育、パソコン教室風が圧倒的である。私に言わせると、これには大きな問題がある。

どういうことかということ、もともと情報科学は、理科系の物理学者、コンピュータ技術者・研究者の人たちが始めた学問であるため、コンピュータの仕組みとか、0と1だけでどんな計算ができるかから教える。コンピュータの使い方、キーボードの打ち方、ネット・サーフィンの仕方とか、きわめて技術的である。もちろんそれは必要だが、技術に偏重している。

社会学の世界で「ソキウス」という巨大定番サイトを持つ國學院大学の野村一夫氏は、これを「インフォテック」という。つまり、インフォメーション・テクニク中心で、事実上技術的なインフォテック教育となっている。

ところが現実の方はどんどん進んで、例えば携帯電話の電子メールとか、インターネット上でのやりとりには、子供たちも女性もいっぱい加わっている。コンピュータの仕組みなんか全然知らなくても、簡単にできるようになった。つまりベーシック言語とかOS（オペレーション・システム）などの技術的仕組みがわからなくても、ボタンを押してキーボードを打てば、アイコンをクリックすれば使える。そしてそれは、まもなく家庭のテレビや家電製品と合体するようになる。だから、背後の仕組みの技術教育は、システムエンジニアやプログラマーになるのであれば、あまり必要ない。

そこで今度は、マナーやルール、哲学や倫理の問題になる。野村一夫氏や私が提唱しているのは、「インフォアーツ」の必要である。つまり、インフォメーションのアーツを教える教育の必要である。

### インフォテック教育からインフォアーツ教育へ

この場合のアーツとは、ワザといっても技術的なワザではなくて、「インフォテック」に対比される「インフォアーツ」である。大学の一般教養を「リベラルアーツ」というが、そのアーツのバージョン・アップ版である。

かつて大正デモクラシー期の旧制高校で、戦後民主主義下の新制大学で、外国語や哲学、文学書や「いかに生きるか」が「一般教養＝リベラルアーツ」として学ばれたのと同じような意味で、子供たちに基礎的教養を身につけてもらう必要がある。現代の高校や大学の情報教育でまず必要なのは、「インフォテック」ではなくて「インフォアーツ」である。

つまり情報を使いこなす基礎知識、インターネットに接する心構え、電子メールを出すときのエチケット（ネチケットという）、何よりも情報の氾濫の中から雑音や誤報・虚報を見分ける教養＝「情報リテラシー」が必要だという考え方である。

これだけ携帯電話とかコンピュータを含めた巨大な情報環境が子供たちのまわりでできてきたら、むしろ、それに人間としてどのように接すべきかという問題こそが、教育の中心でなくてはいけない。その場合には、「インフォテック」の技術だけではなくて、「インフォアーツ」の教養教育が必要である。いわば「情教的教養」が必要だというのが、私たちの主張である。

もともと提唱者である野村一夫氏は、「二一世紀のネットワーク的知性」という言い方をしている（野村一

夫『インフォアーツ論』(洋泉社新書、二〇〇三年)。

### メディア・リテラシーからセキュリティまで

その中身も、ある程度は、定式化されてきた。「リベラルアーツ」が、近代的個人・市民として自立的に思考し行動するのに必要とされた基礎的な情操教育、教養教育だったとすれば、「インフォアーツ」は、現代のネットワーク時代に対応できる基礎的な知恵と技を教えることである。

そのためには何が必要かという点で、野村氏は六つを挙げる。

第一は、「メディア・リテラシー」で、これが情教的教養の基礎となる。「メディア・リテラシー」というのは、言語の識字率＝リテラシーと同じく「メディアの文字を読める」という意味で、機械を操作できるという初歩的なレベルでいい。機械の仕組みが内部でどうなっているかは、言語学の問題と同じで詳しく知らなくてもいい。最低限の文法だけでいい。

ただしこれは必要条件だが、十分条件ではない。「読む」ことには、内容を理解し、判断する力が必要になる。この読解力は、学校での勉強、活字での読書、文学や芸術に親しむ態度、新聞やテレビのメッセージを読みとる力と大きく変わらない。

第二が、「情報調査能力」、インターネット情報を解析し、意味ある情報とノイズやディスインフォメーションを読み分ける力。そのさい検索エンジンの使い方や、言葉を文脈の中で読む力が重要になる。自分にとって有用なポータルサイトを「お気に入り」に登録したり、リンク集をうまく使いこなす力も含まれるだろう。つまり膨大な情報が否応なく入ってくるのに対して、それを自分で仕分けし、見分ける力である。

第三が、「コミュニケーション能力」。かつての郵便型コミュニケーションでは、候文とか敬語とか定型文で手紙の書き方を覚えなくてはいけなかったが、電子メールの世界にも、そういう文法がある。あまり長過ぎてはいけないとか、発信人の名前と結論を先に書くとかで、アメリカの大学で教えられる英語論文の書き方と似ている。それなりのルールは「ネチケツト」として生まれ、多くの「ネチケツト」サイトもあるので、それに沿って書けば、相手とのスムーズな対話が可能になる。

ただし重要なのは、たとえ匿名でも、相手の心に届くメッセージの伝え方で、誹謗・中傷や打撃的な批判で沈黙させるのではなく、むしろ双方向性を活かしてコミュニケーションを楽しみ、互いに学び豊かになる議論の仕方が「ネチケツト」であり「インフォアーツ」になる。

第四は、「市民的能動性」。これが「ネットワーク・シチズン＝ネチズン」と関係する。ハーバースのコミュニケーション論の中でいう、道具的コミュニケーションに対する、理性的で自己充足的なコミュニケーションの当事者になることである。市民的公共性の担い手＝シチズンの持つべき資質とされる「自立的個人」「自律性」と基本的には同じである。

私が「インターネット・シチズン」を略して「ネチズン」と言っているのも、そのような意味である。「ネチズン」という概念は、十年前には奇異に受け取られたが、今日インターネット上では、英語でも日本語でも全く注釈なしで使える一般名詞になっている。

第五に「情報システムの駆使能力」と、第六に「セキュリティ能力」。これが、今日の情報教育の中心になっている、「インフォテック」に近い部分である。なぜならば、「インフォアーツ」に沿ったコミュニケーションを志しても、「出会い系」とかアダルトサイトの情報が氾濫し、広告メールやスパムメールがどんどん勝手に侵入してくる。

時にはウィルスに侵入され、大切なファイルが消失したり、パソコン本体が破壊される場合もある。実際個人情報保護やクレジット・カードの情報漏洩が、深刻な社会問題にもなっている。

基礎的な技術を持って、とにかくキーボードを打てる、インターネットに接続できる、他人と交流できるという世界に入っても、圧倒的に迫ってくるのは、実はむだな情報や有害情報、ノイズや誤報、虚報である。これらを本格的に選別・遮断するセキュリティの能力、あるいはシステムを自分で構築する能力というのは「インフォテック」に属するが、パスワードやファイアウォールの設定など最低限の技術は、インフォアーツでも必要になる。

ただし、情報システムやセキュリティの問題は、「インフォテック」の専門家の力で、できるだけハードルを低くしていく、だれでも安心してアクセスできるようにしていくことが望ましい。

社会科学・人文科学の問題としては、「インフォアーツ」つまり情教的教養として「リベラルアーツ」の中身を濃くしてことが、現在抱えている課題であろう。

### 脱国境性と英語帝国主義

以上の六点は、インターネットの開放性、大量性、速報性、特に双方向性に留意した「インフォアーツ」だが、私は「脱国境性」「脱国家性」の観点から、さらに第七の「異文化理解・コミュニケーション能力」、第八に

「国際ネットワーク組織能力」の二点を加えるべきだと主張している。

この点では、インターネットの持つ「脱国境性」を、言語の面から見ておく必要がある。

国境の壁は電波で越えられても、言語の壁は、インターネット上でも存在している。技術的には、いわゆる自動翻訳機、翻訳ソフトの改良が進んでいる。例えば日本語・中国語・韓国語の間については、インターネット上での無料の翻訳ソフトでも、意味が通じる文章になってきている。しかし、日本語と英語、ドイツ語、フランス語等の間については、実用にはほど遠い。

インターネット上でのコミュニケーションにおいて圧倒的シェアを占める英語については、情報学のインフォテック系の人たちを含めた世界で、学問的な論争がある。

一方に「英語帝国主義論」がある。インターネットは、英語がインペリアルイズムとして君臨し、アングロサクソンの思考を知らず知らずのうちに広げていく世界だ、だからけしからんという議論が一方にある。

もう一方は、いやそうじゃないという。今や英語は国籍を失って、技術的なコミュニケーション手段になりつつある。英語そのものが、出自を離れてグローバル化したという議論である。なぜならば、インターネット世界で展開されている英語は、ジャパニーズ・イングリッシュ、コリアン・イングリッシュ、オーストラリアン・イングリッシュ、インディアン・イングリッシュ等々であって、要するに、かつてのキングズ・イングリッシュあるいはアメリカン・イングリッシュだけが英語ではなくなった。英語自身がいわば現地化し、変わってきているという話になる。これは、ポスト・コロニアリズムやマルチ・カルチュラリズム（多文化主義）研究で問題にされる。

かつて資本主義と社会主義の対立する時代に、エスペラント語という第三の地球言語をつくる運動があったが、これは既に衰退した。そうすると、ネチズンの共通語は、英語にならざるをえない。

日本の大学では、英語以外の第二外国語を、必修にしないところが増えてきた。第二外国語では、ドイツ語、フランス語、ロシア語を学ぶ学生が少なくなり、中国語やハングル（韓国・朝鮮語）を希望する学生が増えている。同じことは、ドイツやフランスでもよく聞く。自然科学の大学院生の学術論文は、自国語で書いても流通力を持たない。だから英語で書かなくてはいけなくなってきている。日本もやがて、そうなるであろう。

そのときに、今述べた二つの見方、英語帝国主義と批判し自国語にこだわるか、それともそれぞれが英語を自分のものにして、いわばジャパニーズ・イングリッシュだって通じる英語世界を広げていくかの選択を迫られる。

さまざまな国際会議では、今は後者に近づいてきている。日本人も、結構発言をするようになった。昔だったらブローケンだからとヘジテイトするような雰囲気があったが、今はもう、母語がもともと英語である人より、そうでない人のほうが圧倒的に多い国際会議がいくらかもある。

社会運動でも同じで、さまざまな国から集まるから英語が共通語になるが、アクセントとか発音とかきれいな言い回しなんて気にしない。メッセージがしっかり通じさえすればそれでいいという風になりつつある。ただ本質的には、英語を使っているのだから英語的思考が入り、やっぱり帝国主義だという考え方は残るだろう。

小淵内閣時の二一世紀日本委員会の提言は、二一世紀日本の教育で必要なリテラシーには二つあると述べた。一つはコンピュータ・リテラシーで、これが情報リテラシー、メディア・リテラシーで、先にインフォアーツとして述べたものである。もう一つが、実用英語教育だという。この二つさえ身につければ、地球上どこへ行ってもなんとか活動できる、生きていけるという。

こういうグローバリズムの考え方と、美しい日本語や敬語の重要性、愛国心を唱えるナショナリズムからの反発が、支配層の中でも対立しているのが、現在の日本の情報戦なのである。

#### (参考)

加藤哲郎のネチズンカレッジ <http://www.ff.iiij4u.or.jp/~katote/Home.shtml>

非戦平和サイト「イマジン」 <http://www.ff.iiij4u.or.jp/~katote/imagine.html>

加藤『二〇世紀を超えて』花伝社、二〇〇一年

加藤『国境を越えるユートピア』平凡社ライブラリー、二〇〇二年

加藤『象徴天皇制の起源』平凡社新書、二〇〇五年

『情報学事典』弘文堂、二〇〇二年

川井慧編『情報』東京大学出版会、二〇〇六年

W・リップマン『世論』上下、岩波文庫、一九八七年

外岡秀俊『情報のさばき方』朝日新書、二〇〇六年

金子勝、アンドリュー・デヴィット『メディア危機』NHKブックス、二〇〇五年

谷藤悦史『現代メディアと政治』一藝社、二〇〇五年

佐藤卓己『現代メディア史』岩波書店、一九九八年

野村一夫『インフォアーツ論 ネットワークの知性とはなにか?』洋泉社新書、二〇〇三年

梅田望夫『ウェブ進化論』ちくま新書、二〇〇六年  
佐々木俊尚『グーグル Google』文春新書、二〇〇六年  
D・ヘルド『グローバル化とは何か』法律文化社、二〇〇二年  
D・ヘルド『デモクラシーと世界秩序』NTT出版、二〇〇二年  
D・ヘルド『グローバル化と反グローバル化』日本経済評論社、二〇〇三年  
D・ヘルド『グローバル社会民主政の展望』日本経済評論社、二〇〇四年

## 二 情報戦とインターネット・デモクラシー

### 1 はじめに

#### 九・一一同時多発テロの衝撃

二〇〇〇年のアメリカ大統領選挙は、「インターネット選挙」とよばれた。一九二八年の「ラジオ選挙」や、一九六〇年にジョン・F・ケネディがニクソンとのテレビ討論で勝利を得た「テレビ選挙」のように、メディアをめぐる政治の画期で、ジョージ・W・ブッシュは、インターネットをフルに活用して大統領になることができたという（横江公美『Eポリティックス』文春新書、二〇〇一年）。

そのブッシュ大統領のもとで起こった二〇〇一年九月一一日の同時多発ハイジャック・テロと、それに対するアメリカのアフガニスタンへの報復戦争は、インターネットが政治の世界に強固にビルトインされたことを、如実に示した。デモクラシーを発展させる方向にも、攪乱・阻害する方向にも、二重に作用する両義的な意味で。

この戦争の世界的に定着した名称は、勃発後一年たっても、確定しなかった。戦争の性格と着地点が、曖昧だったからである。アフガニスタンのタリバン政権が崩壊し、「誤爆」によるアフガン文民の犠牲者数が同時多発テロの犠牲者を上まわっても、なお戦闘は継続し、内戦状態が続いた。それどころか、パキスタンとインド、イスラエルとパレスチナ等に紛争は拡大し、フィリピン、グルジア、イエメン、コロンビア等へも米軍「反テロ支援」作戦が展開された。

#### インターネットによる非戦平和運動

二〇〇二年の年頭一般教書で、アメリカのブッシュ大統領は、イラク、イラン、北朝鮮をテロ支援国家の「悪の枢軸」と名指しし、三月には、この三国に中国、ロシア、リビア、シリアを加えた七か国に対する核兵器使用ブランの存在が明るみに出た。九月には、国際合意を得ずともアメリカが「自由で開かれた社会の敵」と認定した国家を先制攻撃・占領し、敗戦後日本におけるGHQのように「改革」を強制する「ブッシュ・ドクトリン」の輪郭も明確になった。最初のターゲットはイラクのフセイン政権に絞り込まれ、二〇〇三年三月から国連決議もなしに武力攻撃を開始し軍事占領した。

こうしたアメリカ極支配・単独行動主義の軍事的様相は、新聞・テレビ等既成メディアで報道されたが、米国防総省内には一時期、偽情報を意識的に流す世論工作機関「戦略影響局」まで設けられた。ハート＝ネグリ『帝国』の言説が説得力を持ち、小林正弥が「今なおファシズムの世紀なのか？」と問いかけたゆえんである。

だが、情報の双方向性を一つの特質とするインターネット上では、「テロにも戦争にも反対」の草の根ネットワークが、九月一日直後からグローバルに形成され、二一世紀の日本政治のあり方を変える可能性を孕む、大きな発展を示した。

私自身、個人ホームページ「ネチズンカレッジ」に、丸山真男『自己内対話』の一節「戦争は一人、せいぜい少数の人間がボタン一つ押すことで一瞬にして起せる。平和は無数の人間の辛抱強い努力なしには建設できない。このことにこそ平和の道徳的優越性がある」を掲げ（みすず書房、一九九八年、九〇頁）、特設情報サイト「イマジジン」を設けて、積極的に発信してきた。

### 2 政治の機動戦・陣地戦から情報戦へ

#### 情報戦としてのテロと報復戦争

二〇〇一年九月一一日を、世界の多くの人々は、テレビの映像を通じて知った。世界貿易センタービルへの自爆突入・倒壊はあまりに衝撃的で、アメリカのテロに対する怒り、ブッシュ大統領の「これは新しい戦争だ」という規定は、当然のように思われた。だが、一〇月七日にアメリカ軍のアフガン空爆・地上戦が始まると、国連NGO事務所や病院を含む住民への「誤爆」で、新たな犠牲者がうまれた。

すでに二〇年も平和を知らない大量の難民が国境に溢れ、アメリカはテロの首謀者とされたオサマ・ビンラディンへの報復と共に、「テロ支援国家」の口実でタリバン政権転覆をねらい、新たな中東支配・世界支配に向かうのではないかと、疑問や留保が付されるようになった。日本の自衛隊派遣についても、憲法上の疑義を含めた草の根の討論があり、NGOが加わる難民救済など、別のかたちでの国際貢献も模索された。

かつて、イタリアの反ファシズム思想家アントニオ・グラムシは、二〇世紀の政治を軍事技術の変化から読み

替え、ロシア革命型の機動戦から、西欧民主主義型の陣地戦への移行を語った。今日では、軍事にも政治にも情報戦が組み込まれ、情報をめぐる国内・国際政治が、世論形成に決定的なものとなった（加藤哲郎『二〇世紀を超えて』花伝社、二〇〇一年）。

情報戦は、情報操作・統制を伴い、諜報戦がつきまとう。

アメリカからテロの首謀者とされたオサマ・ビンラディンは、もともとソ連のアフガン侵攻に対するゲリラ戦の中で、CIAの援助を受けて育った「鬼子」だった。もちろんアメリカは、ビンラディンの動きを追ってきた。一九九八年のクリントン大統領によるアフガン・スーダン空爆の標的もビンラディンであったが、作戦は失敗した。いくつかのテロリスト・グループは、ホームページで「聖戦」を公然と主張し、衛星電話や電子メールで世界にネットワークを持っていた。

九月一日の同時多発テロについても、テロの可能性自体は事前に察知され、在日アメリカ大使館は、日本政府にも警告していた。米国防総省国家安全保障局（NSA）のグローバル通信傍受装置エシユロンは、グループの交信をキャッチしていたが、その情報を解析できたのは事件後だったという。

膨大な情報の行き交うサイバー・スペースでは、事件直後に流言蜚語も飛び交い、「ハイジャッカー一機」情報や怪しげな合成写真も出回った。

### 代替メディアとしてのインターネット

しかし、情報戦は、グローバリゼーションと「IT革命」の所産でもある。中国天安門事件や湾岸戦争の時にはなかった新しい手段を、二一世紀の市民に提供していた。

アメリカでは、事件をきっかけに、平和の祈りや癒し・チャリティのインターネット・サイトが急増した。炭疽菌郵便事件は報復テロ連鎖の恐怖と不安を広げたが、そこではインターネットが、市民が自分で情報を収集・選別し、安全・安心を双方向で交感しあう、有力なオルタナティブ（代替）メディアとなった。

すでに十年前の湾岸戦争がその兆候を示していたが、二〇〇一年のアフガン戦争は、情報戦・メディア戦の性格を色濃く持っていた。

事件直後に流れたパレスチナの子どもたちが喜ぶCNNの映像は、犠牲者の痛みを考えれば不謹慎で、非難が殺到し、メディアが世界の多くの民衆の実感をストレートに伝えることを躊躇させた。ただしそれは、事件と無関係の古い映像が交じった「やらせ」ではないかと、ブラジルの一学生がインターネット上で指摘し、ドイツの新聞等がそれを報じて、その真偽をめぐって世界中で論争される素材となった。CNNは、特別の声明を発して、画像の信憑性を説明しなければならなかった。

おそらくその画像は、真実であったろう。一〇月に入って米国の報復空爆が始まると、事件に対する世界の民衆多数の実感が、報じられるようになった。一〇月一七日の朝日新聞紙上には、中国の米国通の長老李慎之氏の言葉が、さりげなく報じられた。「むろんテロはよくないし、江沢民総書記も批判した。だが米国人に同情しつつも、自業自得と考える中国人は多いはずだ」と。

### アメリカ単独行動主義への批判

フランスの高級誌『ルモンド・ディプロマティーク』のイニャシオ・ラモネ編集総長は、一〇月号巻頭『「敵」の出現』で次のように指摘し、インターネット上の日本語版でも直ちに紹介された。

「ニューヨークのテロ事件に巻き込まれた無実の被害者に同情するのは当然であるにしても、アメリカという国までが（他の国と引き比べて）無実なわけでないことは指摘せざるを得ない。ラテン・アメリカで、アフリカで、中東で、アジアで、アメリカは暴力的で非合法的な、そして多くは謀略的な政治活動に加担してきたではないか？ その結果、大量の悲劇が生まれた。多くの人間が死亡し、『行方不明』となり、拷問を受け、投獄され、亡命した。

西側諸国の指導者とメディアが示したアメリカ寄りの態度につられて、手厳しい現実を見逃してはいけない。世界中で、とりわけ発展途上国において、断罪すべき今回のテロ事件に際して最も多く表明された心情は、『彼らに起こったことは悲しい出来事だが、自業自得である』というものだった。」

日本のテレビや新聞は、もっぱら政府の発表やCNN等米国メディアの情報に依拠し、「二一世紀の新しい戦争」を報じた。しかしその間に、巨大メディアに乗らない少数意見や、米国でのアラブ人差別、アフガニスタン難民やイスラム諸国の実情を、日本の市民がインターネットで流し始め、欧米知識人の憂慮のメッセージや反戦運動を伝えるネットワークを、急速につくりあげた。

二〇〇〇年韓国総選挙で「落選運動」が大きな力を発揮し、アメリカ大統領選挙が「E・デモクラシーの開始」といわれたように、日本の政治のなかでも、インターネットが本格的に稼働しはじめた。

### 3 九・一一テロと草の根平和ネットワーク

#### 「もう一つのアメリカ」情報の伝達

インターネット上で市民として情報を集め、相互に交信し活動する人々を、ネットワーク・シチズン＝ネチズンという。日本のネチズンの最初の対応は、テレビや新聞には現れないアメリカ市民の多様な声を集めることだった。マスメディアの「ゴッド・ブレス・アメリカ」「テロに報復を」の圧倒的な声の中でも、「もうひとつのアメリカ」が見えてきた。

ニューヨーク貿易センタービルで息子を失ったロドリゲス氏、ハイジャックで一人娘を失ったボドリー夫妻、ペンタゴンで夫を亡くしたアンバー夫人らが、テロを憎み、肉親の喪失を深く悲しみながらも、戦争というかたちでの暴力的報復には反対し、ブッシュ大統領に「報復よりも正義と平和を」「私たちに、さらに多くの無実のいのちを奪う権利があるのでしょうか。それはまたひとつのテロではないのでしょうか」と問いかけていた。

それらはすぐに、だれかが英語を日本語に翻訳し、多くのメールングリストで日本中に流され、続々と生まれた各種のホームページに発表された。

冷泉彰彦「FROM 九一一USAレポート」や西海岸在住日本人の「ベイエリア通信」は、アメリカ滞在中の日本人の眼で、アメリカ社会の変貌の様子をネット上に伝え続けた。

#### 異論・少数意見の紹介・リンク・発信

アメリカのインターネット上に現れた少数意見、イマニュエル・ウォーラーステインやノーム・チョムスキー、エドワード・サイードらの事件直後の論評は、ただちに翻訳されて、在米日本人サイトや日本のネチズンのホームページにリンクされた。

欧米思想研究の定番サイト中山元「哲学クロニカル」は、「九一一テロ事件特集 哲学クロニカル・スペシャル」を設けて、九月一日のサスキア・サッセン、翌日のジャック・アタリ、スーザン・ソントグ「民主主義はどこへ」からサミュエル・ハンチントン「文明の衝突ではない、少なくともまだ……」にいたる世界の知識人の反応・論調を、一部は自ら日本語に翻訳して系統的に紹介し、後に中山編訳『発言 米国同時テロと二三人の思想家たち』（朝日出版社）にまとめられた。

日本での知識人・研究者の対応も、学術研究リソース・サイト「ACADEMIC RESOURCE GUIDE (ARG)」を主宰する岡本真によって、大学サイトのすみずみまで精査され、「対米同時多発テロ事件をめぐる発信」リンク集に収録された。世界と日本の平和団体、宗教団体、NGO・NPOから学会・労働組合にいたる各種組織の声明・宣言は、田口裕史のホームページ等に整理されて集積され、データベース化された。

九・一一以前に累積数十万アクセスに達し、月数千人のリピーターを持っていた森岡正博の「生命学ホームページ」や私の個人ホームページ「加藤哲郎のネチズンカレッジ」は、これらの特設コーナーで紹介し、普及につとめた。

#### 意見広告、反戦署名、難民支援

ニューヨーク在住の日本人ミュージシャン坂本龍一の「報復しないのが真の勇気」という朝日新聞二〇〇一年九月二二日の短文は、たちまち数十のホームページにリンクされた。「ブッシュ大統領への手紙」や嘆願署名サイトが次々につくられ、ニューヨークの犠牲者への義捐金と共に、アフガン難民を支援するサイトも生まれた。

千葉の主婦きくち・ゆみが始めた「グローバル・ピース・キャンペーン」は、わずか二週間で目標一二五〇万円の募金をインターネット上で達成し、アメリカのNGOとも提携して、ジョン・レノンの誕生日一〇月九日の『ニューヨーク・タイムズ』一面を買い取り、英文意見広告「アメリカは世界を平和と公正に導くことができるか？」を掲載した。さらにその後、募金は一か月で二五〇〇万円に達し、『ロスアンジェルス・タイムズ』、イタリア紙『スタンプ』、ペルシャ語『ジャヴァナン』にも意見広告を掲載、一月二六日以後は難民救済と「地球平和賞」を設立して、運動を続けた。

そうした動きは、シカゴ大学の一学生が始めた「報復ではなく正義を！」のサイトが、三週間で七〇万人の署名を集め、二〇か国語に翻訳して世界の指導者たちに届けたように、世界的広がりをもっていた。日本でも地域レベルを含めた署名サイトが陸続と作られ、「とめよう戦争への道、百万人署名運動」の場合は、二か月で七万人を超える署名を集め、国会に提出した。

アフガニスタンという、それまでほとんど知られてこなかった国の実情を知らせ、難民救済・募金を訴えるサイトや、テロ廃絶のために恒常的な国際刑事裁判所をつくる運動も、ネット上で始まった。世界中の論調や反戦運動の動きも、日本語に翻訳されて紹介された。

## 意見表明・双方向討論と政治情報のデータベース化

多くのホームページの掲示板・討論欄で活発な議論が交わされると共に、それらは、そのまま同時代の記録として、歴史的資料となり、保存されることになった。

「Peace Weblog」には、地方新聞を含む戦争と平和のニュースが毎日記録され、「そのとき誰が何を語ったか」というホームページでは、毎日の政治家の発言が克明に記録された。

有名無名の無数のネチズンが、九.一一以後の事態を憂い、ホームページやメーリングリスト、掲示板で発信した。作家宮内勝典「海亀日記」や池澤夏樹「新世紀によろこそ」のように、日誌風に展開する反戦文学が現れ、若い政治学者小林正弥は、丸山真男の平和の精神を今こそ思想的に発展させようと、「黙示録的世界の『戦争』を超えて」という長大論文を、雑誌ではなく「公共哲学ネットワーク」ホームページに掲載した。

八〇歳をこえる歴史学者である吉田悟郎は、自らのホームページ「ブナ林便り」でこれらを詳しく論評し、歴史教育で知り合った教師たちが行った高校生の世論調査や平和教育の実験授業を紹介した。私の特設ホームページ「イマジン」は、それに大学生の世論調査・平和運動を加え、「高校生平和ニュース」「大学生平和ニュース」のコーナーにデータベース化した。

カルフォルニア州バークレー市議会が、アメリカで初めて自国政府の戦争反対を決議したことは、直ちにインターネットで紹介された。ローマ法王やダライ・ラマ、ノーベル賞受賞者たちのメッセージが流され、「文明の衝突」を憂う多くの宗教者が、インターネットを通じて平和をよびかけた。それらを教材にした教師たちの実践記録がネット上に公開され、教育現場でも共有された。

## 日本では「一〇〇人の地球村」に共感

とりわけ影響力を持ったのは、「もし、現在の人類統計比率をきちんと盛り込んで、全世界を一〇〇人の村に縮小するとどうなるでしょう。その村には、五七人のアジア人、二人のヨーロッパ人、一四人の南北アメリカ人、八人のアフリカ人がいます」で始まり、「七〇人が有色人種で 三〇人が白人」「六人が全世界の富の五九%を所有し、その六人ともがアメリカ国籍で、八〇人は標準以下の居住環境に住み、七〇人は文字が読めません、五〇人は栄養失調に苦しみ、一人が瀕死の状態にあり、一人はいま生まれようとしています、一人は(そうたった一人)大学の教育を受け、そしてたった一人だけがコンピュータを所有しています」と語る、現代版フォークロア「一〇〇人の地球村」であった。

これは、朝日新聞「天声人語」で紹介されるずっと以前に、インターネット上で広く急速に出回り、私の特集サイト「イマジン」でも、ジョン・レノンの音声ファイルと共にカバーページにかかげ、大きな反響があったものだった。それが、もともとローマ・クラブ・レポート『成長の限界』（一九七二年）の起草者の一人であった Donella H. Meadows が作成した学術レポートをもとに、「一〇〇〇人の地球村」として九二年ブラジル地球サミットのポスターに使われ、世界の環境問題・エコロジー運動のサイトで広く流布していたものであったことも、「グローバル・ピース・ネット」メーリングリストや「ブナ林便り」での議論の中で、学術的に明らかにされた。

私のホームページは、ここ数年「インターネットで歴史探偵」を目玉の一つとしてきたが、インターネットが現代史研究の一つの手段になりうることを示した一例であった。

## 規模と影響力の拡がり、現実政治へのインパクト

こうして二〇〇一年九月一日以後の日本のインターネット政治は、韓国総選挙「落選運動」なみの、本格的開花期を迎えた。

新聞紙上にも「全米同時多発テロとインターネット」「文化人、ネットで懸念語る」といった記事が現れた。その一年前に、自民党加藤紘一がインターネット世論に依拠して森内閣に反旗をひるがえし失敗した時のオフィシャル・サイト「改革の広場」支持者が、数万人だった。春の自民党総裁選のさい、党内基盤が弱い小泉純一郎を首相にしようと、党外勝手連がインターネットで集めた募金が一か月で一〇〇万円、当時は画期的とさわがれた。「グローバル・ピース・キャンペーン」は、一か月で二五〇〇万円の募金を集め、あっさりそれらの記録をぬりかえた。

二〇〇一年六月に首相官邸が始めた「小泉内閣メールマガジン」には、二〇〇万人以上が登録し、「日本におけるネット・デモクラシーの幕開け」といわれたが、けっきょく双方向討論の場を設けることができず、週一回の政府情報の一方的垂れ流しで、ネチズンに見放された。

逆に、草の根デモクラシーのネットワーク上では、きわめて活発な議論が行われた。

ヒロシマの女子高校生は、原爆とアフガンのこどもを結びつけて、日本語と英語で詩を送るサイトを開設した。こどもたちの討論の広場「KID'S PEACE」や、画像ページ「キッズ・ゲルニカ」も誕生した。

長期不況で戦争より景気対策を求める数百の中小企業は、社名を公然と掲げた連名で、“Stop the bloody chain !”というキャンペーンを始めた。在日アメリカ企業でも、コンピュータ・ソフトのアシスト社ビル・トッ

テン社長は、「暴力では問題は解決しない」と、自国の戦争への疑問をサイトで公然と表明した。

日本では、新聞・テレビの世論調査でも、自衛隊の海外派遣や「国際貢献」のあり方をめぐって、男性と女性の意見が大きく分かれた。「テロにも報復戦争にも反対」を掲げたインターネット民主主義の開花には、若い女性や主婦たちの加わる平和ネットワークが大きく貢献した。

ただし、既存政党や政治家は、こうした深層の動きを十分認識できず、その時点では、永田町・霞ヶ関の「政治」を、大きく動かすにはいたらなかった。しかし、世論の動きは、二〇〇二年二月になって、アフガン復興東京会議へのNGO代表出席を自民党鈴木宗男議員が外務省に圧力をかけて妨害した問題が明るみになり、田中真紀子外相の更迭をきっかけに鈴木議員の外務省支配と疑惑が次々に出てきて、小泉内閣の支持基盤を揺るがすまでにいった。

### 既存の社会運動へのインパクト

インターネット・デモクラシーの広がりには、既存の社会運動にも、大きな影響を与えた。

たとえば日本消費者連盟は、二〇〇一年一〇月七日の反戦平和集会直前に、集会場やプログラムを知らせ、全国の連帯する動きを伝えるために、新しいサイト「反戦・平和アクション」を立ち上げた。内部に意見の違いがあるさまざまな市民団体・労働組合・地域組織が協力して、情報と運動経験を交流する「ANTI-WAR」という反戦ポータルサイト（情報の入口）がつけられた。

歌手の宇多田ヒカルの「二一世紀が泣いている」や俳優黒柳徹子の「これ以上、子どもたちを戦火にさらさないで」、プロ・サッカー中田英寿選手の「空爆はまちがい」などの反戦発言は、新聞やテレビが報じる前にネット上に流されて、全国のネチズンによって共有され、とりわけ若い世代や女性のピース・ウォーク、平和コンサート、署名・募金などへの政治参加に、大きな影響力をもった。

私のホームページ内にも、祈り・癒し系コーナー「イマジン・ギャラリー」を設けて、ジョン・レノン「イマジン」の拡がりや喜納昌吉「すべての武器を楽器に」など音楽・詩・文学・絵画・写真・映画・漫画などでの反戦平和運動を紹介し、坂本龍一ホームページ、有田芳生ホームページ等と共に、こうした人々が戦争と平和の問題を考えるきっかけをつくり、ゲートとなった。

### 国際連帯の拡がりや深まり

インターネットは、瞬時に国境を超える特性をもつ。二〇〇一年九月一日を契機に、国際交流・国際連帯も、飛躍的に広がった。

たとえば九月二七日に発表された韓国五五三団体が名を連ねた共同声明は、当初日韓交流を進める若者たちのメーリングリストに数種の日本語訳が流され、やがてホームページに発表されて、たちまち全国に広がった。私の主宰するホームページ「ネチズンカレッジ」には、韓国、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ドイツなどから匿名を含む反戦情報が寄せられ、九月に開設した特集情報サイト「イマジン」および英語ページ「Global Netizen College」に収録された。

アフガン難民救済を進めてきたNGOサイトからは、現地の深刻な事情が伝えられ、報復戦争はアフガン民衆にいつそうの悲惨をもたらすという認識が共有された。中村哲医師を中心とした福岡を拠点にする「ペシャワールの会」の活動は、各地の中村医師講演情報が次々にネット上で伝えられ、アフガン民衆支援の中核となった。その「アフガンいのちの基金」は、一〇月一二日から一か月間だけで、実に一万五千件二億五千万円の基金を達成し、小麦粉五か月一四万人分、食用油五か月一七万人分を現地に搬入した。その活動状況と基金の使途は、同会ホームページ上で、逐一報告された。

パキスタンの「日パ旅行社」から発信される督永忠子の現地報告「オバハンからの気まぐれ通信」は、日本政府や与党幹事長代表団など政治家の現地視察が、いかに現地の実情からかけはなれたものであるかを具体的に報告し、日本のマスコミ報道の問題点を毎日厳しく指摘して、ネチズン必見の定番サイトとなった。後に『パーキスターン発 オバハンからの緊急レポート』（創出版）として本になり、日本ジャーナリスト会議賞を受賞した。

多くの日本のNGO・NPOサイトは、この反戦平和活動を通じて、新たな国際連帯・運動支援のパートナーを見いだした。逆に既存の政党系列の運動組織の中には、こうした社会運動の様変わりに対応できず、二一世紀のとば口で衰退の波をかぶるものも現れた。

### 言論の自由の危機と学問の自由擁護

九・一一後の公共世界でとりわけ深刻なのは、思想・言論の自由の問題だった。アメリカにおける言論抑圧、アカデミック・フリーダムに関する情報は、日本のマスコミがほとんど取り上げない状況のもとで、インターネットでの発信が、重要な役割を果たした。

「反戦クラブ」結成を計画した女子高校生が退学を余儀なくされたニュースは、日本のテレビ・新聞でも報じ

られたが、そればかりではなかった。全米で四〇人以上の研究者が「非愛国者」のレッテルを貼られ、職場を追放されるケースも現れ、「マッカーシズムの再来」が公然と語られた。

こうしたニュースは、アメリカ在住の日本人留学生や研究者から、私のホームページの特集「イマジン」や森岡正博ホームページの「対米テロ事件報道を相対化するために」、それに小林正弥「公共哲学ネットワーク」などを通じて、全国に伝えられた。

デービッド・エーベル「大学関係者はアメリカ国民団結のマイナス面に注目」、マイケル・フレッチャー「大学では報復攻撃への反対意見を出しにくくなっている」、「米国立平和研究所で反戦を理由に解雇」などのニュースは、小林正弥「実践的行動案内——戦時下の『学問的自由』のための声明」が憂慮したように、自由な言論の危機を示していた。

私のホームページでは、ハーバード大学のサマーズ学長が大学新聞『クリムゾン』のインタビューに答え、予備役将校の受け入れやテロ容疑者捜査に大学が積極的に協力したいとした愛国発言記事を、ハーバード滞在中の友人の知らせでいち早く翻訳・掲載し、大きな反響をよんだ。

日本国内でも、日本ジャーナリスト会議ホームページが「ジャーナリズムの退廃」を逐一報告し、アジア経済研究所のテロ・リポートが回収・廃棄される事件が起こっていて、「対岸の火事」ではなかった。

エドワード・サイード教授等の緊急要請「アメリカの言論の自由を守れ！」に応える署名の窓口は、私の「イマジン」サイトのほかに、千葉大小林正弥「公共哲学ネットワーク」、大阪府立大森岡正博「対米テロ事件報道を相対化するために」、ANTI-WAR、PREMA21等々のホームページに、次々に作られた。アメリカからも、スミス・カレッジ講師の大山めぐみが、自らの体験をふまえて、英語と日本語でAcademic Freedomの問題をリンクし、発信しつづけた。

### マスコミや活字出版の先駆け

軍事情報は措くとして、こと少数意見や反戦運動の紹介では、日本のマスコミは、インターネットの後追い、ないし無視・無定見だった。私は、すべての論説・記事に、電子メールアドレスを付して発信責任を明示する運動を提唱しているが、インターネット上では、マスメディアに出せない情報を私たちに電子メールで寄せたり、ネット上で個人意見を述べるジャーナリストも、多かった。『ハリー・ポッター』までが米国で「問題本リスト」に載せられたニュースや、NHK特集『イスラム潮流』を制作したプロデューサーの意見などは、インターネット上でのみ報じられ、読めるものとなった。

活字出版の世界は、事態の流れについていけず、タイミングを失して、インターネット論議の後追いが目立った。日本の雑誌特集の外国人の寄稿には、すでにネット上で広く流布していたものが多く含まれていた。二〇〇一年一月から一二月にかけて出版された書物、モフセン・マフマルバフ『アフガニスタンの仏像は破壊されたのではない、恥辱のあまり崩れ落ちたのだ』（現代企画室）、田中宇『タリバン』（光文社新書）や『イスラム対アメリカ』（青春出版社）、ノーム・チョムスキー『九・一一』（文藝春秋社）等は、インターネット上で話題となった論考を集め、活字化したものであった。

一二月にタリバン政権が崩壊した頃から、かの現代版フォークロア（ネットロア）「一〇〇人の地球村」をアレンジした池田香代子＝ダグラス・ラミス『世界がもし一〇〇人の村だったら』（マガジンハウス）が出版メディアをも席卷し、一五〇万部を超える大ベストセラーとなった。それにあやかり便乗して、吉田浩『日本人一〇〇人村の仲間たち』（日本文芸社）という日本版までが、ベストセラーに仲間入りした。坂本龍一ほか『非戦』（幻冬社）、外岡秀俊・枝川公一・室謙二編『九月一日 メディアが試された日』（本とコンピュータ編集室）等は、インターネット上での平和運動そのものを主題に、活字で紹介し論じるものとなった。

ことインターネット・デモクラシーに関するかぎり、二〇〇一年九月一日以後の日本での情報戦では、報復戦争反対の世論が支配的であった。

## 4 九・一一後一周年における情報戦の様相

二〇〇二年九月一日は、米国同時多発テロの一周年であった。イスラエルのパレスチナ侵攻はやまず、アメリカのイラク攻撃が切迫する雰囲気の中で、インターネット上でも、さまざまな一年の回顧が行われた。

### 戦争の終わらない一周年

日本語のインターネット評論の定番となった「ルモンド・ディプロマティーク」「田中宇の国際ニュース解説」、船橋洋一の「世界ブリーフィング」「日本@世界」などは、それぞれにアメリカのイラク攻撃に焦点を合わせて、「終わりなき戦争」を論じた。

アメリカでは、「世界の正義を守るアメリカ」「単独でもイラク武力攻撃を」の論調が強まる中で、チョムスキ

一、サイドらの声を世界に発信してきた「Znet」が、CNNに対抗する「ZNN」という反戦平和サイトをたちあげた。「AlterNet」「The Nation」「Independent Media Center」などと共に、英語圏での平和の声が、世界中から集約された。直ちに日本語版も立ち上がり、スペイン語、イタリア語、フランス語、ノルウェー語、トルコ語、クルド語、チェコ語、スロバキア語、ブルガリア語、朝鮮語版もできて、CNNやタイム誌に対する、グローバル・オルタナティブ・メディアになった。

### アフガニスタンの女性たちの訴え

そうした中で、最も痛切な一年間の政治的総括は、「解放」されたはずのアフガニスタンから世界に発せられた「九・一一に寄せて」のRAWA（革命的アフガニスタン女性協会）の声明、「原理主義は全文明社会の敵」と題するメッセージだった。

日本では「転送歓迎」と付して「AML（Alternative Mailing List）」を通じて流された。

「RAWAは、他の文明世界の人びととともに、昨年九月一日に命を落とされた人びとを偲び、また、世界中でテロリズムと抑圧によって命を失う人びとを偲びます。アフガニスタンで女性、子供、そして男性が永年にわたり、原理主義テロリストの手中にあって受けてきた苦しみを他の人びとも経験するのを見ることは、RAWAにとって、たいへん悲しむべきことです。

アフガニスタンの民衆、とりわけ女性は、一〇年もの長きにわたって、弾圧され、残虐な目に遭わせられてきました。それはまず、「北部同盟」原理主義者の相次ぐ残虐行為によってであり、ついで、タリバンによるものでした。この全期間を通じて、西欧大国は、こうした犯罪者たちと「協力」する道を見いだすことのみ汲々としてきました。これら西欧諸国の政府は、私たちがこうしたテロリスト集団の支配のもとで日日堪え忍んでいた悲惨を気にとめていなかったのです。彼らにとっては、人権と民主主義の諸原理が日常的に想像を絶する蹂躪を被っていることも、さしたる問題ではなく、重要なのは、中央アジアの石油パイプラインを、利用しやすい港まで延長するために、これら宗教的ファシストと「協力」することでした。

九月一日の悲劇の直後に、米国は、この、かつて自分が雇っていた連中を懲らしめにかかりました。人類史上最も高度な最新の兵器によって爆撃されたアフガニスタンは、逃れる術もなく、血を流し、荒廃し、飢え、窮乏化し、早魃に打ちのめされて、不運にも、世界から忘れ去られたのです。九月一日に失われた人びとの数をすら大幅に上回る無辜の命が、奪われました。楽しい結婚式の集まりすら、この攻撃を免れませんでした。タリバン体制と、そのアルカイダ支援は転覆されましたが、彼らの戦闘のための人的資源は大した影響を被りませんでした。取り除かれずに残ったのは、世界全体に対するテロリストの脅威と、その分身である原理主義者のテロリズムの不吉な影です。

アヘン栽培も、軍閥政治もアフガニスタンからなくなっています。この虐げられた国には平和も安定もなく、極度の貧困化、売春、ほしいままな略奪といったさまざまな災厄からの救いも一切ないままです。女性がかつてより以上に安全を奪われているのを感じています。大統領その人の安全ですら外国の護衛なしには守れないという苦い事実と、最近のわが国におけるテロリストのさまざまなふるまいは、テロリストにずたずたにされたこの国の混乱し切った状況を雄弁に物語るものです。なぜ、こんなことになったのか。なぜ、九月一日のあとのあの騒然たる世界の動乱が、なんの成果ももたらさなかったのか。」

### 九・一一が喚起した「手作りジャーナリズム」「公共の広場」

同時に、インターネットを通じての情報収集と情報発信の新しい地平も、さまざまなかたちでふり返られた。英語では「One year later: September 11 and the Internet」という学術的総括が、PEW INTERNET PROJECTの「Internet and American Life」サイトに発表された。

この調査は、九・一一直後から、アメリカ合衆国の数千万人の市民がインターネットを情報源として事態の勃発と進行に対処したことを述べ、調査結果を、(1) 合衆国政府の少なくとも一三のサイトと州政府の四つのホームページで「情報公開はテロリストに利用される」という理由でデータが削除された、三分の二以上のアメリカ市民はこうした措置をやむをえないと考えているが、政府による電子メールやオンライン活動の監視については、意見が半々に分かれる、(2) アメリカ市民は、九・一一以降、インターネットにより頻繁に接するようになり、電子メール、ウェブ情報収集、寄附活動から癒し系サイト訪問にいたるあらゆる面でインターネットの活用が増大した、(3) 一一%の市民が、九・一一以来「自分たちはノーマルな生活の中にない」と考えており、インターネットのハード・ユーザーほどその傾向が強い、(4) ウェブ上の六三%のサイトが何らかの形で九・一一に関する情報を提供した、等と挙げて、「手作りジャーナリズムの勃興(The rise of do-it-yourself journalism)」「公共の広場としてのウェブ(The Web as a public commons)」などと特徴づけた。

日本における同種の調査はなされなかったが、インターネットの「手作りジャーナリズム化」「公共広場化」は、

前節での私の分析にも合致する。

### 巨大な情報アーカイブ構築と平和のデータベース化

同時に、即時性・双方向性といったインターネットの特性と共に、デジタル情報の恒久性に着目すると、九・一一以降の世界の動きが、後世のために幅広く保存されたことが注目される。

英語では、すでに九・一一直後から、米国国務省の「Response to Terrorism」や「Attack On America Tuesday 11 September 2001」「The Terrorism Research Center: the United States Homeland on September 11, 2001」等が系統的に情報を提供してきたが、一周年にあたって、マス・メディアの特集のほかに「The September 11 Digital Archive」「The September 11 Web Archive」のような巨大なアーカイブ・サイトが立ち上がり、前述ZNN」や「Znet Terror-War Links Since 9.11, Chronologically」「Alter Net:9.11 One Year」のように、反戦平和の論調・運動記録もアーカイブ化された。

日本でも、私の英語サイト「Global Netizen College」が「Global IMAGINE」を設けて英語の重要論文・リンクサイトを保存するほか、巨大化した日本語「イマジン」情報は「IMAGINE GALLERY」「IMAGINE DATABASE 2001」「イマジン IMAGINE! 反戦日誌」等に分割し、いつでもアクセス可能なかたちで、今日でも保存している。

九・一一直後に林立した平和サイトの多くが更新されないまま残されているなかで、「CHANCE! 平和を創るネットワーク」「プレマ (PREMA) 21 ネット」「とめよう戦争への道! 百万人署名運動」「反戦・平和アクション」「ANTI-WAR」などは持続的に活動を続け、「アメリカ同時多発テロへの武力報復に反対するホームページリンク集」「平和に向けたニュースを読むための Peace Weblog」「VIDEO ACT! 反戦プロジェクト」等が一年以上も情報を収集・発信して、有事立法・言論三法・住基ネット等を含めた九・一一以降の重要な政治データベースとなっている。

### インターネット署名の定着、議員とネチズンの直結

そうしたなかで、アメリカでは「ブッシュ・ドクトリン」とイラク侵攻に反対する世論も公然とネット上に現れ、九・一一犠牲者遺族たちのなかからキング牧師の言葉「Wars are poor chisels for carving out peaceful tomorrows」にちなんで「September Eleventh Families for Peaceful Tomorrows」のホームページが作られ、ブッシュ大統領に公開質問状を送った。

上下両院でのイラク攻撃決議を阻止するために、二〇〇二年九月二四日に立ち上がった署名サイト「Don't Attack Iraq; Work Through the U.N.」は三週間で八〇万人以上の反対署名を集めるなど、インターネット平和運動の新たな高揚も見られた。「Don't Attack Iraq」サイトは、署名のメールがそのまま上下両院議員の事務所に送られるように設定されており、バーバラ・リー議員ほかイラク侵攻に反対する数十人の議員からは署名者に直接返事のメールが届くしくみになっていた。こうした市民と政治家の双方向でのインターネット活用は、日本でもやがて普及するだろう。

イラク侵攻については、このほかにも、「Americans Against War With Iraq (AAWWI)」「Petition to Congress "No War on Iraq」の市民署名や、職業・政治志向に即した「AN OPEN LETTER FROM THE ACADEMIC COMMUNITY OPPOSING A U.S. INVASION OF IRAQ」「Health Community Against the War Petition」「Media Workers Against the War: TELL YOUR MP 'NO TO ATTACKS ON IRAQ'」「ZNet Open Letter to the UN Secretary General」などのウェブ署名サイトが現れ、日本にも「STOP・ザ・イラク攻撃 日米首脳と国連に対する緊急署名」のようなかたちで波及して、反戦平和の表現様式・圧力行動として定着した。

### 「戦争の記憶」の公共的データベース化

最後に注目すべきは、九・一一以後のインターネット上での情報戦が、二〇世紀の「戦争の記憶」をも呼び起こし、第二次世界大戦から湾岸戦争にいたる過去の戦争の記録と記憶が、ウェブ上に大量に蓄積されたことである。

私の個人サイト「イマジン」では、終戦記念日であり丸山真男の命日であった二〇〇二年八月一五日から九月一日にかけて、「八・一五―九・一一 インターネットと戦争の記憶」という小特集コーナーを設け、「戦争の記憶」媒体としてのインターネットの可能性を探ってみた。リンク集「戦争を語り継ごう」「日本の戦争責任資料センター」、林博史「日本の現代史と戦争責任についてのホームページ」などから入って、「満州」「シベリア抑留」「南京事件」「南方戦線」「沖縄戦」「従軍慰安婦」「空襲」「疎開」「原爆」「焼け跡・闇市」「朝鮮戦争」「ベトナム戦争」「湾岸戦争」などを問題別に検索し追いかけてみると、日本語のウェブ上にも、膨大な戦争体験が入力され、戦争の記録と記憶が収蔵されていることがわかった。

もちろん戦闘機の写真や軍歌・予科練ものを集めたマニャックなノスタルジー・サイト、日本のアジア侵略を正統化し中国人・朝鮮人を排斥するナショナリスト・サイトもあるが、大部分は、「加害体験」を含む戦争の悲惨

さ・怖さ・無意味さを訴えるサイトであった。

その過程での発見が、二つほどあった。一つは、日本におけるインターネットの社会的・市民的活用の大きなきっかけとなった阪神大震災が、戦後五〇年の年と重なり、地方自治体や学校同窓会・教育関係者などの手で「戦争の記憶」の系統的収集・記録化が行われ、そのよびかけに応えた膨大な証言・手記が、地方史・学校史などの書物や記録集に収められなかったものを含めて、震災ボランティアの活動記録や参加記と共にインターネットにインプットされ、膨大な量が所蔵されていることである。

### 「自分史」は自費出版からインターネット文化へ

もう一つは、「自分史」の流れで、かつて「自費出版」として親族・友人向けに極少数印刷されてきた市井の自伝・語りの類が、安価で永久保存可能なホームページ上に公開され、アルバムの写真や昔の日記と共に、立派な第一次資料として蓄積されるようになったことである。そこには、絵画・写真・漫画・音楽・短歌・俳句・詩等あらゆる表現ジャンルがあり、当時の日記や手記・遺稿の類を含め、良質の「戦争文学」と形容しうるような珠玉の作品まで入っている。

また、アジア・太平洋戦争の体験者は高齢化しているため、かつて「親から子へ」語られた戦争体験が、いまや「おじいちゃん、おばあちゃんから孫へ」の語りになり、コンピューターおばあちゃんの会「記憶のままに 私 の八月一五日」や「八五才のホームページ」「私の世代・戦争・戦後」「孫に伝える、おじいちゃん・おばあちゃんの戦争体験」「隣のおじいちゃんの戦争体験／中学生への手紙」「孫たちへの証言」「おばあちゃん引き揚げ体験記」といった高齢者サイトが、ここでの主役となる。

さらに、「父の語った戦争、語らなかつた戦争」「一兵士の従軍記録——祖父の戦争を知る」のように、子どもや孫の世代が親族の加害体験をも直視して「記憶の深層」に迫っていく例もあった。「ベトナムに平和を！ 市民連合」（ベ平連）の記録のように、インターネット上で過去の社会運動の体験や資料が収集され、日々蓄積されてアーカイヴとなる事例も現れた。

この面では、インターネットは無限の可能性を持っており、映像・画像・音楽のかたちを含めて、独自の文化を形成して行くであろう。

## 5 インターネット・デモクラシーの現段階と課題

### ハードとソフトのデジタル・ディバイド

とはいえ、インターネット政治の現実には、バラ色の未来にはほど遠い。私のホームページ「ネチズンカレッジ」には「情報の海におぼれず、情報の森から離れず、批判的知性のネットワークを！」と掲げてあるが、インターネット上には膨大なジャンク情報が溢れており、その中から意味ある情報を取り出すのは、容易なことではない。

ハードの面で見ると、まだまだ情報戦の中では、脇役である。地球上でパソコンを持てる人は、急速に増えているとはいえ、なお一五％、いうまでもなく、資本主義先進国に集中している。テレビのワイドショー政治の方が、「小泉劇場」に象徴されるように、世論形成においては支配的である。日本国内にも世代間。地域間のデジタル・ディバイドがあり、中高年リストラの口実にも使われている。電話代も高く、コストもかかる。

日本が技術的に誇る携帯電話 i モードでは、情報容量の制限からネット・デモクラシーの討論は難しく、むしろ「出会い系サイト」や迷惑メール・犯罪に使われて、刹那的・感性的チャットによる紛争激化を生みがちである。ちょうどマイカー族だけで道路を決めれば歩行者がはじき出されるように、IT 革命の勝者である先進国のみが特権を享受し、ネチズンだけで政治を決めるのは、デモクラシーの根本原理に反する。つまり、インターネットの世界にも、九・一一テロと戦争の背景となったグローバリゼーションと格差の構造的問題が存在し、むしろ象徴的に現れている。

OS やソフトの世界では、マイクロソフトの独占が進み、サイバー空間のコード規制、英語の世界語化も進行している。米国防総省エシュロンによる盗聴傍受の問題性は、欧州議会特別報告書「個人および商業通信を盗聴する世界規模のシステムの存在について」（二〇〇一年七月一日、日本消費者連盟訳）がいうように、個人の自由・人権に対する重大な侵害であることは、いうまでもない。

### 政府の情報管理・情報操作と市民の情報リテラシー

インフラ整備に責任を持つ政府の方は、アメリカでも日本でも、「テロ対策」を理由に情報統制・インターネット規制を強めた。アメリカのテロ対策法には、アメリカ国内のホームページに入る外国人ハッカーをも起訴できる条項が盛り込まれた。日本では、個人情報保護法案が、言論の自由の制限に道をひらく可能性がある。

セキュリティの面でも、九・一一以降、マイクロソフトの定番ブラウザ Internet Explorer やメーラー Outlook Express を介した悪質なウィルスが世界中で蔓延し、膨大なコンピュータが被害を被った。反戦サイトとして著

名な写真家藤原新也のホームページ、歴史学者吉田悟郎「ブナ林便り」、私の「イマジ」サイトが、ほぼ同時に同種のウィルス攻撃を受け、いくつかの反戦メーリングリストも無数の人々に感染する被害を受けて、「Alternative Mailing List (AML)」上では「この嫌がらせは偶然だろうか？」と論議された。

九・一一以後のインターネット上の討論では、顔のみにない匿名チャットが過熱し、「愛国者・売国奴」のレッテル張りが横行した。多くのホームページの討論欄・掲示板が、「2チャンネル化」というべき無責任な投稿被害を経験した。ホワイトハウスや首相官邸の偽物サイトが現れ、個人情報流出・名誉毀損・著作権侵害もあとをたない。

インターネット上での討論は、その匿名性やグローバル性のメリットを尊重しつつも、ローカル・インディヴィデュアルな対面討論を補完するものとして考えるべきであり、ネット上での公共哲学の構築にあたっては、その意義・可能性とともに、問題点・限界をも、あわせて検討すべきであろう。

この点からみると、インターネットのデモクラシーは、国家、企業、圧力団体、NGO・NPO、市民のせめぎあう情報戦ばかりではなく、ネチズン内部での自治とルールづくり——「ネチケット」とよばれる——の面でも、まだまだ発展途上にある。

二一世紀の入口での情報戦を契機に、地球的規模でのインターネット・ガバナンスが問われている。公職選挙法改正によるインターネット選挙運動や電子投票の実験はすでに開始されているが、インターネット・デモクラシーを可能にする土台作りと民主的討論、さらにはそれを基礎づける公共哲学と情報政治学こそが、地球的規模で、求められているのである。

### 三 現代日本社会における「平和」——越境する「非戦」

#### 1 はじめに——不安と留保からの出発

##### 九・一一以後の「新しい戦争」

二〇〇一年九月一日、私は、韓国ソウル市にいた。政治学ゼミナールの学生たちと共に翌日板門店を視察し、夜のソウル大学生との交流会に備えることになっていた。しかしニューヨークの出来事で歴史は暗転し、板門店行は中止された。日本の学生たちは、韓国の学生たちの多くが「やったあ」というのに驚いた。

私は、幾度か訪れたことのある世界貿易センタービルの瓦解に衝撃を受け、「テロでも報復でもなく正義を」の運動に加わった。デモや集会の組織化ではない。「戦争は一人、せいぜい少数の人間がボタン一つ押すことで一瞬にして起せる。平和は無数の人間の辛抱強い努力なしには建設できない。このことにこそ平和の道徳的優越性がある」という丸山真男の言葉を受けての、インターネットによる情報戦だった（注1）。

当時、すでに二〇万人以上のアクセスを記録していた個人ホームページ「加藤哲郎のネチズンカレッジ」に、九月一七日から「イマジン IMAGINE!」という特設コーナーを設けた。当初はマスコミに載らないアメリカ国内の平和の声を主に紹介したが、やがて多くの日本のサイトと提携して、平和の声や運動、アフガニスタン民衆の実情を伝え、今でも毎日数百人が訪れるポータルサイト（インターネット上の窓口）となった。本体の「ネチズンカレッジ」も、累計三〇万ヒットを越えた（注2）。これらの経験については、二〇〇一年一月の「日韓平和文化ネットワーク形成」シンポジウム、年末の「公共哲学ネットワーク」シンポジウム等で報告され、いくつかの論文として発表されている（注3）。

しかし、この「戦争」は終わっていない。世界的に認知された名称さえない。戦争目的も「和平」の基準も不明確だからである。アメリカの「対テロ戦争」は、イラク侵攻を準備し、職員一七万人の「国土安全保障省」を新設して「テロリストの観点からテロ攻撃の計画を立案し、弱点を洗い出して対策を練る」方向にエスカレートした。

小論は、上記の経験を踏まえ、主としてインターネット上での日本民衆の「平和」意識の現在を探る中間報告である。

##### 「不安」のなかでの自衛隊海外派遣決定

マスコミの世論調査では、九・一一直後に日本社会を広くおおった気分は、「不安」であった。ウェブ上にデータベースとして残されているテレビ朝日ニュース・ステーション調査では、九・一一直後から一月中旬に日本の世論の顕著な変化が起こった。アメリカ主導のアフガン報復攻撃と日本の自衛隊派遣の双方で、当初の支持から不支持へと世論が逆転した（注4）。

二〇〇一年九月二二―二三日の最初の調査時点では、アメリカの報復攻撃支持四八%対不支持三八%、小泉内閣の自衛隊派遣にも賛成五二%対反対三七%であった。

小泉内閣は、内閣支持率七〇%を背景に、テロ対策特別措置法・自衛隊法改正に向かった。しかし、世論にはさまざまなためらい、留保や亀裂があった。

「日本政府がアメリカの報復攻撃を支持すると、日本でもテロが起こる」という不安が九〇%を占めた。そこから報復戦争や自衛隊派遣を容認しても、いくつもの留保が付されていた。「アメリカは報復攻撃の根拠となる証拠を示すべき」が八五%、「日本がアメリカの報復攻撃を支援するためには、アメリカの報復攻撃を認める国連決議が必要」も七三%に達した。「日本が自衛隊を派遣する際、アメリカ軍の作戦に注文をつける権利を持つべきだ」は六五%だった。「イラクなどにもアメリカが報復攻撃をする場合」には「支持しない」が五八%で、武力行使容認は、「証拠を示し」「注文をつける」条件付きであったことがわかる。

##### 世論調査では「不安・留保」から「非戦・反戦」へ

当初の世論の亀裂は、特に「自衛隊派遣」をめぐる、顕著な男女差であった。全体では賛成五二%対反対三七%だが、男性の賛成六七%対反対二七%に対し、女性は四〇%対四五%と、反対の方が多かった。この点は、朝日新聞の九月二八―二九日調査でも、「自衛隊派遣」賛成四二%対反対四六%の内訳は、男性五四%対三七%に比し

て、女性は三〇%対五四%、「自衛隊員の武器使用の基準緩和」でも、男性の反対四〇%に対し女性六一%で、大きな差が出た。同様な初発での性差は、私の「イマジン」に入れた大学生意識調査でもみられた。

地域別でも違いがあった。朝日新聞調査で、「米国の報復行動への日本の参加で、テロが日本で起きる危険性が高まる」と思う人は全国平均七七%で、特に大都市居住者で高く、かつて「地下鉄サリン事件」を経験した東京では、八五%にのぼった。

アメリカのアフガニスタン報復攻撃直後、テレビ朝日の一〇月一三―一四日調査では、報復攻撃支持五一%対不支持三七%、自衛隊派遣支持五五%対不支持三五%と、現状追認がやや増えた。自衛隊派遣については男性六九%対二六%、女性四三%対四四%で、やはり性差がみられた。

ところが、テレビ朝日一〇月一七―一八日調査では、「米英の軍事攻撃」支持四〇%対不支持四七%と逆転し、「日本艦隊のインド洋派遣」も、支持三八%対不支持五三%へと反転した。これは、「軍事攻撃のテロ組織撲滅への効果」について「ある」四五%対「ない」四〇%という、事態の泥沼化による「有効性感覚」減価にもよるが、同時に、ほぼ一〇月中旬を境にして、当初の「不安・留保」から「非戦・反戦」の方向に動いたことを示している。いったい、何があったのだろうか？

## 2 分子的变化を導いた「一〇〇人の地球村」受容

### 「一〇〇人の地球村」の流行

まずは、よく知られた事例を見てみよう。二〇〇一年九月末から一〇月中旬、アメリカがアフガニスタン空爆を開始した頃、電子メールに乗って、一つのネットロア（インターネット上のフォークロア）が日本中を駆けめぐった。それは、一〇月二七日の朝日新聞「天声人語」で取りあげられ、一二月中旬のタリバン政権崩壊の頃に編集・改訳されて、池田香代子＝ダグラス・ラミス『世界がもし一〇〇人の村だったら』という書物となり、半年で一二〇万部の大ベストセラーとなった。私の手元に届き、IMAGINE GALLERY に収録された電子メールの前半は、以下のようなものだった。

■ もし、現在の人類統計比率をきちんと盛り込んで、全世界を一〇〇人の村に縮小するとどうなるでしょう。その村には…

五七人のアジア人　二一人のヨーロッパ人  
一四人の南北アメリカ人　八人のアフリカ人がいます  
五二人が女性です　四八人が男性です  
七〇人が有色人種で　三〇人が白人  
七〇人がキリスト教以外の人で　三〇人がキリスト教  
八九人が異性愛者で　一人が同性愛者  
六人が全世界の富の五九%を所有し、その六人ともがアメリカ国籍  
八〇人は標準以下の居住環境に住み  
七〇人は文字が読めません  
五〇人は栄養失調に苦しみ　一人が瀕死の状態にあり  
一人はいま、生まれようとしています  
一人は（そうだった一人は）大学の教育を受け  
そしてたった一人だけがコンピューターを所有しています

よくできた「いま」のスケッチである。末尾の一節は、パソコンで読む大学生に衝撃を与える。講義で朗読すると、強い反応があった。池田＝ラミスのベストセラー本は、これらの数字を最新統計で修正している。

### 論争を喚起した「私たち」の目線

だがインターネットで流れたメールは、まだまだ続く。当時さまざまな論議を呼び、池田＝ラミス本では大幅に書き換えられた、後半である。

■ もしこのように縮小された全体図から私たちの世界を見るなら、相手があるがままに受け入れること、自分と違う人を理解すること、そして、そういう事実を知るための教育がいかに必要かは火をみるよりあきらかです。

また、次のような視点からもじっくり考えてみましょう。  
もし、あなたが今朝、目が覚めた時、  
病気でなく健康だなど感じる事ができたなら…  
あなたは今生き残ることのできないであろう  
一〇〇万人の人たちより恵まれています。  
もしあなたが戦いの危険や、投獄される孤独や苦悩、  
あるいは飢えの悲痛を、一度も体験したことがないのなら…  
あなたは世界の五億人の人たちより恵まれています。  
もしあなたがしつこく苦しめられることや、  
逮捕、拷問または死の恐怖を感じるこなしに  
教会のミサに行くことができるなら…  
あなたは世界の三〇億人の人たちより恵まれています。  
もし冷蔵庫に食料があり、着る服があり、  
頭の上に屋根があり、寝る場所があるのなら…  
あなたは世界の七五%の人たちより裕福で恵まれています。…… <中略>……  
あたかもここが地上の天国であるかのように  
生きていきましょう。

### 作者を捜す歴史探偵

「天声人語」で紹介される二週間以上前に、このメールをめぐる様々な討論の輪が生まれていた。一つは不安・恐怖・自分探しの告白や共感・感銘・決意の表明であり、もう一つはメールの出典をたどり、作者を捜し、それを情報として共有しあう歴史探偵である。

インターネット上の各国語サイトが検索されて、作者の方はすぐに見つかった。現代エコロジー運動に多大な影響を与えたローマ・クラブ報告『成長の限界』（一九七二年）の作者の一人ドネラ・メドウズで、九・一一の半年前に亡くなっていた。

日本語初訳者も、世界銀行に勤務していた中野裕弓と特定され、そのメールが「あのメッセージの英文がわたしのEメールに届いたのが今年の三月月上旬です。……ここに来てまさにタイムリーなメッセージとなったような気がします。そこに書かれていたことは、わたしが帰国して以来伝えたいと思っていることと、とてもよく似ています——今必要なのは（1）相手があるがままに受け入れること、（2）自分と違う人を理解すること、そして（3）世界は多様性に満ちているということを知るための教育、まさにそうだと思います」とネット上で流された。

つまり、このメールは、英語圏では早くから出まわっていた。英語でも、詩人 David Taub のように、出典を探った人々がいた。一九九〇年のメドウズのオリジナル「村の現状報告」は「一〇〇〇人の地球村」だった (The Global Citizen, May 31, 1990)。九二年のブラジル地球環境サミットのさい、米人 David Copeland がメドウズの許可を得て五万部のポスターを作った。それは地球環境に関わるデータを「一〇〇〇人の地球村」で示した厳密なものだったが、数年後には「一〇〇人」に縮小された「顔の見える村」になり、環境NGOなどを介して世界に流れていた。

### 環境サイトから教育MLへ

中野裕弓による日本語訳メールは、作者メドウズの死の直後、二〇〇一年三月から流布し始めたが、爆発的に広がったのは九・一一がきっかけだった。

最初の発信は、教育関係者のメーリングリスト (ML) だった。九月二四日、倉敷市の教育者が初夏にみつけた中野訳をMLに流した。これが鹿児島島の教師からより大きい教育MLに流れた。それを受けた千葉県市原市の中学教諭が、二五日の父兄・生徒向けML「学級通信」に掲げた。その父兄の一人の酒屋さんが、二九日に全国八〇〇店の酒屋さんMLに転送し、それを受けた香川の酒屋店主が多数の環境ボランティアMLに「ある学級通信」として流した。それが燎原の火のように広がって、一〇月八日のアメリカ空爆開始の前後には、日本中のMLやホームページ (HP) で飛び交うネットロアになっていた。

タリバン政権が崩壊し一二月中旬に書物になった頃には、「一〇〇人の地球村」を研究・討論するいくつかのHP・掲示板ができていた。書物はベストセラーになり、「一〇〇人の日本村」「一〇〇年の地球村」など便乗出版物を生みだし、二〇〇二年には、韓国・台湾・中国・フランスで翻訳出版されるにいたった (注5)。

## 女性たちのネットワークから爆発的広がりへ

しかし、英語版が環境NGOなどで長く使われてきたにもかかわらず、日本語訳は、なぜ九・一一直後から、爆発的に流布したのだろうか？ そこには「一〇〇人の地球村」が、ほかならぬ日本の市民に訴える何らかのメッセージがあったのではないかと？

そうした分析も、インターネット上で行われてきた。私のHP「イマジン IMAGINE!」でも、高校教諭目良誠二郎の分析『「一〇〇人の地球村」の誕生』を収め、私の作成したデータベース「日本における『一〇〇人の地球村』の広がり方」で「CHANCE! 平和を創るネットワーク」MLでの一〇月五日以降の討論を紹介し、「爆発的広がり」のキーワードは、『女性』『幸せ』『統計』のようです」とコメントした。

実際この広がりには、女性たちのMLや発言が大きな役割を果たした。それは当時の世論調査での大きな性差を反映していた。「とても、わかりやすく、ぐっと来る文章ですね。泣いちゃいました」といった反応がすぐに現れた。ただし途中で、特に後半の（原作者メドウズには責任のない）「幸せ」論議が、MLや掲示板チャットの俎上にのぼった。

■ 「『全世界を一〇〇人の村に〜』の件は、簡潔で、とても鮮やかです。感じるどころがあります。しかし、『もしあなたが〜』に続く件は、なんともいやなおいを感じてしまいます。…『一人のひとより、恵まれています』という言葉には、傲慢さを感じずには、いられないのです。カワイソウといわれるひとたちの、不満を感じてしまうのです」

■ 「私はこの人たちより恵まれているって思うとき、私と那些人たちとの間には 断絶があるような気がするのです。っていうか、そう考えた瞬間にそれまでなかった溝ができるような気が。見下すっていうか」

## 地球村の統計的差異と格差構造

そこから、さまざまな感想が飛び交った。「統計」と格差構造の読み方が焦点になる。

■ 「このメッセージは、基本的には自分たちが今いる場所は得がたいんだよー、当たり前じゃないんだよー、だから回りの人に感謝して、がんばろうね、と言っているんだと感じたのですが」

■ 「この詩(?)で私が共感する部分は、デモグラフィ(六〇億の人口を一〇〇人にしたときの、世界の現実)がわかることなんです。へえ、こんなに有色人種が多いんだ、とか、キリスト教徒って三割しかいないんだ、とか、コンピュータをもっている人はたったひとりなんだ、とか。だからラッキー、私は幸せ、みんなは不幸ね、とは思いません。ただその現実を知ること、そして、そのたったひとりの、たとえばこうしてコンピュータを持っている私たちの役割と世界に対する責任はとてつもなく大きいものだ、だからこそ、コンピュータを使って、いい仕事、自分もみんなもハッピーになれるようなことをしようよ、って思う」

■ 「人と比較して、それで優位に感じたり、劣等感を持つことには、あまり意味がないです。大事なのは、私が私らしく、あなたがあなたらしく、生きること。自分が平和を経験したいなら、人にもそれを与えること、自分が安全な場所にいたいなら、相手にも安全を保証してあげること、自分がおいしいごはんを食べたいなら、相手にも食べさせてあげること、そんなあたりまえのことを、できる人になりたいです。でも人になにかをわけてあげるには、自分がそのなにかを持ってないと、わけられないですよ。食べ物でも、お金でも、時間でも、なんでもいいけど」

■ 「この文章は、これを読んで、相手を幸福な気持ちにしてあげるためじゃなく、自分たちの無邪気な幸福を、当たり前のものでして享受している事への戒めのために書かれた文章だと、私は思う。その上で、当たり前のものでして享受している幸福に感謝すべきだというメッセージだと思う」

■ 「みなさんこの詩にはいろいろな思いがあるようですね。単純な私は統計としてしかみていませんでした。やまほど富を持つ強者が 餓死寸前の弱者に何億円も何千万円もする爆弾を打込む こんな不条理があるでしょうか？」

## 「癒し」の他者性と「時間」の切断の問題

こうした広がり方の中に、特に後半の「経済統計的には恵まれている側の人へのメッセージ」の中に、「共感」「反発」のみならず、日本的「癒し」を読みとることもできる。私のゼミナールでの学生たちの討論のまとめには、「『地球村』の癒しとしての効能? = (1) 否定的(経済的弱者などと自分を比べることで)に実存性を肯定している。(2) 人に自分を分析してほしい<自分探し>。自分の今置かれている状況、環境を下を見ることによって肯定したい。(3) ターゲット層(母親、教師)が抱える不安。経済的な逼迫感、子供とのコミュニケーションのねじれ=現代日本が抱えるさまざまな不安」とある。

このように「一〇〇人の地球村」は、九・一一以後の日本社会に生じた不安や不満、厭戦気分も反戦平和も非戦の決意をも包み込む、ある種の受容コードの役割を果たした。原作の一〇〇〇人を一〇〇人に縮小したために、地球と文化の多様性が捨象され、単純化されたことは否めない。

歴史学の立場からすれば、なによりも時間の流れが切り取られ、空間で輪切りされることで、歴史的变化が見えにくい難点を衝くこともたやすい。にもかかわらず、「一〇〇人の地球村」ブームは、かつての「宇宙船地球号」に近いイメージで、異質な他者との相互理解や、日米関係を相対化する認識に作用を及ぼし、現代日本の「平和」を典型的に表象するマトリクス（母型）となった。そこで論じられた問題は、「グローバリゼーション」のもとの「テロル」と「イスラム」「アフガニスタン」「難民」という重い認識対象を、個々人の現在と生活実感に引きつけて考える契機となった。

事実、その広がり方は、「テロでも報復でもなく正義と援助を」の九・一一以後のインターネット平和運動の爆発的広がりとお互いにオーバーラップし、世論の動きにも連動していた。

右に紹介した「CHANCE!」掲示板討論の参加者は、九月下旬からわずか二週間で二五〇万円の募金をネット上で達成し、アメリカのNGOと提携して一〇月九日の『ニューヨーク・タイムズ』に意見広告を出した「GLOBAL PEACE CAMPAIGN」の担い手たちであった。

### 3 「ちいさな声」——「平和ボケ」を超えて

#### 非戦・非暴力と祈りの瓦礫

前章で詳しく論じたように、二〇〇一年九・一一以降の日本のインターネット平和運動は、二〇〇〇年韓国「落選運動」並みの、本格的情報戦段階に達した。六月に始まった「小泉内閣メールマガジン」二〇〇万部の影響力をも凌駕する、社会内部の様々な声（voice）を、インターネットのサイバースペース上にネットワーク化する、いくつもの結節点を生みだした。もちろん、無数のナショナリスティックな言説や、雑音（noise）、偽情報（disinformation）をも伴って。

ニューヨーク在住のアーティスト坂本龍一のサイトには「debris of prayer（祈りの瓦礫）」という投稿コーナーが設けられた。トップの「Non-Violence（非暴力）」の標語と白いリボンをクリックすると「CALL FOR PEACE & JUSTICE!」の署名コーナーにリンクする。世界中から無数の有名無名の英語・日本語の投稿がレンガ状に積み重ねられ、レンガの人名をクリックするとその投稿が読める構成で、一二月の坂本龍一監修『非戦』出版にいたる「戦争が答えではない」「非暴力こそが真の勇気」の運動の拠点となった（注6）。

タイトルの『非戦』について、坂本は、「テロリストに敵対するか味方するかといった二者択一ばかりでなく、もっと別の立場もあるじゃないか、との意味をこめて、あえて『反戦』ではなく『非戦』と題した」「ちょっと待ってくれ、戦わないで、まずは考えようという思いを込めた」という。

#### 「ちいさな声」の誕生

「I o（イオ）」という人権問題のHPを開いていた二人の女性（伊藤美好・井上ひろこ）は、「アメリカはテロ事件に対し、報復のために軍事行動をしようとしており、日本も小泉首相が協力を申し出ました。このまま戦争に巻き込まれていってしまうのでしょうか？ インターネットでは、マスコミとは違う情報や意見がたくさんかわかれています。そして国境を越えて人と人とのつながりが生まれてきています。でも、子どもやお母さんの声、戦争を体験された方の声はあまり聞こえてきません」として、「それぞれの思いを伝えあいませんか」と呼びかけ、「ちいさな声」というサイトを設けた。電子メール、郵送、ファクスに公園等で配ったメッセージカードからも「声」を集め、ホームページに掲載した。

「ちいさな声」は、二〇〇一年九月二七日から一〇月末で二三〇通の投稿を集め、小冊子にして、国会議員や各国大使館・報道機関に届けた。十一月三日の朝日新聞「天声人語」、同一七日NHK「おはよう日本」などでも取り上げられた。その後一月から翌年二月の一〇通も小冊子になり、インターネット上で「声」を伝え続けた。

一九六〇年安保闘争では「声なき声の会」が生まれ、後のベ平連や市民運動の原型になったが、二〇〇一年の非戦平和運動では、「ちいさな」ものであっても「声」は発せられた。

#### 不安・恐怖・祈りからの出発

その中から、特に「平和＝非戦」認識に注目して、特徴的な流れを追ってみよう。ここでは敢えて、今様「戦争の記憶」を文脈・語り口から理解するため、紙幅の許す限り長文で引用する（注7）。

当初の感覚は、「不安・恐怖・祈り」で、事態を身近にひきつけ受けとめるための「なぜ」であった。

■二〇〇一年九月二七日、東京都四四歳■ 母や叔父から戦争の体験談をよく聞きます。母は 東京でたくさんの死体をみました。その中を逃げました。でも 今 私のまえには見えなくても 世界では日々そういうことが繰り返されている そのことを考えるのは 大事ですね…でも じゃあ 今の情勢にどういう解決があるんだろう 毎日どうどう巡りで考えています。

■九月二八日、長野県四三歳■ 近所の友人の息子さんが貿易センタービルのすぐそばの日本食レストランでアルバイトをしていたのだそうです。…こんな小さな山村にさえ、家族があわやという目に遭った人がいるのだから、被害者の家族、友人、知人は世界中に散らばっているに違いありません。その方たちの深い悲しみを思うと、本当に胸がふさがる思いです。でも、彼らは何で自らを犠牲にしてまで、こんなテロ事件を起こしてしまうに至ったのでしょうか？ その背後には私達には想像もできない深い絶望があるに違いないと思いますが、そんなことはほとんどマスコミには出てきません。

■九月二九日、東京都一四歳■ なんかこわいなーと思う テレビでいろんなふう「どのように報復するか」とかいう話、アメリカのミサイルの話とかステルス戦闘機の話とか、空の戦車とかいわれてる ヘリコプターの話とか、そういうのをやっていて、こわい。とにかくこわい。

### 「あの戦争」の記憶の喚起

一〇月に入って、過去の戦争体験が語られるようになった。ベトナム戦争や湾岸戦争ではない。圧倒的に六〇年前のアジア太平洋戦争である。年号で語られることは少ない。「昔」「あの頃」「当時」である。今日残る戦争体験者は高齢化し、多くは幼小児体験で、記憶は断片的である。ただ「死に直面し、生きのびた」記憶の強烈さが、語りを可能にしている。

■一〇月一日、埼玉県六〇歳■ 三歳でした。夜汽車に乗って移動中、爆音が聞こえてきたかと思ったら、全員汽車から降ろされ、空っぽの汽車は明かりを消して走り去りました。乗客は全員線路の上を歩いて行きました。…兵隊さんが、自分にも同じくらいの娘がいると母に語っていたこと、それからゆで卵をつくれたこと、その味までとてもよく覚えています。今でも飛行機の爆音が聞こえると、サーッと腕に鳥肌が立ちます。そしてなんともいえない恐さが襲ってくるんです。

■一〇月一日、埼玉県五六歳■ 私は当時五ヶ月で、足が悪かった父は徴兵から免れていたそうです。空襲警報が鳴って、父が私を抱いて他の家族と共に防空壕に走ったそうです。そして父が私を防空壕に投げ入れた瞬間、焼夷弾が落ちて父は亡くなったんです。…戦場でだけ人は死ぬんじゃないって、普通の生活してるところも爆撃されたら絶対に巻き込まれるの。

■一〇月一日、埼玉県六一歳■ 家財道具を、家に置いておくと空襲でやられるからと、離れた桑畑に付近の人達は運び込んでいました。そして上から筵で覆っていたんだけど、ある晩の空襲の時に、たまたま住宅街からそれ焼夷弾が一発桑畑に飛来して、一気に燃え上がりました。……終戦後の苦しさは、なんといっても飢えでした。両親と私と、リュックを背負って闇米を買出しに行った時、警察官の検問にあって、父と母のリュックは目の前で逆さにされて中身は全部没収でした。…それで私のリュックの中の一升のお米で、家族は飢えを凌いだの。今も世界じゅうの各地で飢えに苦しむ子どもたちの姿を映像で見ると、私も、周りにいた子ども達も、全くあの子ども達と同じだったのよ。戦争は終わっても、いつもお腹が空いていた。誰が死んでもおかしくなかった。とにかく、あんな思いを誰かがしていると思うと、本当に辛い。

■一〇月六日、茨城県五九歳■ 私の父は九一歳になりました。病床にいます。今日、父の傍らで国会中継を観ていました。眠っているとばかり思っていた父が、ぼつりともらしたのです。「また戦争やるらしいのお。戦争なんて、ありゃあ、ひどいもんだった。人間のやることじゃないよ。…。戦争が人生を変えた…」私は胸をつかれて何も答えられませんでした。…父は些細なことに激し、幼児の私にも抑圧をしてきました。私と父の長く続いた葛藤には常に戦争の影があったといっていると思います。

### 政治不信、マスコミ不信、発言する勇氣

政治不信・マスコミ不信も強かった。「失うもの」があるからこそ、戦争に反対する。そこに孕まれた「平和」意識は、どんなものだったのだろうか？

■一〇月二日、東京都三四歳■ 自爆テロっていうけど、特攻隊よねー。…テレビでいろいろ話してるおっさん見ると、イキイキしてるよねー。これぞ、男の世界というか、力をみせつけてやるとか、自分も動かしてるんだというか、なんか、主人公になったような感じなのかねー。とにかく、システムのなかにいたいのおねって感じ。で、街角でインタビューなんかみてる、おばさんが、こどもは戦場には行かせたくないなんていっ

てるけど、かえっていまのこどもたち、自分から行くとはいわないだろうけど、どう？なんていわれたら、ここよりいいかもなんて、いくこもいるんじゃないかなー。良い自殺場所みつかったとかって。

■一〇月四日、東京都四五歳 ■ テレビも新聞も、世界中がこぞって報復に賛成しているかのように言っている。そんなことってあるだろうか。世界はどうなってしまうのだろう。日本はこのままずるずると軍事国家になってしまうのか。そんなこと同意していない。主権者のはずなのに、何もできないのか。

■一〇月八日、埼玉県一五歳 ■ 私は彼氏がいるんですけど、その人が死ぬのだけはイヤです。そしてこの戦争で、なんの意味もないのに何人もの人が死ぬのがイヤです。

■一〇月八日、埼玉県一七歳 ■ 戦争がもし起こったら、今の楽しい時がなくなってしまうことが一番嫌です。平和な日本でありたいです。楽しい人生を送りたいです。

■一〇月九日、千葉県四二歳 ■ 私は、不登校の子どもを抱えている母親です。普通のレールにのれない子供らをどう育てるかに、日々腐心してきました。……アメリカの多くの人は「報復」に沸き立ってしまいました。みなが同じ方を向くとき、異端は排除されます。イスラム系の人たちが迫害されているようです。日本が同じ状況になったら、不登校の生きる世界は、また狭くなってしまいうだろう。それも思いました。マスコミが同じ方向ばかりをあおるのも、ぞっとしました。「非国民」を再現してはいけません。そう思いました。子供らが事件を起こすたび、「命の大切さ」を言ってきた、えらい方々が、平気で戦争協力を言い、「多少の犠牲は覚悟」なんて、何を言っているんだ。私は怒っています。そして悲しいです。

■一〇月一日、石川県六〇歳 ■ ニューヨークの世界貿易センタービルに飛行機が突っ込み、まもなくあの高いビルが二つとも崩れ落ちた時、五六年前の広島・長崎が重なりました。……五六年前、広島に投下された原爆の「きのこ雲」の下にいた一人として、世界中の誰もが私たちのような辛い目にあわないように、の思いで「ふたたび被爆者をつくるな」「核戦争ノー」そのためにこそ核兵器の廃絶を、と訴えつづけているのです。……世界に誇る平和憲法を持つ日本が、何故こんなにも簡単に自衛隊を海外派遣できるのでしょうか。武力によらない解決を心から望みます。事件後すぐに国防総省が、ブッシュ大統領に戦略核を使うよう提言したと新聞に出ていました。唯一の被爆国として、「絶対に核兵器は使ってはならない」と、アメリカをはじめ全世界に発信してください。

■一〇月五日、東京都七五歳 ■ 私は昭和と共に青春を送った老女です。……昭和一五年（一九四〇年）から父に伴われて中国の北京に行き、そこで敗戦を迎えました。その頃、日本の起こした戦争も聖戦と呼ばれていました。軍閥の搾取や八路軍（中共軍）の虐待から中国の人々を救い共存共栄の理想郷をつくるのが目的と教えられました。…戦う相手はタリバンとビンラディン氏の仲間であって、アフガン人を敵とするものではない、などというニュースを見ていて「アレッ」と思いました。これでは戦時中に私たちが教えられたことと変わりありません。……私は聖戦などどこにも存在しないと思います。日本が戦争を仕掛けた頃「バスに乗り遅れるな」という言葉が叫ばれました。今の各国のアフガンへの対応を見ていると、その時代が思い出されてなりません。

### 「平和ボケ」は大切なこと

一月に、ちょっとした「平和ボケ」論議があった。

■一〇月一七日、大阪府五五歳 ■ アメリカのテロ事件に関して読みましたが、皆さんとても平和ボケしています。うわべだけの報道で市民に犠牲者が出たと言えば戦争反対と叫びますが、タリバン政権が国民をどれだけ抑圧政治してきて反対勢力を何万人処刑してきたかも、今では解放され自由になった市民の声が、タリバンが居なくなって自由で平和になったと言ってるではありませんか。世界中がテロ撲滅に賛成しているのに日本だけが参加せずに言葉で、平和平和と、話し合いでと言ったら、世界から相手にされなくなりますよ。この事件が日本でおこり身内に犠牲者が出ていたら、考えも変わるでしょう。もっと危機管理意識を持って下さい。

■一〇月一八日、京都府四〇歳 ■ 平和ボケって、とても大切な事だと思います。日本は、戦争と無縁なので人はファッションや藝術に熱中することができます。青い空、秋の紅葉、雪をかぶった富士山、「なんてすばらしいのでしょうか」と、心から思うことができます。生活をしていて嫌な事からは逃げる事もできます。会社が嫌ならやめられる。配偶者とうまがあわなければ離婚もできる。人と付き合うのが苦手なら山の中でひとりぐらしもできる。…でも、戦争中の国では、爆弾からは逃げられない。今、沖縄は大変です。なぜ大変なのか、それはみんなが知っています。「アメリカの基地」があるからです。沖縄は戦争にまきこまれる可能性が高いから、観光客は行かないのです。いくら沖縄の自然や食べ物が魅力的でも、誰も今の沖縄に不安なしに行くことはできないのです。

■一〇月二三日、埼玉県一八歳 ■ 本当は誰も戦争なんかしたくないはずなんだ。あんな怖いことしなくても、人って生きていけるはずなんだ。でも、それを実感できない。そういうのが怖い。頭ではわかってても、人の

声とか、背負ってるものとか……そんなのが邪魔して出来ないことが沢山あると思うんだ。……それでもいい、それでもいいから、せめて、戦争って嫌だなーと、感じてほしいと願う。そこから、始まると思うから。僕は嫌だなと思うから、これを書いています。

### 想像力を持つことと行動すること

そして翌二〇〇二年二月、ブッシュ大統領訪日の頃になると、「九・一一から何を学んだか」が話題になる。

■二〇〇二年二月一日 静岡県一九歳■ もっと、想像力を持っていきたいと思う。自分と、地理的に離れてる人たちのことも、身の周りのことも。自分を後ろめたくするためじゃなくて、誰か、それが要る人のために。もう少し、考えを変えたいから。すぐに、手をつなげる距離にいるって、分かってたいから。

■二月二日、埼玉県三五歳■ 九・一一を境に私の中で何かが変わった。繰り返される映像に硬直していく心 それを解きほぐしてくれたのが、一人ひとりが寄せ合った「ちいさな声」 「何かがおかしい」と声に出した、心の叫びを言葉にした おかしいものはおかしいと 九・一一を境に自分が何も知らなかったことがわかった アフガニスタンへのソ連侵攻が二〇年近くも続いていたこと パレスチナとイスラエル、イスラムの人々 まだまだたくさん 知ることと自分の頭で考えること、想像することを繰り返した すこしだけ、世界が広がった 水があって、食べ物があって、住むところがあって、家族がいる たくさんの望みはいらない 知ること、自分のところからわき出す気持ちを言葉にすること、そして、忘れないこと いまも、寒いなかで身体を寄せ合っている家族がいる ちいさな平和をすこしずつ積み重ねて、広げていこう。

■二月一五日、東京都三四歳■ 九月一日以来何かしなくては、でも何が出来る？と思っていた時に CHANCE! の活動と出会いました。以来五ヶ月、テロ以前の意識に後戻りしないように、とにかく行動をという一心で今日に至っています。活動に主体的に参加すればするほどあの事件は私の為に起こったのだという思いが強くなってきます。無知で無関心、人を許せない狭い心、消費文明にどっぷり浸かって環境に負荷をかけ続ける日常生活……。どれをとっても今回の事件に象徴される世界の問題は自分の内にすべてあると思います。そういう意識にここまでの事件がなければたどり着けなかった自分を恥じるとともに、気づいたからにはそれらを克服する為に具体的に行動しようと日々思いながら生活するようになった自分にも希望を持っています。

■二月一五日、東京都三六歳■ 私は今回の戦争で学んだことがある。人間のもつ「傲慢さ」がいかに人を傷つけ、自然界を破壊し、あらゆる生き物の居場所を奪ってきたかを……。そして、その「傲慢さ」を私自身の中にもしっかりと見た時、私が傷つけてしまったであろう人達の気持ちを思い、涙があふれて、どうしようもなくなる。ひとりの人間として、どうありたいか……私は今あらためて考えている。答えはまだ出そうにない。ただ、今思うことは「自分に素直でありたい」「自分の感性を信じて生きていきたい」ということだけだ。

■二月一五日、石川県三七歳■ 九月一日から一週間、私は金縛りにあったように、なにもできないでいました。わたしの目を覚ましてくれたのは、小学校三年の息子の一言でした。「戦争は絶対だめや！」そう、彼は当然のように言いました。この子たちを守るには、平和を願っているだけでは、祈っているだけでは、足りないのではないかと感じました。でも、ひとりではなにもできませんでした。背中を押してくれたのは、インターネットで出会ったたくさんの人たちでした。

## 4 九・一一以後の「紛争巻き込まれ拒否意識」——「非戦」の論理の歴史的定着

### 「紛争巻き込まれ拒否意識」の強さと弱さ

かつて政治学者石田雄は、近代日本の「平和」観を日清・日露戦争期までさかのぼり、国家の説く「平和のための戦争＝正義の戦争」と個人原理に立つ「絶対非戦の平和主義」の両極間の振幅を見だし、六〇年安保闘争以降の『『平和な家庭』志向の両義性』を論じた。

冷戦崩壊後に、憲法学の和田進と歴史学の安田浩は、「戦後民主主義」を支えた「平和」意識に内在した(1)アジアへの戦争責任・加害者認識の欠如と共に、当初は「生活の論理」として反基地・反安保闘争の原動力であったが、やがて「豊かさのための平和」として経済成長に従属した(2)「紛争巻き込まれ拒否意識」のもろさを析出した(注8)。

私自身も、これらに(3)沖縄の忘却、(4)現存社会主義への「平和勢力」幻想を加え、「生活保守主義」「経済大国ナショナリズム」の延長上での受動的「平和」観を「アメリカの影」の一部として論じたことがある(注9)。

それは、九・一一以降の「平和」意識にも、連続しているように見える。

「ちいさな声」にはいくつか中国侵略・朝鮮植民地化を反省する記憶も見られたが、(1)戦争の記憶の多くは「ひもじさ」「貧しさ」や「ヒロシマ」の被害体験だった。

「平和」を語る際には(2)「生活者の論理」が優先され、「守るべきもの」がある。

(3) 沖縄への想いは「沖縄は戦争にまきこまれる可能性が高いから、観光客は行かないのです。……もし沖縄に基地がなかったら、平和憲法を持つ国日本として、戦争に撒きこまれる危険はほとんどなくなるでしょう」と表出したが、冷戦崩壊後に急速に進んだ日本の軍事化や改憲ムードを重視する「護憲・反戦」派の側からすれば、(2)「紛争巻き込まれ拒否意識」の楽観論と映る。

### 「反戦」ではなく「非戦」であること

だが、いくつかの点で、重要な断絶がある。

第一に、「反戦」ではなく「非戦」の積極的主張が現れ、広く共感を得たことである。九・一一が国家間の戦争としてではなく、超大国アメリカに対するテロというかたちで始まったことが、旧来の「護憲・反戦」型運動とは異なるかたちでの、平和運動をもたらした。

冷戦構造下の日本国憲法と日米安保条約の併存の中で生まれた「護憲・反戦」型運動は、「キリスト教徒などがその人道主義的立場から戦争を否認する場合非戦といい、社会主義者がその階級闘争の立場から戦争に反対する場合反戦という」(加藤陽子)といわれるように、しばしば政治的イデオロギーと結びついていた。しかし今日では、(4)「社会主義国家」中国、ベトナムや非同盟諸国会議に「平和勢力」を期待する声はない。

赤澤史朗は、戦後「わだつみ会」の歩みを辿って、「『非戦』の立場とは、戦争一般への嫌悪や反発を基礎とした戦後日本の平和主義の一つの流れ」で、「侵略戦争への反対行動に立ち上がる『反戦』が、なんらかの政治イデオロギーに立脚して不正義の戦争を批判するのに対し、『非戦』は政治イデオロギーとは無縁な地点」にあり、「『反戦』から見ると『非戦』の立場はしばしば曖昧な『遅れた』意識にすぎないようにもみなされるが、『非戦』は『反戦』とは異なり、究極的にはあらゆる戦争を否定する絶対平和主義に近接する」、「『非戦』の思想は、受動的に戦争に関与した民衆から自生的に発生する契機をもっており、動員する国家に対して圧倒的に無力な個人の視点から、戦争の実態を見ようとする」ので「世界的な普遍性を持つ」という(注10)。

九・一一に際して坂本龍一らの編んだ書物は、赤澤のいう「非戦」の集大成で、インターネット上では、歌手宇多田ヒカルやサッカー中田英寿の「非戦」メッセージが、若年層に大きな影響を与えた。

確かに冷戦崩壊と湾岸戦争が重なった一九九〇年代には「過剰な国連中心主義」(安田浩)の他力本願が見られたが、九・一一以降は、むしろ、国際刑事裁判所によるテロ取締が制度的に構想され、コスタリカのような非武装国家が注目された(注11)。

アメリカの報復戦争への反発は、国際刑事裁判所条約や京都議定書に対するアメリカの身勝手な対応への批判と表裏であった。環境教育が行き渡り、二〇世紀の戦争の生態系破壊の側面が浮き彫りにされて、守るべき「豊かさ」そのものに「自然との共生」が組み込まれ、「宇宙船地球号」「一〇〇人の地球村」の中で考えられるようになった。

戦争は、ヒューマニズムに加えて、エコロジーの観点からも拒否され、「非戦」の普遍的・人類的意味が浮き彫りにされた。

### 一国平和主義から地球非戦主義へ

第二に、「一〇〇人の地球村」風視点は、平和学が「構造的暴力」と名づけた南北問題や地球的格差構造と「日本の豊かさ」の関係性を、見やすいものにした。「平和な経済大国」日本を「普通の国」にし武力で守る国家主義的ナショナリズムの方向にばかりでなく、「平和ボケは大切」だからこそ、アフガンの人々のために何かをしたい、行動できるという、地球的連帯の方向にも、ベクトルが向かいはじめた。

もともと石田雄のいう「『平和な家庭』志向の両義性」が示唆していたように、一九八〇年代「生活保守主義」は、六〇年代「私生活主義」の革新性(生活革新主義)が石油危機・高度成長終焉で換骨奪胎され、保身化したものであった。それが、ポスト冷戦のグローバリゼーションと物質主義的成長の天井が見えた「失われた一〇年」をくぐって、アジアのみならず世界の大多数の人々に比しての「豊かさ」を、構造的「加害者性」の帰結としてとらえる「後ろめたさ」が浸透してきた。

それは、石田がいう「加害者としての自己意識」をくぐった「個人の絶対非戦平和主義」として自覚され成熟したわけではない。しかし、ニューヨーク高層ビルの崩壊とアフガン難民の映像の対比の中で、自分の生活を世界的に鳥瞰し内省する契機となった。食卓から衣料まで外国製品に囲まれ、海外旅行・在外生活が日常化し、テレビからインターネット・携帯電話まで無数の地球情報が「生活」に定着すると、「いまの暮らし・幸せ」を守ろうとする「紛争巻き込まれ拒否意識」自体が、アメリカほか大国と一緒に「対テロ戦争」に加わる回路にばかりではなく、「日本の平和を地球村へ」の方向にも向かい始める。

それは、戦前の石橋湛山風「小国家主義」とも、しばしば「一国平和主義」と批判された「戦後民主主義」とも異なり、いわば「万国平和主義」「地球平和主義」をめざす。「護憲・反戦」派の中でも、「一国平和」が日本国

憲法に制度的に依存してきたことを自覚し、「日本国憲法を地球憲法に」「憲法第九条にノーベル平和賞を」という「別の国際貢献」への積極的主張を生み出した。

ただしそれは、二〇〇二年二月NHKの一〇年ぶりの憲法意識調査で、一九九二年の憲法改正必要三五%対不要四二%が、今回改憲必要五八%対不要二三%と逆転したように、「護憲・反戦」運動を支えるほどに強くはない。しかし、その改憲必要理由の八割を占める「時代が変わり対応できない」には、自分たちで憲法をより積極的なかたちに組み替えたいという素朴な願いも含まれている。国民投票制度を八割、首相公選制採用を六一%が支持し、第九条改正には賛成三〇%対反対五二%であった（注12）。

憲法問題においても、「非戦」派は、いまや少数派となった「護憲・反戦」派にとって不可欠の可能的同盟者となり、「紛争巻き込まれ拒否意識」は、有事法制や言論三法に反対する運動の有力な基盤になった。

### 非武装・非暴力抵抗の問い直し

第三に、石田雄が「平和主義」の原理的拠点とした個人主義は、生活点から成熟して「非暴力の絶対非戦」に連なる可能性を孕んだ。

九・一一以後にインターネット上でしばしばとりあげられた、二〇世紀の平和思想は、レーニン、ウィルソンの民族自決でも、ネルー=チトー型バンドン精神・非同盟主義でもなく、ガンジーとキング牧師の非武装・非暴力抵抗であった。

前節でみた小冊子『ちいさな声』の表紙には、「あらそいのたねをまかずに はなのたねをまこう そうすればほら へいわのはながさくよ」とある。

沖縄から世界に発信してきた「喜納昌吉&チャンプラーズ」HPトップには、「すべての武器を楽器に、すべての基地を花園に、すべての人の心に花を、戦争よりも祭を！」が掲げられ、これは「武器をなくそう」という批判にとどまるものではなく、「楽器に持ち替えよう！」「それに変わる良いものを創造していこう！」というクリエイティブなメッセージである、と注釈されている（注13）。

自然性への回帰をイメージさせる「花」のメタファーに託された平和運動を象徴したのが、中村哲医師を中心としたNGO「ペシャワール会」の活動であった。八〇〇〇人のボランティア会員が、「誰も行かない所に行く他人がやりたがらないことをやる」を合言葉に、二〇〇一年一月一九日から〇二年三月三十一日に五万三七二五件、七億六〇三七万円の「いのちの基金」を集め、アフガニスタン人二七万人に小麦粉・食料油を届けたほか、「緑の大地」という農村復興計画に取り組んでいる。この運動も、インターネットで広まったもので、中村医師の全国行脚の講演会と組み合わせ、基金の収支・使途が日々募金者に知らされ、日本からアフガニスタンが「見える」新しい連帯を定着させた（注14）。

### 反米でも反政府でもない越境するネットワーク

第四に、こうした運動は、ブッシュ大統領の報復戦争や小泉首相の自衛隊派遣には反対しながらも、必ずしも「反米」でも「反政府」でもなかった。

旧来の「護憲・反戦」型運動との対比で言えば、日米安保条約の廃棄よりも市民の連帯を基礎にした日米平和条約締結を望み、反政府運動というよりも、アフガン復興会議へのNGO出席問題に敏感に反応したように、自分たちの社会的ボイスの参加で政府の政策を変えようとする。つまり、国民国家による国際関係の秩序に満足せず、地球的平和を諸個人・地域社会・国民社会からボトムアップに構築する「グローバル・ガバナンス」の方向性をもっている。

第五に、これらの「平和」の運動は、インターネットを通じて情報を共有し、時に集会やデモを一緒に行うことはあっても、基本的には個人・ML・HP単位で、それぞれ得意な領域での個性的スタイルを保持し、ゆるやかなネットワーク型連帯で進められた。

ネット上でいえば、私の「イマジン IMAGINE!」のほか、「アメリカ同時多発テロへの武力報復に反対するホームページリンク集」「CHANCE!平和を創るネットワーク」「PREMA21 ネット」「Peace Weblog」「反戦・平和アクション」「ANTI-WAR」などいくつもの個性的ポータルサイトが、それぞれにリンクしあって結節点になり、だれもが運動全体を見渡しながら、それぞれに活動する広がりだった。

石田雄がかつて「ベトナムに平和を！ 市民連合（ベ平連）」の結成に「個人原理の非戦」を見出したひそみにならえば、九・一一は、無数の「ベ平連」型ネットを生みだし、アメーバ状に広がり、様々にうごめいた。平和運動においても、機動戦風「民主集中制」でも陣地戦風「組織動員型」でもない、情報戦時代の「ネットワーク型」組織の有効性が示されたのである（注15）。

最後に、九・一一事件の性格そのものからして、そこでの「平和」は、日本一国にとどまることはできなかった。「GLOBAL PEACE CAMPAIGN」や「ペシャワール会」のみならず、個人単位で国境を超える、数多くの連帯が生まれた。私の個人サイトにさえ、欧米諸国からばかりでなく、韓国・メキシコ・インド・オーストラリア等か

ら声が寄せられた。

アメリカ合衆国内平和サイト ZNET・Alter Net などから情報が日常的に地球をかけめぐり、二〇〇二年七月には、アメリカのメディア「帝国」CNNに対抗する民衆的地球情報メディア ZNNが発足した（注16）。

### 「平和の道徳的優位性」の分子的構築

もはや紙数は尽きたので、アントニオ・グラムシ「機動戦から陣地戦へ」の延長上での「陣地戦から情報戦へ」という私の時代認識、政治と戦争のアナロジーを超えた「仮想敵を持たない非暴力・寛容・自己統治の政治」の構想については、拙著『二〇世紀を超えて』を参照して頂きたい。

冒頭の丸山真男の言葉を改めて引けば、情報戦時代の「平和」とは、地球的規模での「平和の道徳的優位性」構築にほかならない。それは、ヘゲモニーをめぐる分子的变化のネットワークづくりであり、ヴァルター・ベンヤミン風にいえば、「平和」を国民国家間パワーゲームの「礼拝的価値」から、無数の市民が内面化し行動する「展示的価値」に組み替えて、「平和に生きる権利」にする運動にほかならない。

それは、知的世界では、チョムスキー、サイドらのアピールに呼応し、丸山真男・坂本義和らの平和論をひきつぎ発展させた、小林正弥「黙示録的世界の『戦争』を超えて」という未完の大作を生みだした。それは、「公共哲学ネットワーク」HPに連載されて、一九五〇年代「平和問題談話会」を現代的に継承し、平和論を開放ネットワーク型で構築する、いわば「アカデミック・リナックス」となった（注17）。

そして、世界的には、戦争と平和をめぐるマトリクスの総体が個人単位の情報・言論戦にいったん解体され、「世界経済フォーラムか世界社会フォーラムか」という、わかりやすい対抗になった。

二〇〇二年一月末にニューヨークで開かれた先進国首脳・多国籍企業エリートの「世界経済フォーラムWEF、通称ダボス会議」は、「反テロ戦争」と「グローバリゼーション」を掲げ、アメリカ中心の世界秩序の維持・強化を図った。それに対抗して、ブラジル・ポルトアレグレで開かれた市民・自治体・議員の「世界社会フォーラム(WSF)」は、「もうひとつの地球」「暴力の構造的連鎖とたたかう」を合言葉に、一五〇か国八万人を集めた（注18）。

「文明間の対話」や「人間の安全保障」の時代に入って、東西冷戦時代の「資本主義対社会主義」に強く規定され、日本国憲法第九条に制度的に依存し育まれてきたわが国の「平和」も、その世界史的対抗軸の転移に応じた変容を迫られ、九・一一を契機に、新たな分子的变化を凝集する段階に入ったのである。

注（1） 丸山真男『自己内対話』みすず書房、一九八八年、八九一九〇頁。この文章は「近代戦争は、国際的、国家的、個人的の三つの平面で、三つの戦線で同時に闘われる」という「戦争の巨大化とゲリラの意味」に続いて記され、「革命もまた戦争よりは平和に近い。革命を短期決戦の相においてだけ見るものは、『戦争』の言葉で『革命』を語るものであり、それは革命の道徳的権威を戦争なみに引下げることであり」と続く。本稿全体について、石堂清倫『二〇世紀の意味』平凡社、二〇〇一年、加藤哲郎『二〇世紀を超えて』花伝社、二〇〇一年、参照。

（2） 「加藤哲郎のネチズンカレッジ」内「イマジン IMAGINE!」<http://www.ff.ij4u.or.jp/~katote/Imagine.html>、特設サイト「イマジン IMAGINE!」は膨張を続け、世界の戦争と平和のニュース・論説をほぼ毎日リンクする本サイトのほかに、すべての記録を時系列でデータベース化する「イマジン反戦日誌」、重要な論文・論説を集めた「IMAGINE DATABASE 2001」、祈り・癒しの詩・エッセイ・音楽・映像・漫画等収めた「♪IMAGINE GALLERY」、若者の声と活動・意識調査を収めた「大学生平和ニュース」「高校生平和ニュース」等に分割されている。

（3） 加藤「九・一一以後の世界と草の根民主主義ネットワーク」『日韓教育フォーラム』二〇〇一年一月号、同「ネットワーク時代に真のデモクラシーは完成するのか?」『データパル 二〇〇二』小学館、二〇〇二年、など。

（4） 「ニュースステーション世論調査」

<http://www.tv-asahi.co.jp/nstation/research/researchs.html>

（5） 池田香代子＝ダグラス・ラミス『世界がもし一〇〇人の村だったら』マガジンハウス、二〇〇一年、池田香代子『世界がもし一〇〇人の村だったら 2』マガジンハウス、二〇〇二年。

目良誠二郎の分析「『一〇〇人の地球村』の誕生」

<http://members.jcom.home.ne.jp/katori/mera.html>、

「CHANCE!平和を創る人々のネットワーク <http://give-peace-a-chance.jp/index.shtml>、

森岡正博「生命学ホームページ」<http://www.lifestudies.org/jp/tero08.htm>、

半跏思惟「一〇〇人の村メールの真相」

<http://deva.aleph.to/documents/index.html#100village>。NHK・ETV2002「『一〇〇人の地球村』からのメッセ

ージ」(二〇〇二年六月一七日)は、その歴史的流れと日本的受容を特集番組にした。

(6) 坂本龍一監修『非戦』幻冬社、二〇〇一年。「sitesakamoto」

<http://www.sitesakamoto.com/WTC911/debrisofprayer/index.html>

(7) 『ちいさな声 二〇〇一年九—一〇月』『ちいさな声2 二〇〇一年十一月—二〇〇二年二月』。この小冊子には、「声」を受け取った各党国会議員の名簿も掲載されている。<http://www.itoh.org/io/message.html>。

(8) 石田雄『日本の政治と言葉・下・「平和」と「国家」』東京大学出版会、一九八九年、和田進『戦後日本の平和意識』青木書店、一九九七年。安田浩「戦後平和運動の特質と当面する課題」渡辺・後藤編『現代日本』第二巻、大月書店、一九九七年。安田は「米ソ対立を平和の危機の主要な源泉とみなし、この紛争への『巻き込まれ拒否意識』を主要基盤とするような平和意識は崩壊する」としたが(二四八頁)、本稿はむしろ、冷戦崩壊で紛争要因の認識が多次元化し再編されたものと見る。

(9) 加藤哲郎『戦後意識の変貌』岩波ブックレット、一九九〇年、同『現代日本のリズムとストレス』花伝社、一九九〇年、同「戦後日本と『アメリカ』の影」歴史学研究会編『二〇世紀のアメリカ体験』青木書店、二〇〇一年、参照。

(10) 加藤陽子「反戦思想と徴兵忌避思想の系譜」御厨貴他編『岩波講座 日本文化論 10 戦争と軍隊』岩波書店、一九九九年。

(<http://www4.ocn.ne.jp/~aninoji/evasionofconscriptio.html> から引用)。

赤澤史朗『『戦争体験』と平和運動』『年報 現代史研究』第八号、二〇〇二年、一九一—三頁。

(11) 安田前掲論文、二八九頁。

「国際刑事裁判所日本ネットワーク」<http://member.nifty.ne.jp/uwfj/icc/>

(12) NHK世論調査「憲法改正すべき五八%」

<http://www4.vcnet.ne.jp/~kenpou/paper/kaiken51.html>

(13) 「すべての武器を楽器に！」<http://www.champloose.co.jp/>

(14) 「ペシヤワールの会」<http://www1m.mesh.ne.jp/~peshawar/>

(15) このことを多国籍資本の側も自覚し対応し始めた事例を紹介し、ネット上で討論する NHK スペシャル「変革の世紀」<http://www.NHK.or.jp/henkaku/home.html>、参照。

(16) 「ZNN」<http://www.zmag.org/znn.htm>

(17) 小林正弥「黙示録的世界の『戦争』を超えて—地球的共和世界への道標」

<http://homepage2.nifty.com/public-philosophy/network.htm>

(18) 「イマジン IMAGINE!」及びチョムスキー「戦争のない世界」参照

<http://www.jca.apc.org/~kmasuoka/persons/chomwsf2.html>

## 四 情報戦時代の世界平和運動

### 1 非戦のインフォアーツー—二〇〇三・二・一五

#### 人類史上未曾有の反戦平和運動

一四九三万一九〇〇人——これは、二〇〇三年二月一五日に、国際平和ネットワーク・アンズワー(Answer= Act Now to Stop War & End Racism)等のよびかけに答え、差し迫るアメリカのイラク武力侵攻に反対して街頭に出た人々の集計数である。当時の新聞報道は、せいぜい一千万人だったが、インターネット上で各国の報告が集計されたもので、端数が出ているのは、最大だったスペインの集計が主催者発表で五七都市六九三万〇九〇〇人、マスコミ発表四八四万七九〇〇人、警察発表二六六万五六〇〇人であったためである。

十万人以上のデモは、バルセロナ二百万人、マドリッド百万人のほか、メルボルン、アテネ、ダマスカス、リスボン、ローマ三百万、ロンドン二百万、パリ、アムステルダム、ベルリン、ストックホルム、サンフランシスコ、ロスアンジェルス、ニューヨーク、モンテリオール等で、日本は東京で二万五〇〇〇人(一四日)、三〇〇〇人(一五日)と集計されている(ATTAC、<http://www.jca.apc.org/attac-jp/ATTACNewsletter/163.htm>)。

一四二か国六九〇六箇所——これは、三月一六日午後七時、時差を伴いつつ世界で一斉に行われた「Global Vigil for Peace」=キャンドル平和集会の開催地である。アメリカに本拠をおくムーヴオン Move On:Democracy in Action がよびかけたもので、各地で開かれたキャンドル・サービスの模様は、その後インターネット上のムーヴオン・サイト (<http://www.moveon.org/vigil/>) に写真付きで収められ記録された。

三月二〇日の米英軍によるイラク侵攻にいたる流れを、ポール・ヴィリリオは「第一次世界内戦」と名づけた(『フランクフルター・レントシヤオ』二月一日)。

「ニューヨークのテロ攻撃は、第三次大戦を勃発させることはなく、『第一次世界内戦』を引き起こした。これはグローバリゼーションの時代の世界内戦です。伝統的な戦争とは違い、構造がなく、封じ込めることのできない戦争です。わたしたちがいま直面しているのは、一九三〇年代のスペイン内戦や、最近のユーゴスラビア内戦のような局地的な内戦ではないことを強調したいと思います。世界で初めての地球規模の内戦であり、グローバリゼーションが引き起こした最初の世界的な内戦です。」(中山元「哲学クロニカル」第三六六号、<http://nakayama.org/polylogos/chronique/index.html>)。

それが「内戦」であるのは、いまやグローバルな地球村の内部で、単独行動主義・先制攻撃主義をとる米国ブッシュ政権に対して、グローバルな非戦世論とそれに支えられたフランス、ドイツなどの国連安全保障理事会内での抵抗が巻き起こったからである。しかし米英は、国連決議なきイラク攻撃に入り、バグダッドを占領した。

#### 新しい二一世紀型平和運動——非戦のネットワーク

このグローバルな反戦・非戦の動きは、いくつかの点で、二〇世紀「反戦平和運動」と異なる特徴を示している。

第一に、二〇〇二年一月のブッシュ政権による「悪の枢軸」宣言、九月の「ブッシュ・ドクトリン」の頃から、戦争勃発以前に地球的規模での反戦平和の声があがり、アンズワーの一五〇〇万人デモやムーブオンの一四二か国行動を産み出したことである。この点をノム・チョムスキーは、「宣戦布告前に、ここまで真剣なデモ・抗議行動が起きているのは始めてだ」と強調する。

第二に、その行動は、第一次世界大戦前の第二インターナショナルや、第二次世界大戦前の第三インターナショナル(コミンテルン)とも、冷戦時代の社会主義国家・社会主義政党・労働組合を後ろ盾にした「国際統一戦線」としてではなく、世界に散在するNGO・NPOや平和団体のネットワーク型連携による「グローバルな共同行動」として行われたことである。その最大の武器となったのは、インターネットだった。

「ベトナム戦争時には反戦運動が勢いを増すまでに何年もかかったのに対し、何十万という人々が[一月]一八日、これから起こり得る対イラク戦争に抗議するため、米国各地で集会に参加した。中でも規模が大きかったのは、サンフランシスコと首都ワシントンで開かれた集会だ。参加者の数は、政府の見積もりで両都市合わせ

て一〇万人、主催者側の見積もりで八五万人以上と食い違いがあるものの、とにかく一九六〇年代のベトナム反戦集会以来最大の規模と言って差し支えないだろう。

集会には、学生の運動家から年配の共和黨員に至るまで、さまざまな人が参加した。多くの宗教団体の姿も見られた(ある横断幕には「イエスは誰かを爆撃するだろうか?」と書かれていた)。他にも労働組合やさまざまな政治団体が参加し、多くの一般市民がこれに加わった。参加者の多様性は、この反戦運動が大衆の活動になっていることの表われだと分析する人もいる。そしてこれは、メディアのおかげではなく、反戦をうたう多数のウェブサイトやメーリングリストのおかげだという。

『人類の歴史上、反戦運動がこれほど急速に成長し、広がったことはなかった』。歴史家でコラムニストでもあるルース・ローゼン氏は『サンフランシスコ・クロニクル』紙にこのように書いている。戦争がまだ始まっていないことを考えれば、これはいっそう注目に値する。サイバースペースの至るところで呼びかけられることで、反戦運動は、一部の党派のみが行なうものというルーツに別れを告げ、主流の文化となった」(Leander Kahney「インターネットで世界に広がる『対イラク戦争反対の声』」<http://www.hotwired.co.jp/news/news/20030123204.html>)。

### 多様な運動体によるひとつの運動

第三に、行動形態の多様性、表現形態の創意性である。すなわち「国際反戦デー」風の集会・デモンストレーションばかりでなく、インターネット上の「世界同時反戦デモは多様」(矢部裕子、<http://www.janjan.jp/world/0302261701/1.php>)が語るように、きわめて多種多様な手段・表現形態で行われた。二月一五日の特徴的な事例をあげれば、以下のようになる。

- (1) 裸の女性の人文字 (一人の米女性アーティストの発想から始まった、女性が裸で PEACE (平和) などの人文字を海岸、野球場などで書き平和を呼びかけるパフォーマンス)、
- (2) コード・ピンク (Code Pink、ブッシュ政権のコード・レッドに対抗して設立された米女性を中心とした反戦活動、派手なピンクの衣装を纏ったミーティング)、
- (3) 白いリボンの平和キャンペーン (白いリボンで反戦姿勢を示しながら、ブレア英首相とストロウ外務大臣を国際刑事裁判所に起訴するための募金活動)、
- (4) バーチャルデモ (ホワイトハウス、上院議事堂などに二四時間、電話、FAX、メール攻めで“Don't Attack Iraq”を訴え、デモの進行をネット上で公開。どんなに辺鄙な所からも電話、ファックス機かパソコンで参加可能)、
- (5) 新聞意見広告 (日本人が中心で、米紙に二ページ広告を出した)、
- (6) 水曜日に白を着よう! キャンペーン (イラク戦争の可能性がゼロになるまで毎週水曜日に頭のとっぺんからつま先まで白に身を包む運動)、
- (7) 四〇日間ハンガーストライキ (ブッシュ政権に軍事費を減らし医療・福祉への財源委譲を求めるために長期ハンスト)、
- (8) ダイ・イン (ベトナム戦争時のシット・イン=座り込み抗議の代わりに、血糊まみれの大学生が街中死体となり戦争の犠牲になるイラク市民を再現)、
- (9) 基地侵入 (グリーン・ピースメンバーが反戦抗議のためイギリス最大の海軍基地に侵入、戦車に座り込み)、
- (10) ベッドシーツ・プロテスター (ピーク・ディストリクト国立公園の有名な崖から八〇メートルのシーツの垂れ幕を作り戦争反対をアピール)、
- (11) 非暴力ボイコット (クラフト、エッソ、ペプシコなどブッシュ政権成立に貢献した企業の製品・食品の不買運動)、
- (12) 人間の盾 (バクダッド発電所を守るためヒューマン・シールドで爆弾投下に備える)、
- (13) 「女の平和プロジェクト (Lysistrata Project 古代ギリシャのアリストファレスの喜劇「女の平和」を四二カ国で朗読会。反戦運動の一環として詩人などが参加)、

### 日本でも始まった情報戦型社会運動

このような特徴は、九・一一以後の日本でもみられる。「反戦」ならぬ「非戦」としての平和意識の特色は、前章で論じた。

一月一八日七〇〇〇人、三月八日四万人、二一日五万人の東京の運動をよびかけたワールド・ピースナウ (<http://www.worldpeacenow.jp/>) には、インターネットと携帯電話が行動の重要な媒体となり、女性や高校生を含む若者が多数参加している。

かつての「進歩的知識人」に代わり、オノ・ヨーコのニューヨークタイムズ広告のほかミュージシャン坂本龍一、喜納昌吉、サッカーの中田英寿、歌手宇多田ヒカルらの発言が九・一一直後から若者を引きつけたが、今回は女優藤原紀香、ヤンキース松井秀喜、グレイのTAKURO、西村知美、窪塚洋介、加藤雅也らの発言がインターネットを通じて流布した。

ジョン・レノン「イマジン」は世界的な反戦歌になったが、日本ではSMA P「世界にたったひとつの花」が、平和を願う集会や行進の愛唱歌となった。「デモ」は「ピース・ウォーク」「パレード」に置き換えられた。団体旗や組合旗は流行らない。一致点は非戦・非暴力、個性的なプラカードや衣装での自己表現がアピールになる。ウォークであるから沿道の市民と垣根はない。誰でもいつでも合流でき、勝手に離れることができる。

このことをピースポートの若いスタッフ木瀬貴吉は、デモ参加者の主催者発表と警察発表の違いに触れて述べる。

「沿道で平和を願って太鼓をたたいた人。たまたまデモを見かけて途中から歩き出した人。道路が渋滞しているにもかかわらず、車内から手を振った運転手さん。仕事の手をとめてデモ隊にピースサインを送った美容師さん。こうした人々は参加者数に含まれないのだろうか。これまでのデモ隊は警察によって「ガード」され、参加する人と参加しない人とが分断されてきた。そして、警官に挟まれた人の数の多寡が議論されてきた。しかし、今回は違う。」（『朝日新聞』三月二九日）。

インターネット上には、非戦の想いを語り合うメーリングリスト、掲示板、詩、絵、写真、音楽、漫画、パロディが溢れている。そして、かつての戦後民主主義型「平和運動」は、そうした新しい感性に適応できる組織と、適応できない旧型運動に分岐してきている。

これらは、この戦争そのものの新しい性格を反映している。

第一に、アントニオ・グラムシが第一次世界大戦に見出した「機動戦から陣地戦へ」に即して言えば、ベトナム戦争以後の戦争には「陣地戦から情報戦へ」の移行が刻印されている。九・一一以後の世界では、それがマスメディアにインターネットや携帯電話が加わった「情報戦」の様相が濃厚なのである。アメリカのリベラルな人々が、自国の政府とマスコミの情報操作を恐れて、ヨーロッパのニュースサイトへのアクセスが急増しているように、戦況を知ること自体が「情報戦」の一環なのである。

第二にアントニオ・ネグリ＝マイケル・ハート『帝国』（以文社）やヴィリリオの上述「第一次世界内戦」論のように、今日の戦争の構図は、国家対国家の軍事的「外戦」にとどまらず、国境横断的な、政治・経済・社会・文化を貫く重層的・重合的対抗を持つ。国内世論のみならずグローバルな世界世論をも情報戦の対象としなければならず、その力が国連安全保障理事会での決議なしの武力侵攻を余儀なくさせた。

### 世界社会フォーラムに凝集し拡散する情報戦

こうした深部の対抗のわかりやすい図式は、二一世紀に入って毎年一月に、「世界経済フォーラム」（WEF、ダボス会議）対「世界社会フォーラム」（WSF）というかたちで見られるようになった。そして世界の大国政治家・ビジネス経営者のフォーラムであるダボス会議に対し、「もう一つの世界は可能だ」をかかげる反グローバリゼーション運動として始まった世界社会フォーラムが、アンswerやムーブオンを含む世界の平和運動の接着剤の役割を果たし、同時に環境運動や女性運動が非戦平和に加わる回路を作りだしている。

九・一一以後の世界の平和運動は、一面では「世界社会フォーラム」の成功の延長上にあり、事実二〇〇二年一月のフィレンツェの百万人デモは、「ヨーロッパ社会フォーラム」の組織したものであったし、二〇〇三年一月にブラジル・ポルトアレグレで一〇万人が加わった世界社会フォーラムが、二月・三月の国際的非戦運動の先陣の役割を果たした。イスラム教徒の多いインドネシアやマレーシアに留まらない、アジア各地での二・一五、三・八、三・一六の運動を誘発した。ブッシュ大統領とアメリカ・ネオコンは、自ら見える「帝国」になることで、平和運動の二一世紀的地平をも誘引している。

インターネット社会学の達人「ソキウス」主宰の野村一夫氏は、『インフォアーツ論』（洋泉社新書）で、情報技術学的「インフォテック」に対抗する「インフォアーツ」を提唱している。イラク戦争反対の動きの中で胎動しているのは、まさにこの「インフォアーツ」型の社会運動である。統一地方選挙での「マニフェスト」市民運動にも、共通する特徴が見られる。この面では日本の二一世紀も、決して暗くはないのである。

機動戦は、敵の物理的殲滅で終わる。陣地戦は、国土の実効的支配を収めれば足りる。しかし情報戦の勝敗は、グローバルな正統性に関わる。たとえ首都を制覇し暫定政権を作っても、世界の世論に認証されるまでは、ブッシュと小泉政権の苦戦は続くであろう。

## 2 大義の摩耗した戦争―「アブグレイブの拷問」をめぐる情報戦

二〇〇一年九月一日に始まった憎しみと報復の連鎖は、主舞台がアフガニスタンからイラクに移っても、止まる気配はない。それどころか、パレスチナで、スペインで、チェチンで、連鎖は拡大し深まったかに見える。

しかし、現代の戦争は情報戦である。情報戦は、世論と正統性の争奪戦である。「平和の道徳的優越性」は、いまや攻勢に転じた。

### 「虐待」写真公開の衝撃

それは、数枚の写真から始まった。イラク戦争終結宣言一周年を目前にした二〇〇四年四月二八日、米国三大ネットワークの一つCBSテレビは、人気番組『六〇ミニッツⅡ』のなかで、イラク人捕虜の「虐待」場面を撮影した映像を放映した。

問題の写真は、イラク駐留アメリカ兵らが、身柄を拘束したイラク人男性を全裸にして立たせ笑ってポーズをとるシーンなど、明らかに「虐待」を示すものだった。CBSは、これら写真の存在を一月に知り、三月には軍の内部報告書と共に入手して、二週間前に放映する予定だった。

そこに、アメリカ軍トップのマイヤーズ統合参謀本部議長が、放送しないよう圧力をかけてきた。CBSのプロデューサーによると、「軍、そして国防総省から放送を止めるよう強い圧力がかかりました。そのときイラクで捕虜になっていた人たちがいたのです。アメリカ人だけではなく、日本人の捕虜もいました」「放送すれば人質の身に危険が及ぶ、それが軍の主張でした」「我々は一度も放送を止めようと思ったことはありません。ですが人道的見地から見合わせることにした」と語る。

結局CBSは、二週間後に放送に踏み切った。国防総省やホワイトハウスには、抗議の電話・ファクス・メールが殺到した。

放映した写真は、あっという間に世界を駆け巡った。四月三〇日には、英国BBCやアラビア語衛星テレビのアルジャジーラ、アルアラビアでも流された。アラブ連盟の広報担当は「国際法に違反するイラクでの虐待と侮辱行為を強く非難する」と声明した。

米国ブッシュ大統領は、「イラク人四人の扱われ方に強い不快感を持っている」とコメントし関係者の処罰を認めたが、それは、皮肉なことに、「われわれはフセインを排除するという任務を達成しました。その結果、イラクから拷問部屋やレイプ部屋、大量虐殺がなくなったのです」と胸を張った直後のことだった。イラク駐留米軍キミット准将は、「かかわっているのはごく少数で二〇人以下の兵士に過ぎない」と火消しにまわった。

すでに、国連を無視してまで米英軍が開戦に踏み切る理由とした「イラクの大量破壊兵器」が幻だったことは、明らかになっていた。ブッシュ大統領とチェイニー副大統領らネオコン・グループは、「サダム・フセイン政権の打倒」を戦争・占領正統化の最大の根拠にしていた。イラク侵攻が九・一一直後からネオコンの戦略目標だったことは、議会で繰り返し問題にされ、元政府高官らの暴露本も相次いでいた。六月末に設定した主権委譲プロセスを、国際世論に押されて国連主導に切り換えたものの、イスラム教スンニ派・シーア派を問わぬイラク民衆の抗米闘争の広がりの中、見通しは不透明だった。

二〇〇四年四月は、ブッシュ大統領とラムズフェルド国防長官にとって、最悪だった。米軍による「ファルージャの虐殺」等で、女性・子ども三〇〇人を含むイラク人一三〇〇人以上の生命が奪われた。米軍犠牲者も一四〇〇人を越え、開戦以来の最高となった。ファルージャは、結局旧フセイン軍に治安を任せざるをえなかった。そこに、自国大手メディアによる「虐殺」写真の公表である。米英軍イラク占領の「大義」は、崩壊しはじめた。

### 情報戦のミスは「イラクのベトナム化」へ

それは、「イラクのベトナム化」という、米国ブッシュ政権の最も恐れる悪夢への第一歩となった。ベトナム戦争でも、米兵がベトナム人の耳を切り取った残酷な写真が発表され、厭戦・反戦へとつながった。イラクのそれは、ベトナム以上に下品で残酷だった。

イラク統治評議会からも「人権の尊重をうたってきた国の兵士が、このような他人に屈辱を与える行為をしたとは情けない。犯罪者は訴追されなければならない。米国が真摯な対応をとらなければ、イラク国民に対する重大な侮辱に当たる」と批判が出た。

はじめは及び腰だったアメリカのマスコミも、『ニューヨーカー』電子版が米国防総省の詳細な内部報告書を発表して以後、スクープ合戦になった。それらはたちまちインターネットで世界中からアクセス・保存され、平和の道義を唱える反戦勢力のデータベースとなった。

米陸軍少将がまとめたバグダッド西方アブグレイブ刑務所の調査報告書は、数カ所のウェブサイトに公開され、第三七二憲兵隊の兵士が、昨年一〇月から一二月にかけて、収容者に対して組織的に違法な扱いをしたと指摘していた。五月三日の米紙『ロスアンゼルス・タイムズ』の整理によると、以下のような、おぞましい事例が含ま

れていた。

- 一、男性と女性の裸をビデオと写真で撮影する。
- 一、卑猥な姿勢を取らせ、写真撮影する。
- 一、裸にし、数日間放置する。
- 一、殴打し、ける。素足に飛び乗る。
- 一、裸の男性に女性の下着着用を強制する。
- 一、軍用犬をけしかける。拘留者が重傷を負った例も。
- 一、男性のグループに自慰行為を強制し、写真撮影する。
- 一、男性の指やつま先、性器に電線を取り付け、電気ショックの脅しをかける。
- 一、裸の男性の足に、一五歳の別の拘留者を強姦したとの告白の落書きをする。
- 一、犬の首輪を着けた男性の前で女性米兵が写真撮影する。
- 一、男性憲兵が女性拘留者と性行為をする。
- 一、電球を壊し、電球内の有毒物リンを拘留者に振り掛ける。
- 一、拳銃で威嚇する。
- 一、いすやほうきで殴打する。
- 一、裸の拘留者に冷水を浴びせる。
- 一、(医師ではない) 憲兵が壁に打ち付けられ負傷した拘留者の傷口を縫合する。
- 一、肛門に蛍光スティックやほうきを挿入する。

### 「神に対する罪」「道徳の欠如」

米軍報告書では、「虐待」現場を得意げに指さす女性兵士の写真も、証拠として押収されていた。陸軍は、女性を含む六兵士を拘束、軍法会議開廷のための審理を始めたほか、刑務所の責任者だった女性准将（予備役）を停職処分にした。告発された兵士たちは、軍の調べに対し、「刑務所内にはC I A（中央情報局）や民間の尋問専門家を含む情報活動員がおり、テロ情報入手などのためにこうした組織の指示に従った」と証言した。

米軍報告書によっても、ピーク時四万人に及んだ刑務所に収容され「虐待」を受けたイラク人の多くは、「検問所や民家から手当たり次第に連れてこられた一般市民」で、六〇%以上が「反米武装勢力とは何のかかわりもなかった」と結論づけられていた。

「虐待」は、戦時捕虜の扱いを定めたジュネーブ協定に違反する。『ニューヨーカー』誌は「男同士でも他人の前で裸になることや、同性同士の性的接触はイスラム教義に反する」と指摘した。イスラム教徒の多い中東諸国の人々は、駐留米軍の女性兵士の存在にも複雑な感情を抱いてきた。放映は、中東全域で、反米感情をかき立てた。

二〇〇四年五月六日付『ワシントン・ポスト』は、二一歳の女性上等兵が、床に横たわる裸の男性の首に付いたひもを持った写真を、一面に掲載した。同紙は、写真は千枚以上と報じた。

スイス・ジュネーブに本部のある赤十字国際委員会（I C R C）は、五月七日、イラク人虐待問題について、一年以上前から米国に警告していたことを明らかにした。I C R Cが米国に提出した報告書は『ウォールストリート・ジャーナル』紙でスクープされ、米軍に拘束されたイラク人に対して広範に「虐待」が行われていたと報じられた。ブラウンリー米陸軍長官代理も、七日の上院軍事委員会公聴会で、刑務所以外の場所で、一般市民に対する四二件の「虐待」事件が起きていた可能性があり、調査を進めていることを明らかにした。刑務所の中ばかりでなく、米軍占領の振る舞い全体に、問題は広がった。

バチカンのローマ法王庁ラヨロ外務局長（外相に相当）は五月七日、イタリア国営放送R A Iのインタビューに答え、米兵によるイラク人収容者「虐待」事件を「神に対する罪」「道徳心の欠如」と強く非難した。「最も基本的な人権やキリスト教徒の道徳観の対極に位置するもの」と指摘して、キリスト教徒が事件に関与したことに、深い遺憾の念を述べた。

五月一日、イラクの武装勢力が拘束した米国民間人男性の頭部を切り落とす場面を収めたビデオ映像が、アルカイダと関連するとされたイスラム系ウェブサイトで流された。殺害された米民間人犠牲者の父親は、一三日、地元ラジオ局に対し、「息子は、ジョージ・ブッシュ（大統領）とラムズフェルド（国防長官）の罪のせいで死んだ」と述べ、ブッシュ政権への怒りをあらわにした。自宅の庭には、反戦プラカードを立て掛けた。

### 組織的「拷問」では

ブッシュ米大統領は、五月五日、アラブ向けのテレビインタビューで、「虐待」関与者を「公正な裁きにかける」と語ったが、そこに謝罪の言葉はなかった。初めて謝意を表したのは翌六日、アラブ穏健派ヨルダン国王との会

見においてであった。会見で大統領は、問題の写真がテレビで放映されるまで報告がなかったことで国防長官を叱責したことを認めた。ただし、国防長官の引責辞任や解任を求める声に対しては、長官を擁護し続けた。

批判の矢面に立たされたラムズフェルド国防長官は、五月七日の議会公聴会で「アメリカ軍によって虐待されたイラクの人々に対して、深く謝罪」した。被害者に対して補償を行い、調査委員会を設置して四五日以内に報告書を公表すると約束した。写真のほかにビデオテープも存在することを明らかにしたが、「虐待は少数の仕業」と逃げて、内外で強まる辞任要求を拒否した。

この公聴会の日、『ワシントン・ポスト』電子版では、訴追された米軍女性兵士の一人が電子メールで同紙の質問に答え、「私たち憲兵の仕事は、イラク人たちを眠らせず、刑務所を地獄にして彼らに供述させることだった」と述べ、上官の指示だったと訴えた。

五月九日付『ワシントン・ポスト』は、国際テロ組織アルカイダのメンバーらが拘束されているキューバのグアンタナモ米軍基地で拘束者を取り調べる際、昨年四月国防総省が、睡眠を取らせないなど約二〇項目にわたる「尋問テクニックの指針」を作成・承認していたと報じた。米軍による組織的「拷問」の可能性が強まり、ラムズフェルド国防長官は、いっそう苦しい立場に追い込まれた。

これを受けて『ニューヨーカー』電子版は、五月一五日、ラムズフェルド長官がイラクでの情報収集強化のため、従来の制限を逸脱した尋問を承認し、それが最終的にイラク人「虐待」につながったと報じた。この尋問方法は、すでにアフガニスタンで実行されていた。「テロとの闘い」で重要人物を逃がさないため、殺害や逮捕、尋問を事前承認する極秘作戦の一環で、過酷な条件下の尋問も認めていた。

米軍の「虐待」写真は、以後もマスコミに報じられ、世界を駆けめぐった。男性収容者の首に革ひもを巻きつけて犬のように引く姿を撮った写真で訴追された当の女性上等兵は、五月一日、CBSテレビのインタビューに応じ、前年一〇月ごろ「上官たちから、そこに立ってひもを持つように指示された。そして彼らが写真を撮った」「彼ら（上官たち）は『うまいぞ。その調子だ』と言った」「私たちは言われたことをした」と告白した。公開された写真よりひどい虐待があったかどうかとの問いにも「イエス」と答えた。世界に衝撃を与えた被写体は、その裏にあるもの、カメラの側にいた者たちを告発し始めた。

二〇〇四年五月一七日発売の米誌『ニューズウィーク』世論調査によると、アブグレイブ刑務所「虐待」問題を受けて、ブッシュ大統領支持率は四二%と、就任以来最低を記録した。前回四月上旬調査から七ポイント落ちていた。不支持率は、初めて過半数の五二%に達した。ブッシュ再選を望むという回答は四一%、望まないとの回答が五一%だった。

### 「地獄」というメタファー

米国防総省は二〇〇四年五月一二日、「虐待」の様子を撮影した新たな写真やビデオ計約一六〇〇点を、非公開で上下両院議員にのみ開示した。イラク人男性が同性愛や自慰行為を強制されているシーンや、イラク人女性が胸をはだけさせられたシーン、さらに遺体の前でポーズを取る米兵や、米兵同士の性行為などが撮影されていた。議員たちは一斉に「想像を絶する忌まわしい行為」などと非難した。リチャード・ダービン上院議員（民主党）は、「地獄図だった。上の方の了承なしに、こんなことが起きたとは、信じられない」とコメントした。

「地獄(Hell)」というメタファーは、イラク戦争の初発からつきまとうてきた。インターネットのグーグルで「イラク 地獄」と検索すると、日本語で三万件、英語では一〇万件以上が、たちどころに現れた。当初はサダム・フセインの圧政が「地獄」と表象され、イラク民衆の「地獄からの解放」がネオコン戦略の口実になっていた。それに対して、批評コラムや非戦・反戦運動の側は、戦争そのものの悲惨、破壊され占領されるものの側から「イラクの地獄化」を語っていた。

それが、二〇〇四年四月以降は、アブグレイブの写真映像を媒介に、「地獄」が現実のものとして語られ、受容された。非公開写真・ビデオを見た上院議員が「地獄」と表現したのは、ネオコンにとっては、作戦の順調な進行をも意味し得た。写真に登場した兵士自身が、上官から与えられた任務は「刑務所を地獄にすることだった」と告白したのであるから。

だが「地獄」のメタファーは、キリスト教世界だけのものではなかった。イスラム教でも、アラーに背いたものは、地獄に墮ちる。イラクに住む人々にとって、アブグレイブだけが地獄ではなかった。ファルージャの街全体が破壊し尽くされ、地獄になっていた。

ラウル・マハジャンは、四月七日ZNetに寄せた「地獄の扉を開くーバグダッドからの報告」で、米英軍のイラク侵攻前、アラブ連盟の会議でアムル・ムーサ事務局長が米国の対イラク戦争は「地獄の扉を開くだろう」と述べていたことに注意を促し、イラクでは「地獄の扉はかつてないほど広く口をあけつつある。少なくとも、米国とそれに協力する諸国にとっては」と、スンニ派・シーア派双方が抗米闘争に転じた局面を論じた。

二〇〇四年四月三〇日『ガーディアン』に掲載されたルーク・ハーディングのファルージャ・ルポは、アフマッド一家の悲惨な生活を追いながら、「地獄だ…。みんな壊される (It's hell...everything will be destroyed)」

と題していた。

日本語サイトでは、ベトナム戦争を描いたフランシス・コッポラ監督「地獄の黙示録」（原題「現代黙示録」）と重ね合わせて、「イラクのベトナム化」がイメージされた。

### 3 平和の道徳的攻勢—情報を共有するネットワーク型運動

#### 市民の情報戦は「地獄図」の裏を読む

前章で述べたように、米英軍のイラク戦争は、開戦前から市民のネットワークに包囲されていた。二〇〇三年二月一五日の世界一斉反戦行動のような「多様な運動体によるひとつの運動」ばかりでなく、情報を収集・解析・討論し、問題解決の筋道を示す「多様なネットワークによるひとつのネットワーク」も、二〇〇一年一月世界社会フォーラム（WSF）創立以来の、平和の情報戦だった。

人権NGOの老舗アムネスティ・インターナショナルは、写真の発覚した二〇〇四年四月三〇日に「イラク—拷問は例外的に行なわれたのではない、独立した調査が不可欠」を発表し、それは「虐待」ではなく「拷問」であると、いち早く喝破した。

五月七日の「米国—残虐で残酷な行為のパターン、アブグレイブで行なわれた戦争犯罪」では、イラク・アフガニスタンも含めて過去二年間に米国機関による被拘禁者に対する「虐待」が継続的に申し立てられていると指摘した。特に、キューバの米軍グアンタナモ空軍基地での尋問方法と酷似しているとして、「現在イラクで目撃されていることは、人権や戦争に関する法を打ち捨てて『テロとの闘い』を執拗なまでに追求した当然の結果である」と告発した。

日本でも、市民たちのネットワークは、「地獄」の秘密に近づいていた。情報戦の常として、英紙『ミラー』や『ボストン・グローブ』のねつ造・誤報写真も流れたが、その多くは、ウェブ上で情報を集め、多様な情報を論理的に解析していた。

五月七日の益岡賢「拷問について」は、「言葉を変えたからといって起きたこと／起きていることが変わるわけではない、けれども、見方はしばしば大きく変わる」として、アブグレイブの事態は、国際法上ジュネーブ条約の「虐待（ill-treatment）」であるばかりではなく、国際刑事裁判所（ICC）規程七条二項や拷問禁止条約第一条の「拷問（torture）」にあたることを明確に指摘した。しかもそれは、「米軍やCIAあるいはそれらに訓練を受けた各国の軍隊は、体系的に拷問の手法を教え込まれていること」に起因し、CIAの「KUBARK対ゲリラ尋問マニュアル」（一九六三年）や「人材開発訓練マニュアル」（一九八三年）にある「身柄拘束、拘留、感覚刺激の剥奪、脅迫と恐怖の植えつけ、肉体的衰弱促進、苦痛、暗示効果／催眠、ドラッグ」そのままであると論じた。

#### 虐待・拷問も民営戦争会社の仕事

五月一日の田中宇による国際ニュース解説「イラク虐待写真をめぐる権力闘争」は、米軍の構造上の問題に踏み込んだ。すでにワシントン発八日共同電は、「虐待関与、大半は予備役 米軍の構造的な問題浮上」と題し「米軍によるイラク人虐待事件で、虐待に加わった憲兵の大半が捕虜取り扱いの経験に乏しい予備役や州兵だった」としていたが、田中は、これに加えて、ネオコン主導の「戦争市場」における民間企業の「尋問請負人」が、軍情報部やCIAに雇われ、重要な役割を果たしている」と指摘した。

「尋問にたずさわっていたのは、国防総省の諜報担当者、CIAの担当者、国防総省と契約した傭兵企業の尋問の専門家たち、イスラエルから派遣された諜報要員などだとされる。傭兵企業の専門家は、大半が国防総省の諜報担当者を辞めた人だが、辞職は表向きだけで、軍籍を抜けることで人権条約やアメリカの公務員としての縛りから解放されて振る舞える仕組みになっている。」

その現場指揮官は、リチャード・パールらネオコンが仕切る国防長官の諮問機関国防政策委員会の傘下であり、国際法が適用されにくいグレーゾーンのキューバ・グアンタナモ基地からアブグレイブに呼ばれ赴任したミラー少将である、と。

五月一二日の浅井久仁臣「国際情勢ジャーナラー—私の視点」は、「イラクのアブグレイブ刑務所における米軍の虐待は、悪名高いイスラエル軍の虐待・拷問を思い起こさせます。イスラエルは一九四八年の建国宣言以後五六年間、パレスチナ人住民やゲリラを拘束し、尋問を行なってきました。その尋問方法は、ユダヤ人自らがナチスドイツにやられた方法が基盤になったと言われ、パレスチナ人に恐れられてきました。収監中に精神障害を起こしたり、肉体的障害をこうむることは稀ではなく、冷たくなって戻ってきた拘束者も数多くいます。また、釈放後に自死したパレスチナ人もたくさんいます」と、旧日本赤軍メンバー岡本公三の場合を例に挙げて、ホロコ

ーストに発する手口の詳細を論じた。

### 多様なネットワークによるひとつのネットワーク

こうした論評は、この間インターネット上に構築された、市民の情報収集ネットワークを基礎として展開され、またそれを通じてネチズンたちに流布し、共有された。アルジャジーラなどアラビア語圏を含む世界・日本のメディア情報はもちろんであるが、「アメリカ同時多発テロへの武力報復に反対するホームページリンク集」「とめよう戦争への道！ 百万人署名運動」「WORLD PEACE NOW」「CHANCE！ 平和を創るネット」「ANTI WAR」「反戦・平和アクション」「レイバーネット」「ATTAC JAPAN」「日刊ベリタ」「神浦元彰の最新軍事情報解説」「パレスチナ短信」「ナブルス通信」「反戦運動インフォメ掲示板」「Peace Weblog」などが、連日世界の情報をホームページ上で収集・紹介・解析し、非戦・反戦の運動に結びつけた。

筆者の「ネチズンカレッジ」「イマジン」もその一環であり、なだいなだ「老人党掲示板」、吉田悟郎「ブナ林便り」、伊豆利彦「日々通信」のような戦争体験世代サイトも活発だった。

「インディメディア・ジャパン」「TUP」「暗いニュースリンク」「反戦翻訳団」「もう一つの世界へ」などが新たに加わり、各国情報を翻訳・紹介する専門サイトも現れた。村上龍のJMM連載冷泉彰彦「from 911 USAレポート」やTBSワシントン特派員金平茂紀「ホワイトハウスから徒歩五分（東京万華鏡）」などが、米国の状況を刻々伝えた。広河隆一、綿井健陽、久保田弘信らはイラク現地からカメラ・レポートを寄せた。

『世界』二〇〇四年五月号コリン・コバヤシ「世界市民は何をなしたか」が語るように、四月のイラク武装勢力による日本人五人の拘束から解放にいたる過程でも、その後の政府・マスコミによる「自己責任」キャンペーンに対する批判・反論の運動でも、九・一一以来飛躍的に発展した市民たちのネットワークが、決定的役割を果たした。

それは、ホームページ上のみならず、さまざまなメーリングリスト、掲示板を通じた討論によっても、情報の多角的交換・分析、具体的行動の組織化で、人々を結ぶ動脈・毛細血管となった。そこではサマワの状況と自衛隊の動きも、スペイン、イタリア、オランダ・韓国等での撤兵要求の動きも、米英軍の足下での反戦平和の声もキャッチされ、世界社会フォーラムやアンズワーがよびかけるグローバルな統一行動や国際署名に応える運動に、恒常的にコミットしている。

### 接続環としての世界社会フォーラム

それは、グローバルに見れば、フィッシャー＝ポーニア編『もうひとつの世界は可能だ』（加藤監修、日本経済評論社、二〇〇三年）が世界社会フォーラムを特徴づけた、「多様なネットワークによるひとつのネットワーク」「多様な運動体によるひとつの運動」の今日的展開である。

マスメディアの写真公開から出発しながら、その「地獄」の深層を暴き、ローマ法王から「道徳」発言をひきだして、自民党安倍幹事長にさえ「こうしたことはあってはならない。何のために政権を倒したのか分からない」といわしめた。

深部に作用しているのは、あらゆる情報は、政府や巨大マスコミ、マイクロソフトの専有ではなく、民衆に開放され、公論に付されるべきであるという信念の広がりである。そこでの情報戦とは、戦争の大義にも平和の道徳的優越性にも等しく作用しうる政治アリーナの創出である。

それは、歴史的に見れば、二つの点から注目される。

その第一は、ファシズム期にイタリアのアントニオ・グラムシが「機動戦から陣地戦へ」と特徴づけた、二〇世紀の戦争と戦略・戦術の変化、および「戦争の延長としての政治」が、二一世紀に入って「陣地戦から情報戦へ」と、新たな段階に入ったことの証左である。

機動戦が武器技術・軍事力で、陣地戦が経済力・組織力で決せられたとすれば、情報戦は、情報ネットワークと言説の道義・正統性でたたかわれる。軍事力による直接的戦闘、経済力・組織力による政府や企業の「人道援助」「人道的介入」でさえも、メディアや世論に媒介され、言説的正統性・道徳的優位が、常に問われる。

しかもそれは、開戦の決定や軍事的決着の局面にとどまらず、占領や復興局面でも永続的に再審される。ブッシュやラムズフェルドの一言の失言、些細な政治的ミスが、ベトナム戦争の記憶と結びつき、イラクの戦争と復興の帰趨を決することさえありうるのである。

第二に、丸山真男『自己内対話』の一節――「戦争は一人、せいぜい少数の人間がボタン一つ押すことで一瞬にして起せる。平和は無数の人間の辛抱強い努力なしには建設できない。このことにこそ平和の道徳的優越性がある」――は、「革命もまた戦争よりは平和に近い。革命を短期決戦の相においてだけ見るものは、『戦争』の言葉で『革命』を語るものであり、それは革命の道徳的権威を戦争なみに引下げることである」と続いていた。つまり「政治における道徳の復位」は、「革命か改良か」「一国革命か世界革命か」という、一九世紀以来の国際主

義（インターナショナリズム）のあり方と接続する。

### インターナショナルの伝統を超えて

今日の平和運動を主導する、世界社会フォーラムを接続環としたグローバルなネットワークは、二〇世紀の第二インターナショナル＝社会民主主義、第三インターナショナル＝共産主義の伝統からはみだし、かつての社会運動の対立を包摂し、止揚する。

二〇〇四年一月、ムンバイ第四回世界社会フォーラムにあわせて発売されたWSF論集『帝国に挑戦する(Challenging Empires)』では、ジャズや絵画、オープン・スペースに喩えられ、「アリーナかアクターか」「反グローバリズムかもうひとつの世界か」と論じられているように、思想的・政治的一体性を前提とせず、様々な異質の思想・運動・構想が共存し、「差異の増殖」が奨励される。

それはむしろ、政治組織も労働組合も個人加入も認められた国際主義の初発の経験、ヴァルター・ベンヤミンが万国博覧会になぞらえた、一九世紀半ばの第一インターナショナル（国際労働者協会）の経験に似ている。

「平和の道徳」の構築にあたって、筆者が一九八九年東欧フォーラム型市民革命や二一世紀初発の世界社会フォーラム結成に即して論じてきたように、多様性は貫かれる。その情報戦は、「多様なネットワークによるひとつのネットワーク」「多様な運動体によるひとつの運動」で、「差異の解放・増殖」を伴うグローバルな「つながり」のアソシアションであり、祝祭である。

「アブグレイブの拷問」をめぐる情報戦にみられた戦争の大義と平和の道徳的優位をめぐる言説の闘争は、いまや日本政治の基本問題に浮上した「護憲・活憲・論憲・加憲・創憲・改憲」の布置状況にも作用するだろう。

## 五 小泉劇場インターネット版の盛衰

### 1 小泉内閣メールマガジンの誕生

#### メールマガジン創刊

八%から八割へ——いかに国民の永田町政治への積年の恨み・つらみが鬱積し、森前内閣がひどすぎたとはいえ、世論調査での小泉内閣支持率は、異常である。

ただし、『朝日新聞』二〇〇一年五月二九日付の支持率八四%（四月の七八%から上昇）の中味を見ると、納得がゆく。最大の押し上げ要因は「政策面の評価」三六%で、その政策評価の目玉は「ハンセン病訴訟での控訴断念を評価する」八一%であった。

同調査では、自民支持層の九三%、公明支持層の八一%はもとより、共産支持層でも七〇%が小泉内閣支持と出ている。しかし自民党の政党支持率は三四%で、「自民党が割れるなどの政界再編」期待が六二%。この内閣は、政治的には自公保連立を基盤としながらも、その社会的基盤ははるかに広く、政界再編の火種を抱えている。だからこそ、「小泉人気」の持続は至上命題である。

小泉首相が就任直後の所信表明演説で予告した「小泉内閣メールマガジン」が、動き出した。六月九日に登録が開始され、一四日から配信された。筆者も早速登録したら、確認メールが届いた。「『小泉内閣メールマガジン』の読者登録ありがとうございます。皆様の声を反映して、良いメールマガジンを作っていきたくて考えております」と丁寧である。

#### 安部晋三編集長による出発

その内容は、すでに創刊準備号が出ていて、おおむね予測できた。首相は、くだけた口調で、若者によびかける。なかなかの出来栄である。

「小泉純一郎です。私のことを『変人』とかライオンのような髪型ぐらいしか知らない方も多いのではないのでしょうか。この『小泉内閣メールマガジン』で、小泉内閣の素顔を知って頂きたいと思います。私の内閣は『改革断行内閣』です。この改革の成功には、皆さんとの対話が不可欠です。メルマガで、私の、そして小泉内閣の考えをお伝えし、また皆さんのご意見もうかがい、この国をどのような国にしていくのか、世界や子どもたちに誇れる国にするにはどうしたらよいか、住みやすく、働きやすく、憩いのある国に向けて何をすべきなのか、是非、皆さんと一緒に考え、実現に向けて努力していきたくて……。私は、改革の過程を皆さんに明らかにし、広く理解と問題意識を共有していきたくて、『信頼の政治』を実現していきたくて考えています。情報をどんどん発信します。皆さんからのご意見、ご提案を歓迎します。」

創刊準備号では、このメッセージを、職業柄ネットに手慣れた竹中経済財政担当大臣が「自分の言葉で語る内閣」と自画自賛し、石原行政改革担当相が「田中真紀子さんが提議されたもの」を寄せて、閣内「爆弾」になりかねない田中外相にエールを送った。

安部晋三官房副長官が編集長で、「晋」署名のあとがきには「今回は小泉内閣の誇るヤングミニスターのお二人に登場頂きました。次号からも続々と大臣に登場して頂きます。我々の編集方針は、成長するメールマガジンです。皆様の声をどんどん反映し、小泉総理を、内閣を、政策を身近に感じる、手応えのあるメールマガジンにしたいと思います」とある。

#### 小泉内閣を誕生させたもの

首相官邸ホームページは、これまでも永田町・霞ヶ関ウォッチャーにとって、必須のブックマークサイトだった。アメリカ合衆国各州毎の財政効果まで具体的に示すホワイトハウスHPほどには洗練されていないが、首相の公式発言を追い、プロフィールを知るには便利で、海外の日本研究者も常用している。すでにプリントアウトすると毎日三〇センチ以上の激励・意見メールが寄せられているところに、「小泉メルマガ」の出現である。活況を呈するヤフー掲示板や二チャンネルの政治チャットにも、新しい話題を提供することだろう。

小泉首相個人には、自民党総裁選直前に旗揚げした「小泉純一郎と共に変革を実現する会」の「変革の人」HPという立派な応援団サイトがあった。「小泉純一郎公認サイト」と銘打って小泉氏のメッセージが掲載され、寄せられた意見には「本人からの返事」もある。開設二か月で七五万アクセスを記録、インターネット募金も一

八万円に達した。

その「ホームページ開設までのストーリー」が、インターネット上での「小泉人気」の秘密を示唆していた。曰く、

「もとはといえばサラリーマンや自営業者、OL、会社経営者、学生等十人ほどが気が合うというだけで集まったグループでした。特に政治的な思想を持った会でもなく、日々それぞれの趣味やくだらない話題で盛り上がっていたわけです。ある時、総理大臣の資質という話題に熱い論争が繰り広げられました。そして多くのメンバーの賛同を得たのが、次に総理大臣を選ぶなら『小泉純一郎』さんしかいないという意見でした。その時点では、なぜ小泉さんなのか、彼の掲げる政策の内容もわからないまま、イメージだけで『小泉さんなら日本を良くしてくれるのではないか』という漠然とした理由からでした」

「次にみんなで集まった時には、小泉さんのプロフィールやこれまでの政策や主張を調べてきたメンバーがいました。その彼が繰り返す小泉さんへの賛辞を聞くうちに、もしかしたら日本を変えてくれるのは小泉さんだけなのかもしれないと思いはじめていたのです。『小泉さん応援してみようか』というあるメンバーの一言にもう誰も反対を唱えるものはいませんでした。そして、どのような形で応援するかを話し合ったのです。……あるメンバーの発案で応援サイトを開くことを決意。小泉さんがホームページを持っていないことから、どうせならダメもとで『公認をもらえないか』、『質問に答えてくれないか』という電話を事務所にかかけました。驚いたことに国民と直接対話の場所を探していた小泉さんから、小泉さんと国民の皆さんのパイプ役となるようなホームページだったら意見を聞いて返事を出すよ、という返事が秘書の方を通して返ってきたのです。」

この「イメージだけの、ただ漠然とした期待」から勝手連風応援団が生まれ、それを小泉事務所がキャッチし提携して力を発揮するようになるいきさつは、田中康夫を当選させた長野県知事選挙を想起させる。事実「小泉メルマガ」は、「変革の人」HP以上のユーザーを組織し、最高時二〇〇万部を越えることになった。

### 政治家のホームページ

インターネットを活用する政治家は数多い。加藤紘一のようにそれを過信して失敗した例もあれば、宮崎学や白川勝彦のようにネット上にバーチャル政党をつくった例もある。

アメリカ大統領選挙や韓国落選運動に比べれば、日本のインターネット政治はなおスタートラインだが、「変革の人」のような政治資金調達を自民党HPが始め、公職選挙法改正も日程に上っている。

ホームページ作成やメーリングリストによる組織化は、いまや候補者の必須条件になりつつあるが、「小泉メルマガ」が、こうした動きを促進したことはまちがいない。小泉内閣のもう一つの柱、六月一六日から始まった「タウンミーティング」も、インターネットで中継された。もっとも後に「やらせ」質問と「サクラ」動員が明るみになるが。

政府への対抗サイトも多くできた。市民連帯「落選運動」HPは三五万ヒットで「参院選候補者鑑定団」が活動している。小泉人気を皮肉るマッド・アマノのパロディ・サイト「週刊蜃気楼 間違いだらけの政治家選び」は二一万ヒットを記録し、有田芳生HP内掲示板「憂国至情」も二〇万近い若者の声を集め、冷静な政談サイトになっている。

インターネット政治を論じる筆者の個人HP「加藤哲郎のネチズンカレッジ」へのアクセスも、このころ一八万に達した。

つまり、インターネット市民＝ネチズンたちの方も成熟してきた。テレビとちがって双方向の「メルマガ」では、ちょっとした失言や応答ミスが、たちまち大きな「失望」へと転化しかねない。一九九九年の東芝ビデオ・クレマー事件のように、無名の市民との一問一答が、「観客民主主義」を超えた巨大な政治的効果を持つこともありうる。

「小泉メルマガ」が、宣伝文句通りに首相との「対話」可能なネット空間になるならば、それは「改革」政策策定・遂行にもインパクトをもつ「公共の広場」になるだろうが、それが「人気取り」や「世論操作」に走って、情報を隠蔽したり歪曲したり無視したりすると、ネチズンたちのしっぺ返しを受けるであろう。

「イメージだけの、ただ漠然とした期待」は、移ろいやすい。自民党のような閉鎖的組織はハイジャックできても、「個人情報保護法」のようなインターネット空間を管理・統制する政策は、ネチズンたちの逆襲に遭う。舞台はつくられた。今度は、ネチズンたちが技を競う番である。

## 2 ネチズンに見放された小泉内閣の情報操作

### 最高時二〇〇万からゴミ箱行きジャンクメールへ

毎週木曜朝にパソコンを立ち上げると、首相官邸名で「小泉内閣メールマガジン」で届くようになった。しかし面白くない。「小泉純一郎です。[二〇〇二年]六月四日、日本対ベルギーの試合を観戦した。いい試合だった。まさに真剣勝負。これまでサッカー観戦は三回目だが一番興奮した」といった調子ばかりだから。バックナンバーは官邸HPで読める。すぐに「ゴミ箱」にまわる。

一年前の『エコノミスト』誌に寄せた「小泉首相のメールマガジン、人気取りに走れば手痛いしっぺ返しも」（二〇〇一年六月二六日号）は、創刊号が出る直前だった。半年前の「加藤政変」で加藤紘一がネットを過信し失敗した事例と比較しつつ、内閣支持率八割の勢いに乗る「小泉メルマガ」は、ネットの公開性・双方向性を生かした「公共の広場」となれば支持基盤を広げるだろうが、人気取りや情報操作に走って「対話」の公約を怠ると、インターネット市民＝ネチズンたちから見放されるだろう、と述べておいた。

それから一年、悪い方の予想通りに展開して、しっぺ返しを受けた。

滑り出しは好調だった。「タウンミーティング」と並ぶ国民対話路線の目玉として、マスコミも競って取り上げた。

二〇〇一年七月五日時点の登録者数は二一万人、我が国パソコン利用人口の五・七%に達した。登録者は男性六八%・女性三二%、年齢別では三〇代を中心に二〇代・四〇代の働き盛り、職業別で会社員四六%、会社経営・役員七%、自営業八%、公務員七%、学生一%、地域別では東京・神奈川・大阪と、大都市サラリーマン層・管理職層の期待が大きかったことがわかる。

ところがその後、発行部数も公表されないようになり、小泉首相の「らいおんはーと」は弁明ばかりで元気なし、「大臣のほんねとーく」もマンネリで、「日韓親善大使」藤原紀香らをゲストに招き、なんとかもたせている。何があったのか？

### 双方向性を拒否した「対話」の無力

無論、インターネットのバーチャル政治にも、支持率が半減し、不支持が支持を上回った小泉人気の凋落が反映している。失言続きの森前首相との対比で支持を集めたはずなのに、外務省問題でも構造改革でもめっきり発言が減り、官僚的答弁に終始している。テレビや新聞と同じそんな話をメールでもらったって、仕事にも勉強にも役立つはずはない。まずは情報発信という基本機能で、読みたい内容がないのである。

そのうえ肝心の「対話」が成り立たない。首相官邸ホームページに「読者の声」という窓口はあるが、返事がくるわけではない。当初は「声」のいくつかが紹介されたが、あたりさわりのないものばかりだった。要するに、政府情報の一方的垂れ流しで、フィードバックがなく、ネットの特性が生かされていない。学生たちによれば、「ポストに入っているチラシみたいなもの」だという。

だが、より本質的問題は、二〇〇一年九月一日の米国同時多発テロのような、緊急事態においてこそ現れた。

メーリングリストやホームページの効用がわが国で脚光を浴びたのは、阪神大震災被災者救援のボランティア活動の頃からである。九・一一勃発時の「小泉メルマガ」は、「難局にひるまず立ち向かおう」「ファイト テロリズム」などという掛け声のみで、情報収集のためにも、緊急事態に対処するためにも、全く役にたたなかった。

日本のインターネット世界で、九・一一以後に実際に起こったのは、新聞やテレビの報道では得られぬ情報をウェブ上で求め交換し、個人が世界中から情報を集め、自分の考えをまとめることだった。次第に「テロにも報復戦争にも反対」のスローガンが支配的になり、世論の底流形成に重要な役割を果たした。

「小泉メルマガ」が小泉・ブッシュ会談で大統領からもらったゲーリー・クーパー主演の映画ポスターになぞらえ「真昼の決闘」と粋がっていた一〇月初めに、インターネット上で燎原の火のように広がっていたのは、ニューヨークの犠牲者遺族からの報復戦争反対メッセージ、米国議会でただ一人アフガン爆撃に反対したバーバラ・リー議員の発言、チョムスキー、サイドラアメリカ国内少数派の声の紹介であり、後に出版されてベストセラーになる「世界がもし百人の村だったら」のメーリングリストを介した転送だった。書店に並んだ「九・一一もの」出版物の多くは、半年前にネット上に氾濫していた情報の活字版である。

### インターネット募金も百万から二千万へ

二〇〇一年自民党総裁選にあたって、派閥力学では少数派の小泉を首相におしあげた草の根勝手連サイト「小泉純一郎と共に変革を実現する会」の二か月七五万アクセス、募金一一八万円達成は、当時としては画期的であった。

しかし、千葉の一主婦がよびかけたアメリカのNGOと提携して『ニューヨーク・タイムズ』に意見広告を出す「グローバル・ピース・キャンペーン」は、二〇〇一年九月下旬から一か月で二五〇〇万円を集め、余った資金でイタリアやペルシャの新聞にも意見広告を出し、小泉支援募金の記録はあっさり塗り替えられた。

シカゴの一学生が始めた「報復ではなく正義を」と訴える署名サイトは、三週間で七〇万人の署名を集め、日本を含む二〇か国語に翻訳して世界の指導者たちに届けられた。

中村哲医師を中心としたアフガン難民支援NGO「ペシャワール会」の活動は、各地の中村医師講演情報を次々とネット上で伝え、会場でのカンパを含む「アフガンのいのちの基金」は、十月一二日から一か月で、実に一万五千件二億五千万円の基金を達成した。その秘密の一つは、ホームページを活用した応答性にあり、刻々集まる募金の額と共に、その活動状況と基金の使途が同会サイト上で逐一報告された。

こうして二〇〇一年九月の現実政治の大きな転換を境に、「小泉メルマガ」がインターネットの特性を生かせずネチズンたちから見放される一方で、逆に自衛隊海外派遣や言論の自由抑圧に反対するNGO・NPOなど市民の運動は、ネットワークを活用して飛躍的に発言権を高め、世界との連帯を果たしていった。

つまり、日本のインターネット政治は、「マキコとムネオ」のワイドショー政治よりも早く、小泉内閣支持率凋落を先取りし、予示していた。

### 情報政治の広がりとお行き

個人や市民運動の政治的発信サイトは、九・一一以降急速に広がって、有事立法や個人情報保護法に反対する運動やNGO・NPOに活用された。

省庁や自治体の電子政府化が進み、官庁統計や白書はウェブ上でみられるようになった。二〇〇二年六月二三日には、岡山県新見市長・市議選で、全国初の電子投票が行われた。

政党や政治家ではホームページを持たない方が珍しくなった。グローバリズムの進行する現実世界の動きに併行して、インターネット上に独自の政治空間が形成されつつある。

若い政治学者の中からは、これを古代ポリスや現代メガロポリスと区別し、「サイバーポリス」として理論化しようとする動きも現れた(岩崎正洋『サイバーポリティクス』一藝社、二〇〇一年)。

二〇〇二年五月一二日のNHK特集「変革の世紀 情報革命が組織を変える」は、そのころ光栄されて、衝撃を持って見られた。かつて大量生産・大量消費の代名詞だったフォード社が、トップダウンのピラミッド型経営組織を逆転させ、現場労働者に大幅に権限を委ねて消費者ニーズに応えようとしていた。

政治の世界でも、同様である。情報政治が広がり浸透することで、二一世紀の政治と政治学は新たな試練を迎えており、その公共的構築は焦眉の課題になっている。私もアントニオ・グラムシの「機動戦から陣地戦へ」にヒントを得て、現代政治を「陣地戦から情報戦へ」の転換ととらえ、「eデモクラシー」を含む「情報政治学」の本格的検討を開始した(加藤『二〇世紀を超えて』花伝社、二〇〇一年)。

情報政治を理論的に考察しようとする、意外にお行きは深い。「ガバメント」や「権力」という政治学の既成の概念や枠組みが、そのままでは使えない。

「情報」概念そのものが論者により異なり、隣接する社会学・経済学ではもの足りず、自然科学や新興情報科学の成果を借りても納得ゆくものは少ない。

たとえば情報と雑音(ノイズ)の関係。合理的な政治的選択に有益なもののみを情報と考え、インターネットは巨大な雑音の森だが、アメリカ国家安全保障局の巨大な電子監視システム・エシロンでさえ、雑音からビンラディン情報を事前に仕分けるのは困難だった。

「2チャンネル」のような場で、ネチズン間に生じる匿名の暴力や人権侵害に「法の支配」がどこまで及ぶかは定かではなく、何より一瞬にして国境を超えると「法」も「正義」もあやふやになる。

### インターネット政治の日本型誕生

マイクロソフトのOS独占や英語の共通語化は百年前の「帝国主義」とは異なるし、「デジタル・ディバイド」は新たな格差を生んで現実政治に跳ね返る。もちろん二〇〇〇年アメリカ大統領選挙や韓国「落選運動」に現れたように、選挙キャンペーンや投票行動のあり方をも変える(横江公美『Eポリティクス』文春新書、二〇〇一年)。総じて政治権力は、情報に媒介されて、傷つきやすくゆらぎやすくなった。

大学の授業でもオンデマンド遠隔講義が可能となり、私も早速「情報政治学」で実験を始めたが、市民や学生の政治認識・政治教育のあり方も、変化しつつある。

確実に言えることは、インターネットが、政府と政府、政府と市民、市民と市民のそれぞれのレベルで、現代政治の重要な政治舞台・政治空間となり、ネット上の言説政治・言力関係から、現実政治のさまざまな問題が見えてくることである。

ウェブ上に国境を越える巨大なアーカイヴズが生まれつつある。内容に乏しい「小泉メルマガ」も、データベースとしてはそれなりの意味を持つ。

米国CIAホームページには、日本が「紀元前六六〇年神武天皇建国の立憲君主国」とあるが、ネット上ではその学問的真偽を問題にするよりも、なぜCIAはそのように記したかを考える方が面白い。

九・一一以後の政治家の言説を丹念に集めた「そのとき誰が何を語ったか」という市民サイトもあり、次の「落選運動」の材料には事欠かない

(<http://www.kuba.gr.jp/omake/wtc2001.html#top>)。

政治情報がデジタルに蓄積され、情報公開が進めば、政府と市民の距離は短縮される。だからこそ防衛庁は情報公開を求める市民を敵視し、「個人情報保護法」は、政府の情報管理・操作には及ばない。情報戦の時代に必要なのは、情報の海におぼれず、情報の森から離れず、雑音の中に意味ある情報を見出し批判的に解説する、情報政治学なのである。

### 3 護憲・論憲・改憲の幅と収縮可能性

#### 「小泉劇場」の次に「改憲劇場」が設定された

二〇〇六年の政局は、二〇〇五年九月一日総選挙における小泉自民党圧勝のあおりを受けて、自由民主党新憲法草案を軸にしなが、国民投票法の制定と、民主党を含む改憲大連合の方向に向かう様相である。改憲をめぐる政治は、正念場に入った。

もとより一九五五年の自由民主党結成自体が、左右社会党の統一に対して危機感を抱いた財界の要請による保守合同であり、その創立綱領が「自主憲法の制定」を掲げていたことは、周知のことであろう。

その自民党が、結党五〇周年にあたって、新憲法草案（第二次案）を発表した。前文を全面的に書き換え、自衛隊を自衛軍に昇格して「国際社会の平和と安全」のために海外活動を行い軍事裁判所を設置、国民の権利と共に義務を強調している。他方で個人情報保護や障害者の権利、国の環境保全義務を盛り込み、新しい人権を求める世論に配慮している。憲法改正手続きでは国会両院議員の過半数で発議を可能にし、現行憲法で六〇年間越えられなかった三分の二のハードルを低くし、一度変えればその後の改憲を容易にしている。

連立与党公明党の加憲論も、最大野党民主党の論憲論から生まれた二〇〇五年一月「憲法提言」も、改憲に正面から反対していない。むしろ修正案・対案提示というかたちで自民党案の土俵にのる可能性が強い。

国政レベルでは、共産党、社民党、新社会党など弱小左派政党のみが護憲を掲げているが、圧倒的に少数派である。国民投票法案については、民主党も「いいものを早くつくる」（枝野党憲法調査会長）という態度であるから、「大連合」結成の条件づくりとなる。二〇〇六年には安部内閣が成立して、改憲姿勢をいっそう鮮明にした。

#### 九条と九六条改正が財界のターゲット

財界では、日本経団連の二〇〇五年意見書「わが国の基本問題を考える」が憲法九条二項（戦力放棄）と九六条（改正手続き）の改正を明言したのをはじめ、経済同友会、日本商工会議所など改憲提言が活発に出され、日本青年会議所は独自の改憲案をまとめている。

自民党草案は、前文に「象徴天皇制は、これを維持する」「日本国民は、帰属する国や社会を愛情と責任感と気概をもって自ら支え守る責務を共有し」と書き込み、具体的獲得目標を経団連提言の九条と九六条に絞り込んで、公明党・民主党を取り込み国会議員三分の二の賛成による発議、国民投票での過半数による改憲実現の方向を明確にした。

天皇元首制や愛国心を声高に唱える右翼の復古主義的改憲論は影響力を弱めた。護憲論を左翼イデオロギーとして裁断する際の相方としてのみ、動員されるだろう。「論憲・創憲・加憲」の政治勢力は、自民党草案の土俵上で個々の条文の修正・改廃に向かい、改憲のムード作りの役割を担わされることになる。

自民党のポスト小泉総裁選挙＝安部内閣登場とワンセットで「憲法劇場」という政治アリーナが生まれた。

#### 「時代に合わない」という「改憲ムード」

世論調査の長期的流れを見ると、この「改憲ムード」は本物である。冷戦崩壊といわゆる「五五年体制」終焉が背景にあるが、直接的には、一九九四年の読売新聞改憲試案発表が、政治化の始まりだった。

二〇〇〇年の読売新聞世論調査で初めて改憲賛成が六割を越え、全世代で過半数になった。二〇〇五年の各種世論調査では、改憲賛成が六一七割、反対が二一三割、二〇〇五年九・一一総選挙で選ばれた衆議院議員の中では、八割が改憲派と出ている。国会とマスコミ世論レベルでは、完全に改憲への包囲網が敷かれたに見える。

だが、仔細に見ると、改憲世論＝「改憲ムード」には、いくつかの裂け目がある。

第一に、改憲賛成世論の改憲を求める理由のトップ・スリーを見ると、二〇〇五年一月日本世論調査会調査で「憲法の制定が時代に合わなくなっているから」五五・四％、「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから」一八・八％、「制定以来、一度も改正されていないから」一四・九％であった。

三月のNHK調査では、「時代が変わって対応できない問題が出てきたから」七三・二％、「国際社会での役割を果たすために必要だから」一五・二％、「アメリカに押しつけられた憲法だから」一〇・七％だった。

四月の読売新聞調査（複数回答）で、「国際貢献など今の憲法では対応できない新たな問題が出ているから」五一・二％、「憲法の解釈や運用だけで対応すると混乱するから」三三・九％、「アメリカに押しつけられた憲法

だから」三一・五%だった。

同じ四月の日経新聞調査で「新しい考え方を盛り込む必要があるから」四八%、「現実とかけ離れた条文が目立つから」二六%、「占領下で制定された憲法だから」「国の仕組みを、改革を進めやすいように変える必要があるから」各一二%となった。

一〇月の毎日新聞調査には男女別データがあり、「今の憲法が時代に合っていないから」全体五六%（男五五%、女五七%）、「制定以来、一度も改正されていないから」一八%（男一五%、女二二%）、「米国から押しつけられたものだから」一〇%（男一二%、女九%）となっている。

各社の設問・選択回答項目の設定の仕方にそれぞれ特徴があり。聞き方次第で数字が代わるのも興味深いですが、世論に共通する改憲必要の理由は、憲法が制定された敗戦・占領下の日本と六〇年を経た今日の時代環境に大きなギャップを認めた「時代に合わないから」「一度も改正されていないから」という消極的理由が強く、改正の方向性については、必ずしも明確ではない。

### 第九条の歴史的評価は高い

第二に、自民党憲法草案に代表される改憲勢力の主要なターゲットが、憲法第九条の戦争放棄・戦力放棄にあることは明らかである。改憲反対の護憲世論の方は、前文と憲法第九条の平和主義が歴史的に果たした役割を認め、それを守るべきだという点で一致している。

ところが世論における改憲賛成派は、必ずしも九条改正に熱心なわけではなく、九条改正のあり方も定まっていない。

二〇〇五年一月日本世論調査会調査では、「現在の自衛隊の存在を明記すべきだ」三〇・七%、「国際貢献を行う規定を設けるべきだ」二六・三三%、「解釈が拡大しすぎないように厳しくすべきだ」二四・八%で、九条の扱いは分かれる。

三月NHK調査で、「憲法第九条は、戦争を放棄し、戦力を持たないことを決めています。あなたは、この第九条は、日本の平和と安全に、どの程度役立っているとお考えですか」に対し、「非常に役に立っている」一八・八%、「ある程度役に立っている」五〇・九%、「あまり役に立っていない」一九・八%、「まったく役に立っていない」三・五%で、七割が「役立った」とその意義を認め、歴史的評価は高い。

五月の朝日新聞調査では「平和と安全」ではなく「平和と繁栄」への貢献度を問い、七六%が「役立ってきた」と答えた。

### 日本国憲法は賞味期限切れか？

問題は、その歴史的意義を認める人々が「賞味期限切れ」と見るかどうかである。

同じ三月NHK調査で「いわゆる『戦争の放棄』を定めた第九条を改正する必要があると思いますか。それとも改正する必要はないと思いますか」の問いに「改正する必要がある」三九・四%、「改正する必要はない」三九・〇%と拮抗する。そのうえで「第九条を改正する必要があると思う最大の理由は何ですか」と問われると、「自衛隊力を持つことを憲法に明記すべきだから」三五・七%、「国連を中心とする軍事活動にも貢献できるようにすべきだから」三七・七%、「同盟国とともに海外での武力行使が行えるようにすべきだから」一〇・一%と微妙に分かれる。「自衛隊を含めた軍事力を放棄することを明確にすべきだから」という自衛隊解散・絶対平和主義からの改憲派も一一・一%いる。戦後六〇年続いた解釈改憲の後遺症である。

だから、「改憲ムード」をリードしてきた読売新聞四月調査でさえ、「戦争を放棄し、戦力を持たないとした憲法第九条をめぐる問題について、政府はこれまで、その解釈と運用によって対応してきました。あなたは、憲法第九条について、今後、どうすればよいと思いますか」という問いに対して、「解釈や運用で対応するのは限界なので、憲法第九条を改正する」四三・六%が多数派ではあるが、「これまで通り、解釈や運用で対応する」が二七・六%、読売草案とは正反対の「憲法第九条を厳密に守り、解釈や運用では対応しない」一八・一%と、解釈改憲への不信は、論理的には、改憲にも護憲にも向かいうることを示している。

### 第九条のみならば護憲が多数派

五月三日憲法記念日の朝日新聞調査では、憲法全体では「改正する必要がある」五六%、「改正する必要はない」三三%なのに、「憲法第九条を変える方がよいと思いますか。変えない方がよいと思いますか」には「変える方がよい」三六%、「変えない方がよい」五一%と、九条に限ると、護憲派が多数になった。

毎日新聞は四月に、憲法全体について「改正すべきだ」六〇%（男六三%、女五七%）、「改正すべきでない」三〇%（男三〇%、女三〇%）を抽出し、その「改正すべきだ」とした六〇%の回答者に、憲法第九条一項と二項に分けて、条文変更の必要を質問したところ、九条一項「戦争の放棄」については「変更すべきだ」三七%（男四九%、女二七%）、「変更すべきでない」六〇%（男五一%、女六九%）だった。九条二項「陸海空軍その他の

戦力を保持しない」については、「変更すべきだ」五八％（男七三％、女四五％）、「変更すべきでない」三七％（男二六％、女四八％）と出た。これが、自民党草案も一項には手をつけず、二項改正に狙いを定めた理由である。

毎日新聞一〇月調査では、「戦争放棄や戦力の不保持を定めた憲法九条を変えるべきだと思いますか」という問いに、「変えるべきだ」三〇％（男三八％、女二三％）、「変えるべきではない」六二％（男五七％、女六七％）で、特に女性には二項の戦力不保持を含む絶対平和主義派が多い。

### まずは憲法を読んで知ること

第三に、三月のNHK調査には、「あなたは、日本国憲法を読んだことがありますか」という質問項目があった。「よく読んでいる」二・七％、「たまに読んでいる」五・九％、「何度か読んだことがある」一九・一％、「一度は読んだことがある」二八・七％に対して、実は「読んだことがない」という回答が四二・八％もあり、第一位だった。

改憲論議は、世論レベルでは「ムード」が先行しており、「賞味期限」を論ずるよりも、まずは立憲主義と現行憲法の中身を知る「知憲」こそが、国民的規模で必要なのである。逆に言えば、護憲勢力の主張も、「昔の名前で出ています」風の保守的イメージでしか浸透していない。

また、五月の朝日新聞調査で「あなたは、『改憲』という言葉にどんなイメージを持っていますか」という問いに、「現実的」二九％、「未来志向」二八％、「自主独立」一四％、「軍拡」一〇％、「復古的」八％と答えた。

つまり、かつての「護憲＝恒久平和、改憲＝軍拡・復古」という構図では、今日の「改憲ムード」の流れを変えられない。民主党の一〇月「憲法提言」は、明らかにこれを受けて、「未来志向の憲法を構想する」を第一に掲げた。

朝日新聞調査の「日本は、これからどんな国を目指していくのがよいと思いますか（二つまで選択）」では、「福祉が充実した国」四七％、「教育や文化を大切にす国」四六％、「自然や環境を守る国」三七％、「経済がさらに発展した国」二三％、「住宅など生活基盤が整った国」一五％、「国際貢献に積極的な国」一〇％、「科学技術に力を入れる国」九％、だった。

自民党草案も、こうした世論の動向に配慮しているから、現行憲法の活用で福祉や教育の充実した未来に向かう「活憲」の道筋が納得されれば、「ムード」は転換可能なのである。

### テレビやインターネットの情報戦が主戦場に

だが、改憲は「ムード」だから危険はない、従来型の護憲運動を地道に続けていけば憲法は安泰だというわけではない。逆である。

筆者は、一九世紀の機動戦・街頭戦、二〇世紀の陣地戦・組織戦から、二一世紀の情報戦・言説戦への戦争と政治アリーナの転換という文脈で、政治の劇場化、マスコミの争点設定や政治家のパフォーマンスの意味を論じてきた（『20世紀を超えて』花伝社など）。

二〇〇五年九・一一総選挙における「郵政民営化」「刺客」を使つての小泉自民党圧勝に典型的なように、世論調査やテレビ、インターネットが作り出すイメージやムードが、今日の政治では決定的な役割を果たす。

自民党憲法草案に、環境保全や「何人も、自己に関する情報を不当に取得され、保有され、又は利用されない」が加えられ、文語調の「よつて」が「よって」、「責任を負ふ」が「責務を負う」となることに、「時代に合う」新鮮さを見出す人も多いのである。

靖国神社や北朝鮮問題でのプチ・ナショナリズム、格差拡大のなかでの年金・福祉の不安、景気回復がいわれながらフリーター・ニートが増大し地元の商店街はさびれていく現状、凶悪犯罪やこどもの安全、マンションの耐震性といった危険社会への不安不満――時代閉塞の状況下で生活に根付いた「変化」への願望を、小泉風「改革」「強いリーダーシップ」に流し込む情報操作、「改革には改憲が必要」という世論誘導が進んでいる。

かつて、帝国日本が満州侵略に踏み出す時期、反戦や天皇制打倒を叫ぶ勢力を孤立させたものは、治安維持法による政治弾圧と共に、「天皇をただなんとなく国民的誇りとする」大衆的心性だった。日本国憲法を「読んだことはない」が生活に不満を持ち「変化」を求めている人々、「護憲は時代遅れ」と受けとめ「改憲ムード」に「ただなんとなく」惹かれている人々にどう働きかけ多数派世論に転換するかが、「知憲・活憲・護憲」勢力の課題である。ましてや、その内部でいがみあい、主導権を奪いあっている時ではない。

筆者自身は「知憲」「活憲」の立場から、インターネット個人ホームページ「ネチズンカレッジ」の中に、通算八〇万アクセス記念の「護憲・活憲・知憲・論憲・加憲・創憲・改憲」というコーナーを設けた（<http://www.ff.iiij4u.or.jp/~katote/Link.html>）。松山大学田村譲教授「たむ・たむページ」、早稲田大学水島朝徳教授「平和憲法のメッセージ」、伊藤塾「法学館憲法研究所」サイト等と共に、参照していただければ幸いである。